平成 29 年 12 月 会 議

津 幡 町 議 会 会 議 録

平成29年12月 4 日 再 開

平成29年12月11日 散 会

津 幡 町 議 会

平成29年津幡町議会12月会議会議録 目 次

第1号（12月4日）

1. 出席議員、欠席議員	1
1. 説明のため出席した者	1
1. 職務のため出席した事務局職員	1
1. 議事日程（第1号）	2
1. 本日の会議に付した事件	2
1. 再開・開議（午前10時00分）	3
1. 会議期間の報告	3
1. 議事日程の報告	3
1. 会議時間の延長	3
1. 会議録署名議員の指名	3
1. 諸般の報告	3
1. 議案上程（議案第58号～議案第67号）	3
1. 議案に対する質疑	8
1. 委員会付託	8
1. 町政一般質問	8
12番 向 正則議員	8
4番 八十嶋孝司議員	14
10番 塩谷道子議員	20
1. 休 憩（午前11時58分）	25
1. 再 開（午後1時00分）	25
10番 塩谷道子議員	25
3番 井上新太郎議員	28
2番 竹内竜也議員	33
5番 西村 稔議員	38
1. 休 憩（午後2時19分）	41
1. 再 開（午後2時35分）	41
1番 森川 章議員	41
9番 酒井義光議員	48
13番 道下政博議員	51
1. 散 会（午後3時44分）	55

第2号（12月11日）

1. 出席議員、欠席議員	57
1. 説明のため出席した者	57
1. 職務のため出席した事務局職員	57
1. 議事日程（第2号）	58
1. 議事日程（第2号の2）	58
1. 議事日程（第2号の3）	58
1. 議事日程（第2号の4）	58

1. 本日の会議に付した事件	58
1. 開 議 (午後 1 時30分)	59
1. 議事日程の報告	59
1. 会議時間の延長	59
1. 議案等上程 (議案第58号～議案第67号、請願第 9 号)	59
1. 委員長報告	59
1. 委員長報告に対する質疑	61
1. 討 論	61
1. 採 決	66
1. 諮問上程 (諮問第 2 号)	68
1. 質疑・討論の省略	68
1. 採 決	68
1. 議案上程 (議案第68号～議案第70号)	69
1. 議案に対する質疑	69
1. 委員会付託	69
1. 休 憩 (午後 2 時16分)	70
1. 再 開 (午後 2 時50分)	70
1. 委員長報告	70
1. 委員長報告に対する質疑	70
1. 討 論	70
1. 採 決	71
1. 休 憩 (午後 2 時55分)	71
1. 再 開 (午後 2 時57分)	71
1. 副議長辞職の件	72
1. 副議長の辞職	72
1. 休 憩 (午後 3 時00分)	73
1. 再 開 (午後 3 時20分)	73
1. 副議長選挙	73
1. 当選の告知	76
1. 当選の承諾及びあいさつ	76
1. 休 憩 (午後 3 時46分)	76
1. 再 開 (午後 4 時15分)	76
1. 津幡町議会改革検討特別委員会、津幡町議会大河ドラマ誘致推進特別委員会 正副委員長互選結果の報告	77
1. 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員辞任の報告	77
1. 休 憩 (午後 4 時16分)	77
1. 再 開 (午後 4 時17分)	77
1. 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任	77
1. 閉議・散会 (午後 4 時19分)	78
1. 署名議員	79

平成29年12月 4 日 (月)

○出席議員 (16名)

議 長	多 賀 吉 一	副議長	角 井 外喜雄
1 番	森 川 章	2 番	竹 内 竜 也
3 番	井 上 新太郎	4 番	八十嶋 孝 司
5 番	西 村 稔	6 番	荒 井 克
7 番	森 山 時 夫	9 番	酒 井 義 光
10 番	塩 谷 道 子	12 番	向 正 則
13 番	道 下 政 博	14 番	谷 口 正 一
15 番	洲 崎 正 昭	16 番	河 上 孝 夫

○欠席議員 (0 名)

○説明のため出席した者

町 長	矢 田 富 郎	副 町 長	坂 本 守
総 務 部 長	石 庫 要	総 務 課 長	吉 田 二 郎
企画財政課長	納 口 達 也	監 理 課 長	宮 崎 寿
税 務 課 長	細 山 英 明	町民福祉部長	小 倉 一 郎
町 民 課 長	伊 藤 和 人	福 祉 課 長	山 嶋 克 幸
健康推進課長	葉 名 貴 江	子育て支援課長	羽 塚 誠 一
産業建設部長	河 上 孝 光	都市建設課長	岩 本 正 男
農林振興課長	八 田 信 二	交流経済課長	吉 岡 洋
環境水道部長	榊 田 和 男	上下水道課長	山 崎 勉
生活環境課長	山 本 幸 雄	会 計 管 理 者 兼 会 計 課 長	大 田 新 太 郎
監査委員事務局長	中 村 豊	消 防 長	松 浦 清 市
消 防 次 長	長谷川 優	教 育 長	吉 田 克 也
教 育 部 長 兼 教 育 総 務 課 長	竹 田 学	学 校 教 育 課 長	舛 井 重 夫
生涯教育課長	本 多 延 吉	河北中央病院事務長	田 縁 義 信
河北中央病院事務課長	斎 藤 晶 史		

○職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	吉 本 良 二	議 事 係 長	山 本 慎 太 郎
総務課長補佐	山 崎 明 人	行 政 係 長	庄 田 大 輔
企画財政課主査	高 倉 喜 美	監 理 課 主 査	中 村 健 作

○議事日程（第1号）

平成29年12月4日（月）午前10時00分開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 諸般の報告

日程第3 議案上程（議案第58号～議案第67号）

（質疑・委員会付託）

議案第58号 平成29年度津幡町一般会計補正予算（第6号）

議案第59号 平成29年度津幡町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

議案第60号 平成29年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第3号）

議案第61号 平成29年度津幡町ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第1号）

議案第62号 平成29年度津幡町下水道事業会計補正予算（第1号）

議案第63号 津幡町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について

議案第64号 津幡町税条例等の一部を改正する条例について

議案第65号 反訴の提起について

議案第66号 指定管理者の指定について（津幡町総合体育館、津幡町テニスコート、津幡運動公園、津幡町艇庫）

議案第67号 町道路線の認定について

日程第4 町政一般質問

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

午前10時00分

<再開・開議>

- 多賀吉一議長 ただいまから、平成29年津幡町議会12月会議を再開いたします。
本日の出席議員数は、定数16人中、16人であります。
よって、会議の定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

<会議期間の報告>

- 多賀吉一議長 本日再開の12月会議の会議期間は、会議日程表のとおり、本日から12月11日までの8日間といたします。

<議事日程の報告>

- 多賀吉一議長 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

<会議時間の延長>

- 多賀吉一議長 なお、あらかじめ本日の会議時間の延長をしておきます。

<会議録署名議員の指名>

- 多賀吉一議長 日程第1 会議録署名議員の指名を行います。
本12月会議の会議録署名議員は、津幡町議会会議規則第127条の規定により、議長において16番 河上孝夫議員、1番 森川 章議員を指名いたします。

<諸般の報告>

- 多賀吉一議長 日程第2 諸般の報告をいたします。
本12月会議に説明のため、地方自治法第121条第1項の規定により、出席を求めた者の職、氏名は、お手元に配付のとおりでありますので、ご了承願います。
次に、本日までに受理した請願第9号は、津幡町議会会議規則第91条および第92条の規定により、所管の常任委員会に付託しましたので、ご報告いたします。
次に、監査委員から地方自治法第235条の2第3項の規定による平成29年10月分に関する例月出納検査の結果報告がありました。写しをお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。
以上をもって、諸般の報告を終わります。

<議案上程>

- 多賀吉一議長 日程第3 議案上程の件を議題とし、議案第58号から議案第67号までを一括上程いたします。

これより町長に提案理由の説明を求めます。

矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

- 矢田富郎町長 本日ここに、平成29年津幡町議会12月会議が開かれるに当たり、町政の概況報告と提出議案の概要につきましてご説明を申し上げます。

平成29年もいよいよこの12月を残すのみとなりました。ことしを振り返って見ますと、昨年に続き、全国各地で多くの自然災害に見舞われた年であったと思います。特に近年では、豪雨による災害が各地で見られるようになっております。本年7月5日から6日にかけて福岡県と大分県に甚大な被害をもたらした九州北部豪雨は記憶に新しいところですが、ほかにも全国の至るところで記録的短時間大雨情報が発表された、そういう1年でありました。石川県内でも、7月や8月には能登地方や金沢市などで、大雨による避難勧告が発表されていたところがございます。津幡町では台風による強風や大雨で、建物や構築物、河川の護岸、農業用施設などの破損といった被害はありましたが、昨年同様、大きな災害には見舞われなかった年だったと思っております。

また、昨年に続き明るい出来事もございました。

リオデジャネイロオリンピックのレスリング競技金メダリストの川井梨紗子選手が、8月に行われましたレスリング世界選手権の女子60キログラム級において、見事金メダルを獲得する快挙をなし遂げ、再び町民に大きな喜びと感動を与えてくれました。あわせまして、ことしは妹の川井友香子選手も世界選手権に出場し、63キログラム級で今後を期待を抱かせる第8位の結果を残しておられます。町では、両選手の活躍をたたえ、川井梨紗子選手に特別功労スポーツ賞を、川井友香子選手にはスポーツ賞を贈呈いたしました。お二人には、東京オリンピックに向けてさらなる活躍と一層の飛躍を心から願う次第でございます。

一方で、残念な出来事もございました。

町広報特使の第1号を委嘱いたしました女優の野際陽子さんが6月にお亡くなりになりました。野際さんには、平成13年に津幡町公民館大会の記念講演でお話をいただいたことがありました。津幡町出身というご縁から、出演のご依頼は事務所直接であったという経緯がありました。そして、その記念講演の第一声が「津幡の皆さん、ただいま」であったというエピソードもございます。そうしたいろいろなご縁もあり、広報特使をお願いすることになりました。正式に委嘱させていただく前でしたが、ご出演の旅番組で津幡町を巡って、いろいろ町のご紹介をいただきました。また、広報特使就任後は、出演されたテレビ番組で機会あるごとにご自身が津幡町の出身であることをお話しいただくなど、本当に町のPRに大きな役割を果たしていただきました。日本の大女優、野際陽子さんに改めて感謝を申し上げ、ご冥福をお祈りさせていただく次第でございます。

なお、広報特使につきましては、ことしは新たに落語家の月亭方正氏、レスリングの川井梨紗子氏、ジャーナリストの蟹瀬誠一氏の3人に委嘱させていただきましたことは、ご承知のとおりであります。広報特使の方々のご活躍が町のPRにつながり、町民の皆さまの元気になってまいります。今後も広報特使各位のご活躍に期待したいと思っております。

喜びもあり悲しみもあった1年でございますが、いずれにしましても、2017年が町民の皆さまにとりまして、大きな災害もなく、元気で過ごせた1年であったことを喜び、今後も安全、安心で元気なまちづくりを進めてまいりたいと思っております。

続きまして、町政の概況報告でございますが、議会11月会議が開かれました11月15日以降、駆け足で冬がやってきたかのように寒くなりました。

そんな天気の中での11月23日、世界最多の開催回数と言われる駅伝、第97回河北潟一周駅伝大会が、本町役場前を発着点に、3部門36チームの参加により開催されました。あいにくの曇り空で時折小雨も降る中でしたが、選手の皆さんは、歴史と伝統ある河北潟コースを力強く走り抜き、

ことしも新たな回数を刻むゴールを果たしました。選手の皆さまの健闘をたたえますとともに、大会関係者の皆さまには、毎年の開催と運営にご尽力されておられますことに敬意を表し、また心から感謝を申し上げる次第でございます。伝統の河北潟一周駅伝大会が、今後も末永く開催されますことを心から願っております。

また同じく11月23日ですが、北信越中学校駅伝大会が長野県松本市で開催され、県大会優勝で全国大会出場を決めている津幡南中学校女子駅伝チームが、見事優勝いたしました。12月17日に滋賀県で開催されます全国中学校駅伝大会での活躍にも期待をしたいと思います。

11月25日、北陸朝日放送のふるさとCM大賞がテレビ放映されましたが、ことしは津幡町のふるさとCMがグランプリを受賞いたしました。津幡町のグランプリ受賞はこれで4度目となり、県内市町ではもちろん受賞回数はトップでございます。このCMは、津幡町職員プロジェクトチームによって制作されており、最初から最後まで全てプロジェクトチームの自由な発想と感性で作り上げております。今回の作品は、議員の皆さまも視聴されましたが、食べ切れない津幡ブランドの数々ということで、30秒のCMにまとめられたものとなっております。来年1年間、北陸朝日放送で計100本が放映される予定でございます。また、ケーブルテレビの津幡ホットチャンネルでも放映するとともに、町ホームページからも視聴できるようになっておりますので、グランプリ受賞という観点で、いま一度ごらんいただければと思います。

12月1日、多賀議長もご同席のもと、災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定の締結式が行われました。この協定は、津幡町と町内の介護サービスを提供する11事業者17事業所との間で、災害時に特別な配慮を必要とする避難者が支障なく避難生活を送ることができるよう、その事業者の施設を福祉避難所として開設し、受け入れ可能とすることなどを定めたもので、当日は4事業者が出席し、協定書に調印をいたしました。今後も災害時において必要かつ有効な取り組みを進めてまいりたいと思っております。

それでは、本日提出いたしました議案につきまして、その概要をご説明申し上げます。

議案第58号 平成29年度津幡町一般会計補正予算（第6号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ1億9,451万4,000円を追加するものでございます。

まず、歳入についてご説明を申し上げます。

12款分担金及び負担金413万3,000円の減額補正は、農林施設災害復旧事業に係る災害復旧費分担金が63万2,000円の増額となる一方、県営土地改良事業等に係る農林水産業費分担金298万6,000円、保育園保育料の民生費負担金182万9,000円が減額となることなどによるものでございます。

13款使用料及び手数料309万円の増額補正は、墓地公園永代使用料の衛生使用料305万円、墓地公園管理手数料の衛生手数料4万円を増額するものでございます。

14款国庫支出金5,516万9,000円の増額補正は、社会資本整備総合交付金などの確定により土木費国庫補助金1,381万1,000円が減額となる一方、障害者自立支援給付事業や障害児発達支援給付事業、児童保育運営費などに係る民生費国庫負担金5,948万1,000円、土木施設災害復旧事業に係る災害復旧費国庫負担金400万円、社会保障・税番号制度システム整備事業に係る総務費国庫補助金458万9,000円を増額するなどによるものでございます。

15款県支出金2,480万7,000円の増額補正は、多子世帯保育料無料化事業などに係る民生費県補助金266万5,000円、機構集積支援事業などに係る農林水産業費県補助金444万9,000円などの減額

がある一方、障害者自立支援給付事業、障害児発達支援給付事業や児童保育運営費などに係る民生費県負担金3,182万2,000円などを増額することによるものでございます。

17款寄附金41万6,000円の増額補正は、小中学校振興費および図書館管理費に対する教育費寄附金を増額するものでございます。

18款繰入金1億1,992万7,000円の増額補正は、財源調整のための財政調整基金繰入金1億792万7,000円、人材育成基金に積み立てるため環境整備基金繰入金1,200万円を増額するものでございます。

20款諸収入1,213万8,000円の増額補正は、河北潟干拓土地改良区総代選挙費などの減額の一方で、環境整備協力費や建物災害共済金、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金などの増額によるものでございます。

21款町債1,690万円の減額補正は、土木施設災害復旧事業に係る災害復旧債230万円を増額する一方、県営土地改良事業負担金に係る農林水産業債540万円や、社会資本整備総合交付金・防災安全や辺地対策、地方創生道整備推進交付金等による道路整備および橋梁整備事業の確定により土木債1,380万円を減額とするものでございます。

続いて、歳出の主なものについてご説明を申し上げます。

2款総務費3,476万8,000円の増額補正は、税務総務費の職員給等および無投票となった河北潟干拓土地改良区総代選挙費などが減額となる一方、職員給や事務費などの実績見込みにより一般管理費で1,180万2,000円、庁舎整備基本計画策定等に係る財産管理費171万3,000円、ケーブルテレビ事業特別会計への繰り出しに係る企画費234万3,000円、社会保障・税番号制度対応システム改修などに係る電算費259万3,000円、人材育成基金積立金に係る諸費1,200万円、環境整備協力費の確定による環境整備基金費494万8,000円、個人番号カード事務システム修正など戸籍住民登録費で567万5,000円、平成30年4月24日が任期である津幡町長の選挙事務準備費用として町長選挙費200万9,000円、災害対策費83万4,000円など、それぞれ増額することによるものでございます。

3款民生費1億1,463万円の増額補正は、実績見込みによる職員給、共済費などで社会福祉総務費2,308万1,000円、国民健康保険費で632万1,000円などを減額とする一方、実績見込みにより障害者自立支援給付費や障害児発達支援給付費など障害福祉費で9,580万8,000円、介護保険特別会計繰出金など介護保険費1,085万4,000円、児童福祉総務費1,199万円、保育園運営費ほか児童保育運営費2,408万2,000円などを増額することによるものでございます。

4款衛生費2,685万1,000円の増額補正は、実績見込みにより職員給など衛生総務費で295万4,000円の減額がある一方、がん検診の受診者増加見込みにより健康増進事業費で311万2,000円、環境衛生総務費で182万7,000円、街灯管理費の増額による環境保全費117万1,000円、要望の高い合葬墓整備を前倒しするための工事費など墓地費2,310万9,000円などを増額することによるものでございます。

6款農林水産業費534万8,000円の減額補正は、職員給等の実績見込みにより農業総務費で171万2,000円、イノシシ捕獲奨励金の増に対応する林業振興費1,100万円などの増額があるものの、農地利用状況調査委託料などに係る農業委員会費430万円、事業費の減額に伴う県営土地改良事業負担金などに係る農地費799万2,000円、実績見込みにより林業総務費591万4,000円などが減額となることによるものでございます。

7 款商工費944万6,000円の増額補正は、職員給等の実績見込みにより商工総務費や交通政策総務費を増額とすることなどによるものでございます。

8 款土木費1,456万9,000円の減額補正は、職員給の実績見込みなどにより道路橋梁総務費677万5,000円、公園事業費152万8,000円などの増額の一方で、当初予算に計上した社会資本整備総合交付金・防災安全など国庫支出金の交付額が減額となったことなどに伴い、道路維持費1,025万9,000円、橋梁維持費627万1,000円、そして国庫補助の雪寒地域道路事業費の減額に伴う除雪対策費414万4,000円、河川改修費249万8,000円などが減額となることによるものでございます。

9 款消防費52万6,000円の増額補正は、職員給等の実績見込みにより常備消防費を増額するものでございます。

10 款教育費1,472万4,000円の増額補正は、職員給等の実績見込みにより事務局費343万2,000円、小学生国内派遣事業の確定による青少年対策費51万1,000円などの減額の一方、井上小学校高圧ケーブル気中開閉器交換などの維持補修費ほか学校管理費336万1,000円、就学奨励費、全国大会等派遣費、放課後課外活動推進費など中学校教育振興費631万円、就園奨励費など幼稚園費130万6,000円、井上コミュニティプラザエアコン修繕工事など公民館管理費128万9,000円、津幡運動公園テニスコート通路改修など体育施設費376万8,000円などの増額によるものでございます。

11 款災害復旧費1,332万円の増額補正は、台風21号の被害に対する復旧費を追加するものでございます。

第2表債務負担行為補正は、津幡丘陵公園用地管理費ほか3件の事業について、表のとおり期間と限度額を定め、追加するものでございます。

第3表地方債補正は、県営土地改良事業ほか6件の事業について、限度額を変更するものでございます。

議案第59号 平成29年度津幡町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ3,450万4,000円を追加するもので、実績見込みによる広域連合納付金の増額が主なものでございます。

議案第60号 平成29年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第3号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ5,864万8,000円を追加するもので、各種の保険給付について、年間の実績見込みによる増額が主なものでございます。

議案第61号 平成29年度津幡町ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第1号）について。

本補正は、歳入歳出それぞれ234万3,000円を追加するもので、ケーブル等伝送路設備支障移設委託料としてケーブルテレビ管理費を増額するものでございます。

議案第62号 平成29年度津幡町下水道事業会計補正予算（第1号）について。

本補正は、収益的収支において庄地内の雨水施設修繕費を増額するほか、資本的収支で国庫補助金確定に伴う事業費の減額にあわせ、補助事業に並行して実施する単独事業費の増額、その他の財源を調整するものが主なものでございます。

議案第63号 津幡町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について。

本案は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、非常勤職員または当該非常勤職員の配偶者が、その養育する子が1歳6か月に達する日に育児休業をしている場合において、特に必要と認める場合には、2歳に達する日まで延長できるよう改正するものでございます。

議案第64号 津幡町税条例等の一部を改正する条例について。

本案は、地方税法の一部改正に伴い、個人町民税における控除対象配偶者に関する条文整理や消費税率の改正時にあわせ、法人町民税に係る税割の税率変更、そして軽自動車税では種別割の税率とし、新たに環境性能割の減免の特例を加えるなど、必要な事項を定めるものでございます。

議案第65号 反訴の提起について。

本案は、本町の元介護認定調査員が原告となり、本町ほか2名を被告とした金沢地方裁判所平成29年（ワ）第293号損害賠償請求事件において、原告が本町に在職し、欠勤中から原告に求めているところの、欠勤により発生した過払い分賃金の返納と欠勤中の社会保険料の自己負担分の納付がいまだになされないことから、原告を被告として反訴しその支払いを求めるもので、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

議案第66号 指定管理者の指定について。

本案は、平成30年3月31日で指定管理期間が終了する津幡町総合体育館、津幡町テニスコート、津幡運動公園、津幡町艇庫につきまして、新たに平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間、一般社団法人津幡町体育協会を指定管理者に指定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議会の議決をお願いするものでございます。

議案第67号 町道路線の認定について。

本案は、太田ろ199番12地先を起点とし、太田ろ199番9地先を終点とする道路を町道太田81号線として道路法第8条第2項の規定により、町道に認定編入するものでございます。

以上、本12月会議にご提案を申し上げました全議案の概要をご説明申し上げたところでございますが、各常任委員会におきまして関係部課長より詳細に説明いたしますので、原案のとおり決定を賜りますようお願いを申し上げます、提案理由の説明とさせていただきます。

<議案に対する質疑>

○多賀吉一議長 これより議案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。……ありませんので、質疑を終結いたします。

<委員会付託>

○多賀吉一議長 ただいま議題となっております議案第58号から議案第67号までは、お手元に配付してあります議案審査付託表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

<町政一般質問>

○多賀吉一議長 日程第4 これより一般質問を行います。

質問時間は、一人30分以内といたします。

質問時間内におさまるように的確な質問をお願いします。

また、発言は挙手をし、議席番号、名前を言って、議長の許可を得てから行ってください。

それでは通告がありますので、これより順次発言を許します。

12番 向 正則議員。

[12番 向 正則議員 登壇]

○12番 向 正則議員 皆さん、おはようございます。12番、向でございます。

トップバッターとして、大変緊張しております。

さきに議長就任以来、そして議長職を離れて、久しぶりに一般質問をさせていただきます。

今回は通告どおり、2点について質問いたします。

まず1点目の質問ですが、矢田町長の3期目出馬についてでございます。

もうすでに先日の新聞で矢田町長の出馬記事が載っておりましたが、この12月会議で正式に表明するとの記事だったと思います。そこで、来年4月で任期満了となる津幡町長選挙に矢田町長は3期目の出馬をなさるのか、正式にお答え願いたいと思います。

矢田町長が平成22年4月に初めて津幡町長に就任して以来、早いもので7年半が経過し、2期目を約5か月残すのみとなりました。矢田町長はきょうまで、住んでよかったと実感できるまちづくりを常に念頭に置き、行政運営をなさってきたと思っております。そして、私が言うまでもありませんが、厳しい財政状況の中、財政健全化と各種施策の両立を堅実かつ果敢に実行し、現状の行政サービス向上と将来に希望が持てるまちづくりをしっかりと進めていると思っております。特に近年は、早目に成果を出す施策に加え、孫、子の時代を見据えた将来への施策にも取り組んでおられます。そして、それらを盛り込んだまち・ひと・しごと創生総合戦略や第5次津幡町総合計画を策定し、町民の皆さんに示すとともに、その実行を担保としています。また、今後津幡町で50年に一度できるかどうかと言えるくらいの事業を幾つも控えております。それを確実に実行するのは、矢田町長以外いないと思うのは私だけでしょうか。

その一つに、屋内温水プールの建設があります。皆さんご承知のとおり、町民の多くの方が望んでいる20年以上前からの計画ですが、きょうまでできておりません。そのような状況下で、矢田富郎町長は、本年中に立地場所と具体的計画を示すと議会を初め、公の場で発言しております。先日も新聞にこの記事が載っておりました。12月はその本年最後の月となります。

この温水プールの立地場所と具体的計画をお示しいただくとともに、その責任を負う意味でも、力強く3選出馬の表明をしていただき、引き続き津幡町のかじ取りをしていただきたいと思います。と思っています。

ご答弁をよろしく願いいたします。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 向議員の私に対する3期目への出馬についてのご質問にお答えいたします。

私が初めて津幡町長に立候補させていただきましたのが、平成22年4月でございます。町民の皆さま、そして議会の皆さまほか多くの皆さまのご支援とご理解、お力添えをちょうだいし、町長に就任させていただきました。以来、間もなく2期8年という在職になりますが、その間、津幡町の繁栄を願い、また町民の皆さまの負託に応えるため、全力で町政発展に邁進してまいりました。

中でも、私が何度も何度も訴えて取り組んでまいりましたのが、住んでよかったと実感できるまちづくり、そして町民の皆さまの安全、安心を最優先にしたまちづくりでございます。安全、安心は、生活全てのことにかかわりのある最も基本的なことであり、住んでよかったに直結することであると思っています。

その取り組みといたしまして、まず災害に強いまちづくりという観点からは、平成25年にデジタル防災行政無線システムを導入いたしました。また、地震等、広範囲な災害に対応するため、広域的な応援体制の整備も重要と捉え、いち早く福岡県岡垣町、そして和歌山県上富田町との間

で災害時相互応援協定を締結し、いざという事態に備えたところでございます。毎年、小学生国内派遣交流事業やスポーツ交流などを通じ、町民同士の連携や交流も進んでいることは、まことにうれしく思っているところでございます。さらに、学校などの公共施設の耐震化を終了させたほか、通学路の点検、整備、防犯カメラ設置など、子どもたちの安全対策も進めてまいりました。加えて、福祉、医療の安全、食の安全、保育園や学校生活での安全など、さまざまな安全、安心に積極的に取り組んでまいりました。その中でも、懸案となっております役場北側庁舎は、新庁舎へ建てかえを決定し、設計を急いでおります。こうした安全、安心の取り組みは、今後も立ちどまることなく進めていかなければならないことだと思っております。

そして、町長就任当初から公約として掲げてまいりました「元気なまちつばた」推進の大きな柱である企業誘致につきましては、町長就任の平成22年以降、町商工業の振興促進に関する条例の適用分だけでも、新設、増設合わせまして20件を数えました。企業の要望に応えるオーダーメイド方式での立地も2件あり、一定の成果を上げていると思っております。すでにご承知のとおり、既存の旭山、富田の両工業団地にはあきがなくなり、大坪地内に新たに工業団地の造成を決めたところでございます。今後におきましても、元気なまちづくりの柱の一つとして、企業誘致を進めてまいります。

加えまして、今後のまちづくりの新たな柱として、私立大学等の私学誘致を推進したいと考えております。そのための補助金交付要綱につきましては、今12月全員協議会でお示しさせていただくこととしております。このように切れ間なく、積極的に本町発展のための活性化策を展開しているところでございます。

また、体験型観光交流公園、屋内温水プールの整備につきましては、さまざまな角度から議論をいただき、一步一步着実に進めてまいりました。

体験型観光交流公園は、今年度いよいよ道路整備に着手となりました。この公園は、町の活性化や農業振興、交流人口の増加を見込むもので、当該公園周辺の津幡運動公園、道の駅、俱利伽羅塾、俱利伽羅不動寺西之坊鳳凰殿との相乗効果も見込み、将来の一大観光名所にしたいと考えているところでございます。

次に、ご質問にもございますが、屋内温水プールの整備につきましては、さまざまな条件、特に建設の財源要件を満たす場所、そして町民の皆さまの利便性などを総合的に検討いたしました結果、現在の住吉公園での建設が最適であると判断をいたしました。詳しくは、議会全員協議会で図面等の資料により経緯や理由などの詳細をご説明させていただきたいと思っております。ようやく町民の皆さま待望の屋内温水プールの整備を具体的に進めるめどが立ち、それをお示しできるようになりました。

また、科学教育の推進につきましても、科学のまちつばたをスローガンにまちなか科学館の設置や科学の小径の整備、そして毎年の科学の祭典の開催など、着実に取り組みを進めてまいりました。その中で、科学の大会、WROワールド・ロボット・オリンピックのレギュラーカテゴリー・ミドル競技の中学生部門で、本年、津幡中学校が全国優勝をなし遂げたことは、取り組みの成果のあらわれではないかと思っております。

さて今年度は、第5次津幡町総合計画の推進2年目でございますが、この第5次津幡町総合計画は、私の町政運営の基本となる考え方、子の世代、孫の世代のためのまちづくり、そして心豊かに今を暮らすためのまちづくりを具体化したものでございます。その中には、先ほど申し上げ

ました体験型観光交流公園、屋内温水プールの整備を初め、津幡駅東口、新駅設置のさらなる推進、そして定住促進、子育てしやすく働きやすい環境づくりなど、多くの取り組みが明記されております。

同時に、厳しい財政状況の中、財政健全化にも一層取り組んでいく必要があります。

間もなく2期目の任期という区切りを迎えるに当たり、今私がやらなければならないことはと考えましたとき、私の任期中に策定した第5次津幡町総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、そして新たに取り組む私学誘致などもあわせて、私自身が責任を持って実行することではないか、それが私に課せられた使命ではないか、そのように強く思う次第であります。幸い丈夫な体を持ち、至って元気でございます。今後控える大事業にも、気力十分に取り組むこともできると思っております。

町民の皆さま、議会の皆さま、関係の皆さまのご理解とご支援、そしてご支持、お力添えがいただけるならば、引き続き私の全ての力を町政にささげたいと、3期目への出馬を決意した次第でございます。

津幡町の発展、町民の皆さまの幸せのために全力を尽くす覚悟であることを申し上げまして、ご質問の答弁とさせていただきます。

○多賀吉一議長 12番 向 正則議員。

○12番 向 正則議員 ありがとうございます。

今ほど、本当に矢田町長の力強い決意を聞きまして、安心しております。これからの津幡町の振興、発展を託したいと、私はここに思いました。

〔向議員、胸に手を当てる〕

4月には再選され、今後控える津幡町の大事業の実行に、矢田町長の手腕を大いに期待しております。

では、2番目の質問に入りたいと思います。

中山間地の農業について何点か質問させていただきます。

平成27年に公表されました農林業センサスでは、農家数526戸、前回調査より210戸減少。それから、経営耕作面積1,264.5ヘクタール、前回調査より19ヘクタールの減少という数字を見ても、確実に農業の衰退が感じられます。農林業センサスとは、5年に一度実施され、農林業、農山村の現状と変化を的確に捉え、きめ細かな農林行政を推進することを目的とするとされております。

そこで質問いたします。

農林業センサスから見える津幡町の農業の今後は、そして将来に向けての農林行政をお伺いしたいと思います。

河上部長、よろしく願いいたします。

○多賀吉一議長 河上産業建設部長。

〔河上孝光産業建設部長 登壇〕

○河上孝光産業建設部長 中山間地農業についてとのご質問にお答えいたします。

最初に、農林業センサスから見る未来像と将来に向けての農林行政についてでございますが、農林業センサスによりますと、農家数、経営耕作面積ともに減少しております。一方で、集落営農組織などの組織経営体の数は増加していることから、経営形態が家族経営から組織経営に変化していると読み取ることができます。今後もこの傾向は続くと予想され、集落営農や大規模農家

といった担い手への農地集積が進んでいくと推測しております。

中山間地での農業は生産条件が不利であるため、集落営農を組織し、構成員の能力、体力に応じた役割分担で経営の効率化を図りつつ、集落の特性に応じた農作物の生産を推進しております。また、経営規模によっては複数集落での組織化を図り、中山間地の農業を将来にわたって持続可能なものにしたいと考えております。

次に、耕作放棄地の面積とその対策でございますが、農林業センサスによると、本町の耕作放棄地は310ヘクタールで、5年間で7ヘクタール減少しております。耕作放棄地対策としては、中間管理機構関連農地整備事業や荒廃農地等利活用促進交付金など、農業者の負担が少ない補助事業を活用し、耕作放棄地の減少を図りたいと考えております。

最後に、鳥獣被害の現状および今後の鳥獣被害防止対策についてでございますが……、

〔「質問しとらん」と呼ぶ者あり〕

すみません。

以上でございます。

○多賀吉一議長 12番 向 正則議員。

○12番 向 正則議員 すみません、ありがとうございました。

何か部長は通告の答弁を先に言っていただきましたので、改めてまた質問いたします。

中山間地の農地を生かし、守るためにとの思いで質問いたします。

〔「再質問か」と呼ぶ者あり〕

中山間地域は、我が国の経営耕作面積の4割を占め、食料供給においても重要な地位を占めるとともに水資源涵養機能、洪水防止等の多面的機能においてもその役割は大きい。現在まで、国の補助事業で守られてきましたが、センサスの数字を見る限り、先ほど部長が答えられたとおり、耕作放棄地は減少しております。お答えの中にありましたとおり、集落営農組織やアグリサポートの活躍があるのではないかと考えております。ですが、中山間地では耕作者の高齢化、そして不利な条件等で担い手不足が発生しております。

津幡町の耕作放棄地の面積は、現在どれくらいでしょうか。それと、先ほどお答えいただきましたが、今後の耕作放棄地対策はどのように考えておいでますかという質問でございましたが、先ほどこれに対してはお答えいただきましたので、ありがとうございます。

次に、もう1点いきます。

〔「ちょっと仕切りがおかしいな。再質問かどうなのか」と呼ぶ者あり〕

何点か質問しますということで質問しています。

次に、鳥獣被害の現状についてお尋ねしたいと思います。

中山間地の農業の問題点ということで質問しています。よろしく願いいたします。

最近、よく近所の方から丹精を込めて育てた作物が収穫時に被害、もう来年からはつくらんわという声が聞こえてまいります。生産意欲の減退につながっております。

今12月の補正で、鳥獣捕獲事業費1,100万円の追加、既決と合わせると2,226万3,000円です。これは、補助金2万円で計算すると、イノシシ約1,000頭分に当たります。昨年の約倍でございます。町ではイノシシの生息域、個体数は把握しておいでますか。調査数値があれば今後の対策の一助となると思いますが、いかがでしょうか。

捕獲されたイノシシは猟友会の方が処分しておいでると聞いております。解体していますが、

解体を行う場所も特になく、これでは食肉としての流通は事業として成り立たないのではないのでしょうか。解体場所を適切に設け、安全性の確認、専門業者による解体、そして食肉販売を事業として行うことで、狩猟従事者にも賃金が支払われるようになります。こんな取り組みを町でも支援してみてもはどうでしょうか。鳥獣被害防止対策に必要と考えます。

このことも含めて、今後の鳥獣被害防止対策を伺います。

河上部長、よろしく願いいたします。

○多賀吉一議長 河上産業建設部長。

〔河上孝光産業建設部長 登壇〕

○河上孝光産業建設部長 先ほど少し触れましたが、耕作放棄地につきましては、本町の耕作放棄地は農林業センサスによると310ヘクタールで、5年間では7ヘクタール減少しているということでございます。この減少につきましては、中間管理機構関連農地整備事業などの事業を活用することで、農業者の負担が少ない事業を活用するということ、耕作放棄地の減少を今後も図ってまいりたいということでございます。

次に、ご質問の鳥獣被害の現状および今後の鳥獣被害防止対策関連でございますが、イノシシにつきましては、森林区域全域に生息しております。個体数は正確には把握できませんが、その地域の捕獲頭数の2倍以上は生息していると言われておりますので、本年度末の捕獲見込頭数から推測すると、本町には2,000頭以上は生息しているものと思われまます。

今後の鳥獣被害防止対策でございますが、河北郡市猟友会、石川県県央農林総合事務所、JA石川かほく、かほく市、内灘町および本町で構成する河北郡市有害鳥獣対策協議会で、イノシシの処分施設や加工施設の設置を検討しております。また、猟友会には捕獲隊員の増員を要請し、おりの増設を実施することによりイノシシの生息数を減少させ、鳥獣被害の減少につなげたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上でございます。

○多賀吉一議長 12番 向 正則議員。

○12番 向 正則議員 今のご答弁で加工施設を検討しているということ、検討するということはつくるということでよろしいですか。

○多賀吉一議長 再質問ですか。

○12番 向 正則議員 はい。

○多賀吉一議長 再質問と言ってから、お願いします。

○12番 向 正則議員 分かりました。

すみません、再質問いたします。

今ご答弁の中で、加工施設を検討しているというご答弁がありました。それは、今後つくるということで理解してよろしいのでしょうか。

河上部長。

○多賀吉一議長 河上産業建設部長。

〔河上孝光産業建設部長 登壇〕

○河上孝光産業建設部長 河北郡市有害鳥獣対策協議会で、まずイノシシの処分施設、それからあわせて加工施設の設置を検討している、調査、研究を始めたという段階でございます。今後処分施設につきましては、津幡町のみならず、かほく市、内灘町とも協力して設置に向けて検討す

るということですので、確実に施設ができると、現段階ではできるということではなくて、それに向けて調査、研究を進めてまいるということですのでございます。

○多賀吉一議長 12番 向 正則議員。

○12番 向 正則議員 ありがとうございます。

今、何点か私が質問しましたが、中山間地の農業はいろいろな問題点を抱えております。またよろしくお願いを申し上げて、私の一般質問を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

○多賀吉一議長 以上で、12番 向 正則議員の一般質問を終わります。

向 正則議員に申し上げます。

ただいまの質問、通告では、中山間地農業についてという一問になっております。当議会は一問一答方式をとっておりますので、この中山間地農業についてという質問は、一括してすべきだと申し上げておきます。

次回から気をつけてください。

次に、4番 八十嶋孝司議員。

〔4番 八十嶋孝司議員 登壇〕

○4番 八十嶋孝司議員 4番、八十嶋です。

私のほうからは3点質問させていただきます。

その前に、先ほど向議員の町長に対する質問に対しまして、3期目の熱意といいますか、意気込みを感じました。ぜひ私も応援してまいりたいので、3期目のいろんな公約を含めて実現に向かって邁進していただきたいと思います。頑張ってください。

その上で、また私のほうから質問しますので、よい回答をひとつよろしくお願いたします。

質問の第1番でございます。

東京オリンピックに向け、強化選手に支援をとということで質問させていただきます。

これにつきましては、ことしの6月でしたかね、荒井議員も少しジュニアの強化ということで唱えていらっしゃいましたので、そのこととオリンピックの川井選手がもたらした効果、それをどう町として生かしていくかということを含めて質問させていただきます。

それでは、東京オリンピックに向け、強化選手に支援をとということで質問させていただきます。

リオデジャネイロオリンピックで、当町出身の川井梨紗子選手が女子レスリング63キロ級で金メダルをとったことは、記憶に新しいところでございます。先ほど町長さんもおっしゃられていました。そして、本年9月には役場を訪れており、8月に開催された世界選手権での60キロ級の優勝、そして妹の友香子選手は63キロ級での成績をとともに町長に発表されていらっしゃいます。そして、ご存じのようにその席上、梨紗子選手には町特別功労スポーツ賞、そして友香子選手にはスポーツ賞がそれぞれ贈られています。姉妹そろっての受賞は大変すばらしいことだと思います。またその席上、町長は3年後の東京オリンピックでは、姉妹そろって金メダルを上げて帰ってきてほしいというふうな激励もされておいでます。そして、町広報大使を梨紗子選手に委嘱しておられます。その中で梨紗子選手は、レスリングで結果を残すことで皆さんが津幡町に興味を持ってくれればいいと、とてもすばらしい言葉も話しておられます。

ちょっと川井選手の家族のことを紹介させていただきますと、お父さんはレスリングのグレコローマンの元学生チャンピオン、そして母親の初枝さんは元世界選手権53キロ級7位というレス

リング一家に生まれています。レスリングは梨紗子選手が小学2年生のときに母親がコーチを務める金沢レスリングクラブで始めたとのことで、学校を終えての金沢への練習と非常に環境面からも厳しい中、決して妥協せず厳しい練習を積み重ねてきたと聞いております。それが今日もたらしめたものの一環であるかなというふうに思います。

さてですね、リオデジャネイロオリンピックでの日本選手の活躍として、当時はさまざまなことが言われております。メンタルな面以外に国立スポーツセンターの支援、そしてそれらの練習場の確保、10年、20年単位を見据えた競技人口の広がり、さらにスポーツを支える組織や体制の充実も大きな原因の一つであったと言われております。

これは津幡町に言いかえてみると、オリンピックに見られるように、町でも子どもたちがスポーツを通じて健全に育成されるためには、陰でしっかりとした体制を組織としていかねばならないと思うわけです。さらに言えば、オリンピックの選手は子どもたちの憧れであり、その姿をテレビで見ることによって、やる気も出てくるのではないのでしょうか。

そこで提案いたします。

川井選手の金メダリストとしての貢献度は大変すばらしいものがあります。全国でも金メダリストは限られており、そうもそうも市町村にそういうメダリストはいません。大変名誉なことでございます。このような観点から、町としてレスリングマットを購入するなど、次の時代を担うレスリングのジュニア層が育つ環境を整えていくことも金メダリストを輩出した町としてできることではないのでしょうか。そして、そのことはひいては東京オリンピックに向け活躍が期待できる川井姉妹への励みに私はなると思います。

実は先日、川井選手のお母さんとお話する機会がございました。梨紗子さんたちの活躍で、町の子どもたちがレスリングに興味を持ち、教室ができたらいいですねっていうふうにこちらからお話しさせていただきますと、娘たちは帰省する機会が少ないけれど、仮にそのような場があればどれだけ喜ぶか分からないと話され、町にもジュニアの裾野が広がり、レスリング教室ができれば大変喜ばしい、私も指導してみたいというふうに話されていらっしかったです。

私はマットの購入、場所の確保、そして指導者、ジュニア層が整備されれば、現在県内には、金沢、志賀町にクラブがあります。それに次ぐクラブとして、レスリングの底辺拡大につながるものとも考えます。加えて、川井姉妹が帰省の際には、その雄姿を直にマット上で見る機会もあることでしょう。そしてさらに応援したくなることも目に見えてきます。マットの購入による地元ジュニア層の発掘、整備こそ川井姉妹の励みになると、私は思います。

2020年の東京オリンピックに向けて活躍する選手の支援策に対する矢田町長のお考えをお伺いいたします。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 八十嶋議員の東京オリンピックに向け強化選手に支援をすることのご質問にお答えいたします。

去る10月28日に2020年東京オリンピック開催まで1,000日となり、全国各地ではさまざまな記念イベントが行われました。今後ますます東京オリンピックへの盛り上がりは加速してくるのではないかと思います。

八十嶋議員もご承知のとおり、本年8月にパリで開催されましたレスリング世界選手権の川井

姉妹の活躍は記憶に新しいところでございます。姉の梨紗子選手は、リオデジャネイロオリンピックに続く快挙で見事金メダルを獲得いたしました。一方、妹の友香子選手は第8位の結果を残しており、東京オリンピックに向けさらに精進し、姉妹での出場を期待しているところでございます。そして川井梨紗子さんには、9月1日に町の広報特使をお願いいたしました。川井選手の活躍は、津幡町民の夢と希望であるとともに、試合に出場することで大いに津幡町をPRしていただけます。3年後の東京オリンピックでは、姉妹そろっての活躍を願う次第でございます。

現在、本町にはレスリングに関する組織がございませんが、今後、東京オリンピックに向けての機運の盛り上がりとともに、川井姉妹の活躍によってレスリング人気が高まることが予想されます。そして、ジュニアの育成を含めたレスリング指導者など人材が整う方向に進めば、レスリング場の確保やマットの購入などを考えてまいりたいと思っております。

なお、アマチュアレスリングの公式ルールは直径9メートルの円形マットで試合を行うもので、競技上12メートル四方のスペースが最低限必要であります。既存の町体育施設を利用する前提での設置となりますと、町総合体育館の1階右奥にありますトレーニングルームやサンライフ津幡体育室が有力な候補地であると思っております。もちろん年間を通じて利用されている方々もいらっしゃると思いますので、調整を図り理解が得られれば設置も可能であると考えているところでございます。

さて、川井姉妹が東京オリンピックに出場することが決まれば、パブリックビューイングの実施はもちろん、競技会場への応援団派遣も考えていきたいというふうに思っております。

今後、さらなる津幡町出身の東京オリンピック・パラリンピック強化選手が選出されることを期待しているところでございます。

○多賀吉一議長 4番 八十嶋孝司議員。

○4番 八十嶋孝司議員 ありがとうございます。

そのような環境が整うように私たちも、実は一社の私たちも理事になっております。一般社団法人津幡町体育協会もそのような人材発掘のためにも、いろいろ底辺拡大のために努力していかなくてはならないのかなというふうにも思っております。その環境を整えればぜひよろしくお願ひしたいと思います。

次に、質問の2番に移らせていただきます。

中学校部活動休養日の取り組みについてということで、教育長に質問させていただきます。

働き方改革が叫ばれる中、教員の長時間労働の改善策が盛んに報道されております。教育現場では、過剰な勤務から心身ともに疲労し、体調を崩す教員も少なくないというふうに言われており、その対策が望まれているところです。盛んに新聞にも報道されております。

さて、文部科学省は本年1月、中学校の運動部活動に休養日を設けるように都道府県教育委員会に通知を出しております。言うまでもなく、運動部活動が教員の負担になっていることの認識からでしょう。

先日の新聞報道によりますと、県教育委員会主催の教職員の多忙化改善に関する協議会が開かれたことが載っておりました。現場からは、土日の部活動のどちらかを休日にしてほしいとの意見が上がっていることから勤務時間の適正管理に努めると記載されておりました。その中で、県教委が部活動休養日の設定について現場からアンケートを実施したとあり、土日のいずれかを休みとすることに賛成と回答した比率は、中学校で72.4パーセント、全日制高校で64.9パーセントで

あり、土日の休みで家庭や趣味など個人の時間確保や健康維持に期待する教職員も多かったと、そして反対に一方では、中学校で10.1パーセント、全日制高校で13.5パーセントで反対理由といたしまして、練習時間と指導機会の減少がということでそれが最多だったというふうに報告されております。このようなアンケートを見たり聞いたりする限り、中学校教員の部活動指導がいかに負担となり、休日を求めていることが想像できます。

さらにですね、報道では南加賀4市町で部活動の日曜休みを始めたとあり、その効果については、教員の負担が軽減され、週明けの表情が教員は明るいと、その利点を紹介されていました。このように県内市町でも、土日の休日について具体的な取り組みが始まったと理解しております。

一方で、部活の教育効果は大きなものがあることも事実でございます。私自身も中学、高校と運動部に所属し、勉強だけでは得られない多くのものを得ることができました。また、部活動に熱心な教員がいたからこそいまだに多くの思い出が財産としてあります。このことも事実です。

私は、部活動の意義や重要性は本当に認めます。しかしながら、中学校教員の主な長時間労働の理由、その上位に部活動指導が挙げられ教員の負担となっている今日までの実態、そして加えて負担軽減という大変重要な観点から、運動部の休日のあり方をいま一度考える時期に来ていると思います。

そこでお尋ねいたします。

町にある2中学校では現在、文科省の通知による運動部活動に対する土日の休日を現場としてどのように受けとめ対処しているのか。そしてまた、その責任において教育委員会では運動部活動の土日休日をどう捉えているのか。そしてさらに、今後どのような方策を講じていかれるのか、吉田教育長にご質問いたします。お願いいたします。

○多賀吉一議長 吉田教育長。

〔吉田克也教育長 登壇〕

○吉田克也教育長 中学校の部活動休養日の取り組みについてのご質問にお答えいたします。

県教育委員会は、本年4月より県立学校および市町立小中学校に勤務する教職員の勤務状況を把握するため、超過勤務時間の調査を始めました。本町では、4月より教職員の勤務時間について、時間外勤務の時間を毎月集計し、県教育委員会に報告しております。その調査によれば、本町中学校教職員の10月の時間外勤務が80時間以上の者は、全体の45パーセントに当たる32人でした。そのうち、部活動指導が主な理由になっている者は18人で、中学校の教職員全体の約25パーセントに当たります。

本町教育委員会では、今年度、部活動においては週1日以上休養日を設けるよう指導しております。そのうち、少なくとも月2回以上は土曜日または日曜日に休養日を設けることを原則としております。土曜日、日曜日ともに大会がある場合は、必ず平日に休養日を設けるよう求めています。今年度は、ほとんどの部活動で週1日以上休養日を確保することができています。

また津幡南中学校では、休養日以外に毎週木曜日をショート部活動デーとし、活動は午後5時半ごろまでに終了、教職員も通常より早目に退校できるよう工夫しています。

私は、中学校の部活動については、教職員の負担軽減とともに、生徒の心身の健康保持、けがや故障の防止、学習時間の確保などの観点からも適切な休養日の設定が必要であると考えます。具体的には、土曜日または日曜日のどちらか1日と平日の1日を組み合わせた週2日の休養日の設定がよいのではないかと考えています。

今後、学校、保護者、関係者の皆さまのご理解も得ながら、中学校の部活動が適切に運営されるよう、取り組みを進めてまいりたいと思いますので、ご理解をお願いいたします。

○多賀吉一議長 4番 八十嶋孝司議員。

○4番 八十嶋孝司議員 ありがとうございます。

実は、私、土日にかけてバレーボールの指導者研修会兼忘年会に行ってきたして、その席上に教員の方が2名いらっしゃいまして、月曜日にこれを一般質問するんやということをお話しておりましたら、その中に教頭先生が1人いらっしゃいまして、ぜひしてくださいということで、その理由は何かといいますと、やはり休養ということと勉強せんなんと、子どもっていうのはやっぱり勉強するときは勉強せんなんとということを教頭先生はおっしゃっていました。そこにいた若い先生はにやっと笑ってましたけれども、勉強が果たして休養になるのかどうか私分かりませんが、子どもにとっても勉強するしないにしてもやはり休養は必要であり、学校の教員はもとより心身のそういう休養といいますか、そういうものはやはり必要ではないかなというふうに思いますので、町としてもぜひ、今聞きますと取り組んでおられるということなので、その辺もまた引き続き頑張っていたいただきたいですし、その休養についても学校の先生とよく話し合っ、いろんな形で進めていっていただきたいと思いますので、よろしくをお願いいたします。

それでは、最後の質問の3番目に移ります。

医療費削減に向けた保険者努力支援制度、町の取り組みはということで質問させていただきます。

これは主に役場の支援といいますか、仕方についての質問だと思いますので、お願いいたします。

国が全国の市町村を対象に実施している医療費削減に向けた政策の進捗度調査で、能美市が県内19市町で首位、全国の1,741市町村でも30位と上位に入ったと、これは高いがん検診受診率や後発医薬品の促進が認められたものと報道されていました。これによりますと、この調査は国が昨年度から取り組む保険者努力支援制度から国民健康保険を運営する全国の市町村を政策の進捗度で順位づけして、その上位により多くの交付金を配分することで医療費の抑制を促しているもので、その内容といたしましては、特定健診受診率や糖尿病など、重症化予防の取り組みなど計11の評価項目を設けており、345点満点で評価しているものとありました。能美市では、細かく言えば、各種がん検診の受診率が県内市町で全て上位5位に入っている点や先ほど述べました後発医薬品の使用促進が最も進んでいる点が評価されたもので、点数では278点を得たものであります。ちなみに県内平均は242点、全国平均は198点であり、ちなみに我が津幡町は、2位が宝達志水町、3位が七尾、それに次ぐ第4位にランクされています。県内19市町の中、大変検討していると思います。

この保険者努力支援制度の目的では、保険者に向け一層のインセンティブ、すなわち意欲向上をもって取り組みの強化を図るもので、規定の方式に基づき算出された数字に対して国の予算の範囲内で補助金を交付するものとしています。平成28年度は、国は前倒し分として150億円、29年度は250億円を国は予算措置をしております。そしてさらに、来年度からこの制度の本格実施により各自治体の補助金の争奪戦の様相もあると言われております。国の補助金はそんなにたやすくもらえるものではないことは百も承知です。そして少なくとも、高いハードルはあると思います。しかしながら頑張っていたいただきたいと思ひますし、その上で私たち町民一人一人も医療費削減に一層の関心を持って行政に協力することこそ大切なことと考えます。

そこでお尋ねいたします。

国による保険者努力支援制度は平成28年度から前倒しで実施されているとありますが、町はこの制度にどのように取り組んできたのか、その取り組み状況と評価指標の実態、またその評価により獲得することのできた財政支援の額について、そして今後、この保険者努力支援制度を活用する上で11項目の評価指標がございします。当町が特にこれから重点的に取り組み、その評価点を押し上げるためには、どの項目について考えられるのか、あわせて小倉町民福祉部長にお尋ねいたします。お願いいたします。

○多賀吉一議長 小倉町民福祉部長。

〔小倉一郎町民福祉部長 登壇〕

○小倉一郎町民福祉部長 医療費削減に向けた保険者努力支援制度、町の取り組みについてお答えいたします。

保険者努力支援制度は、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険等の一部を改正する法律に基づき、保険者が行う医療費適正化に向けた取り組み等に対して、国が特別調整交付金で財政支援するもので、平成30年度の前倒し事業として昨年度から開始されました。主な評価指標には、特定健診受診率、特定保健指導実施率およびがん検診受診率や糖尿病等の重症化予防の取り組み等のほか、国保税の収納率があります。

平成28年度において本町では、先ほど述べた取り組みの中でも糖尿病等の重症化予防を重点的に行ったことにより345点満点中256点と県内第4位であり、419万1,000円の特別調整交付金を受けております。

さらに今年度は、特定健診受診率の向上を図るため、夏場を避けて健診日程を組むなど受診していただきやすい環境づくりに努めました。また、メタボ該当者および予備軍を減少させるため、個別検診受診者に対する保健指導を強化したほか、国保税の収納率向上を図るため、納税通知書のお知らせ時に口座振替依頼書を同封する新たな取り組みも行い、国保担当課である町民課、保健事業担当課である健康推進課が連携しながら実施しております。

また来年度は、地域の商店街との連携等の健康なまちづくりの視点を含めた事業として、町商工会と連携した取り組みが展開できないものか検討しております。

保険者努力支援制度の評価点の押し上げには、被保険者のみならず、町民の方々のご理解とご協力が必要であり、今後より一層の取り組みの強化に努めてまいります。

○多賀吉一議長 4番 八十嶋孝司議員。

○4番 八十嶋孝司議員 ありがとうございます。

よく町のほうでがん検診を受けなさいとかいろんな形で積極的に取り組まれているのが、最近になってちょっと分かってきましたので、こういうことの絡みもあるのかなと思ひまして、そのときにはやっぱり町民も含めて制度に関心を持っていかなければならないということも分かりますし、このような行動をとることによって、自分たちがやはり長生きをする、そして医療費抑制になる、町も潤うというこの3点セットがスムーズにいけば本当にいいなと思ひますので、商工会との取り組みもなされるということなので、ぜひ町を挙げて取り組んでいただきたいと思ひます。我々も協力していきたいと思ひますので、よろしくお尋ねいたします。

以上で、私の質問を終わります。

ありがとうございます。

○多賀吉一議長 以上で、4番 八十嶋孝司議員の一般質問を終わります。

次に、10番 塩谷道子議員。

〔10番 塩谷道子議員 登壇〕

○10番 塩谷道子議員 10番、日本共産党、塩谷です。

4つの質問をいたします。

まず初めに、包括支援センターが取り組もうとしている「介護からの卒業」とは何かをお尋ねいたします。

10月30日に、香美町議会が津幡町の地域包括ケアシステムの取り組み、包括支援体制づくりにつなぐ取り組みについての研修に来られました。説明をしてくださったのは、町の福祉課地域包括支援センターのお二方でした。議会からは、文教福祉常任委員会の委員長を初め、研修で出かけている方を除く全員が研修の意味もあって参加しました。研修会では、1、津幡町の現状と特徴、2、地域ケアシステムについて、3、介護予防・日常生活支援総合事業の取り組み、4、認知症安心ネットワーク推進事業の取り組み、5、在宅医療・介護連携推進事業の取り組みについて丁寧に説明されました。香美町議会の方々は、これからの取り組みということもあって、津幡町の取り組みが大変進んでいることに感心なさっていました。

津幡町の地域包括支援センターは、平成18年度に高齢者の相談窓口として開設されたのを皮切りに、その取り組み内容を広げ、深め、高齢者にも障害者にも児童にも包括的な相談体制をつくってきました。職員も3人から9人へと拡充され、多職種専門家チームから2名ずつのペアで地域担当制をつくって対応しています。年間600から700件の相談が寄せられるようになり、総合相談から地域づくりへ、そして施策の提案へと深化しています。一人一人の生活を支えるネットワークづくりに積極的に取り組んできた姿が、香美町議会の方々に驚きを持って受けとめられたのだと思います。津幡町の地域包括支援センターが、目の前の支援を必要としている方々への対応を大切にしながら、先を見つめて必要な施策を考えてこられた成果であると思いました。

ところで一つ気になる発言がありました。それは、来年度の研修で「介護からの卒業もいいものだということを知っていただきたい」と言われたことです。介護サービスを受ける方は、ケアマネジャーとのその時々話し合いの中で必要なサービスを受け、地域の中で元気に暮らしているわけで、年齢が上がっていくのに介護からの卒業を促すと言われればどんなにか不安になると思います。支えがあつての元気な生活から支えを抜いていくと、今までの生活は成り立たなくなるのではないのでしょうか。

埼玉県和光市でも介護からの卒業を掲げて取り組んできたと聞いていましたので、調べてみました。和光市では、要支援の方、軽度の方のモチベーションを上げることで、本人の持っている力を引き出していこうとする取り組みだと思いましたが、支えを抜くのではなく、その人に合った支えを新たにつくっていく取り組みだと理解しました。

大勢の専門職、さまざまな職種の方が科学的に評価し、チームで客観化することで、今後必要とされる支援が見えてくるということだと思えます。地域での支え、高齢者のボランティア、さまざまな介護予防のプログラム、解決能力を持つ団体につなげていくことなど、卒業後を支える施策がどれだけ豊かにあるかが問われていると思えました。

津幡町の包括ケアシステムでは、地域での支え合いやボランティア、各種のネットワーク、各種の連絡会など多くの取り組みをなされていると思えます。しかし、サロンにしても月1回か2

回の開催がほとんどで、送迎ができないところもまだまだ多いと思います。十分に受け皿ができるまでは卒業などを行うことはできないのではないのでしょうか。

そこでお尋ねいたします。

卒業とはどういう内容でしょうか。そして、どのような状況下で卒業ができると考えておられますか。

福祉課長にお尋ねいたします。

○多賀吉一議長 山嶋福祉課長。

〔山嶋克幸福祉課長 登壇〕

○山嶋克幸福祉課長 塩谷議員の「介護からの卒業」とは何かについてお答えいたします。

初めに、視察者からの発言にあった介護からの卒業という言葉ですが、国の会議資料にある要介護状態からの卒業という言葉と理解させていただいた上で、ご質問にお答えさせていただきます。

要介護状態からの卒業とは、介護予防への重点的な取り組みによりサービス利用者の状態が改善することを示しております。

本町地域包括支援センターでは、高齢者が病気やけが等により住みなれた地域や自宅で以前のような生活が困難となった方に対し、どのような支援があればこれまでどおりの生活に近づくことができるかについて、本人やご家族と一緒にさまざまな視点から生活の目標を立てて、関係機関と連携を図りながら自立に向けて必要な支援を行っています。具体的には、本人が一人で外出できるようになりたいという目標がある場合、最初に自宅内での移動が援助を受けずに自分でできるようになることを目指してリハビリ等を行い、次に屋外への移動動作が可能となるような支援を進めていくこととなります。このように、生活に支障となっている事柄を本人の能力を見ながら一つ一つ解決していくものであり、専門職とのかかわりは、目標を変えて継続していきます。

本人が以前のように自分のことをみずから選択、決定していけるように、本人の持っている力を引き出していくことが、住みなれた地域や自宅で生きがいを持って自分らしく生活していけることにつながると考えています。また、本人が自分自身の能力維持を通して、支えられる側から支える側になることも自分自身にとっては大切な要素であり、居場所づくりになると思います。

今後も一人の生活を支える支援を大切にしながら、地域づくりへと生かしていきたいと考えておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

○多賀吉一議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 再質問ではありません。

今お聞きしましたら、要介護状態からの卒業ということで、はっきり病気とかけがとか、割合短期間で治ることも見込まれた上で、その本人にとってどういう支援が必要かということを考えての施策だということがよく分かりましたので、ちょっと私が考え過ぎていた面もあるのかなってということも思いました。私の知り合いの方でも、ご主人を亡くされて大変な状態だった方が、げんき会とかに行かれるようになり、本当に元気に生活できるようになられたってということもお聞きしておりますので、今言われたようなことは大変大事な事かなと思いましたが、納得いたしました。

ありがとうございました。

2つ目の質問に移らさせていただきます。

個人番号に関する質問です。毎年5月に自治体が事業所に通知する特別徴収税額決定通知書、つまり従業員の住民税を事業所に通知するものですが、これに個人番号を記すことはやめていただきたいと思います。また、確定申告時に個人番号を書くことを求められますが、総務省は書かなくても受け付けると言っています。申告する人にその旨をしっかりと伝えることも必要だと思います。

個人番号制度は、2013年5月にマイナンバー法が成立、2016年にはマイナンバーカードの交付が始まっています。しかし、紛失や情報漏えいへの不安から普及率は全人口の約1割にすぎません。普及率を上げたい政府は、自治体ポイントや民間での利用なども行っています。自治体の窓口で児童手当の受給申請などの手続をする際の書類が減る情報連携の本格運用も始まっています。

しかし、1つの番号にひもづけられる情報がふえるほど、また民間に利用されればされるほど情報流出の機会がふえます。そして、流失した際の損失は大きくなります。同様の制度をすでに活用している韓国では、2008年から2014年にかけて2億3,700万人分の個人情報個人番号から芋づる式に流失し、勝手に口座をつくられたり、詐欺行為を働くサイトの名義人にされたりという被害が続出したそうです。上川法務大臣が戸籍情報を個人番号と連携させる検討を法制審議会に諮問したことも伝えられていますが、戸籍は家族関係や出自など重要な情報を含んでいるので、流出する被害ははかり知れなくなります。

そういう状況の中で、10月に個人情報保護のための国の監督機関、個人情報保護委員会が、今年度上半期の活動実績を発表しました。それによると、個人番号の漏えいは273件で、昨年度の66件を大きく上回っています。1件ごとの人数が明らかにされていないので、何人分の特定個人情報が漏れたのかは不明です。前年同時期と比べると4倍超となっています。このうち約過半数の152件は、個人番号を記載した住民税の決定通知書の誤送付などが原因となっています。ことし5月の送付分から特別徴収税額決定通知書に従業員の個人番号を記載するように総務省が自治体に指導していました。

個人番号をよしとしていない人も多い中で、少しでも漏えい事故をなくすためには、町当局としてできることがあると思います。その一つは、従業員の住民税を事業所に通知する際に、個人番号を記すことをやめるということです。また、確定申告時に個人番号を書くことが求められますが、総務省は書かなくても受け付けると言っているわけですから、申告する人にその旨もしっかり伝えることが必要だと思います。

総務部長のご答弁をお願いいたします。

○多賀吉一議長 石庫総務部長。

〔石庫 要総務部長 登壇〕

○石庫 要総務部長 事業所に通知する特別徴収税額決定通知書に個人番号を記載することは中止せよとのご質問にお答えいたします。

初めに、マイナンバー制度については、社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平、公正な社会を実現することを目的として導入されました。税分野でも書類にマイナンバーを記載することによって、税務行政の効率化と納税者サービスの向上を図っております。

特別徴収税額決定通知書については、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法の規定に基づいて、特別徴収義務者に対して、従業

員の個人番号を記載した特別徴収税額決定通知書を送付することとなっております。これにより、特別徴収義務者と町との間で正確な個人番号が共有されることになり、公平、公正な課税事務の効率化を図っております。

特別徴収税額決定通知書に個人番号を記載することをやめよとのご質問についてですが、通知書は地方税法および地方税法施行規則に定める様式により作成することとされており、個人番号欄の削除、個人番号の不記載については認められないことが総務省から示されております。今後もこれら法令、通知等に基づき、適切な対応を図ってまいりたいと考えております。

次に、確定申告をする人に個人番号を書かなくても受け付けることを伝えよとのご質問についてですが、冒頭にもご説明いたしました。確定申告書においてもマイナンバー法や国税通則法、所得税法等で定められた義務により、個人番号の記載が必要となっております。現在確定申告時に個人番号の記載がない場合でも受理しているのは、マイナンバー制度に対する理解の浸透について一定の時間を要するなどの考慮からのもので、安易に記載しないことを認めているものではございません。ご質問のように、確定申告受け付け時に仮に個人番号の記載がなくても受理はしておりますが、次回以降は確実に個人番号の記載を行うようお願いしておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上で、答弁を終わります。

○多賀吉一議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 再質問をいたします。

サービスとか効率化のためには、特別徴収税額決定通知書にも正確な個人番号は必要というお話でしたが、実際に誤配送などにより問題が起きているわけで、しかも自治体によってはしていないところもあったように思いますので、どちらを大事にするかという問題じゃないかなという気がするんです。やはり個人番号制度については、できた当初からかなりいろいろな意見もあったと思いますので、必ずしも法令にそう書いてあるとはおっしゃいましたが、自治体で判断してしていないところもあるわけで、やはりこれは事故が起きたときの情報漏えいとかが起きたときの大変さを考えると、これはやっぱりやめるべきではないかなということを思いますし、もう1つの確定申告時に、私はそういうことを聞いていましたので、私反対していますし困るので書きませんというふうにして受け付けていただきましたけれども、知らない人にとっては言われると必ずそうしなければいけないというふうに思いますし、まだ確実にしないと受け付けしないということを言っているわけではありませんので、やはり申告する人に両方できるという情報としてどちらを選ぶかはご本人次第なんです。それが必要となっているだけで受け付けもされるわけですので、やはりそういう情報は言ってあげるほうが大事なことはないかと思うのですが、再度お聞きいたします。

○多賀吉一議長 石庫総務部長。

〔石庫 要総務部長 登壇〕

○石庫 要総務部長 塩谷議員の再質問にお答えいたします。

私どもは法令を遵守する義務がありまして、個人番号の記載を中止することはできません。

以上でございます。

○多賀吉一議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 やっぱり誰の利益を守るかっていうことは大変大事な判断だと思いますので、今そうおっしゃっているのもそれ以上のことは言いませんが、誤配送などないということをご確認していただきたいと思います。郵便局から来る郵便物を見ていたら、本当に大事な書類が同じ塩谷宛てで違う方のところというのがありますので、そういうことはなきにしもあらず、大変しっかりと考えていかないといけないことだと思いますので、よろしく願いいたします。

3つ目の質問に移ります。

国保税の都道府県化はその後どうなっているかという質問です。

6月会議で同様の質問をいたしました。国からの公費拡充が未確定のため、現時点での試算結果は精度が低く、まだ公表できる段階ではないと答弁されました。あれから6か月たちましたが、公表はされていますでしょうか。

国は国保税の都道府県化で財政を安定させると言いますが、国の財政負担は後退し続けてきました。1980年代と比べると、国庫支出の割合は5割から2割に大幅に削減されています。その結果、1人当たりの国保税は2.4倍に上がっています。全国の国保税滞納者は約322万人、15.9パーセントに達しています。国は、自治体を使って滞納者からの強権的な財産の差し押さえや保険証の取り上げなども行っています。そのため受診を差し控えて重症化する人や命を失う人まで出るという状況を生み出しています。民医連が系列病院で調査したところ、医療機関への受診がおくられて亡くなった方は、2014年度は56人、2015年度は63人、2016年度が58人です。さらにこの状況を悪化させると思われるのは、選挙で自民党が公約した全世代型社会保障とは異なる負担増、給付削減の政策が出されていることです。総選挙後の財政審が示した社会保障改革案では、次のようになっています。

75歳以上の病院窓口負担は1割から2割へ。70歳から窓口負担2割になった人が75歳になる2019年度から実施。

紹介状なしで大病院受診の場合は、3割負担に加えて定額負担、初診で5,000円負担。現在は500床以上の地域医療支援病院などがその対象となっていますが、それをさらに拡大しようとしています。

医療品の窓口負担も種類により3割よりふやすとしています。種類により7割から10割負担も考えているようです。

このように医療費の負担がずっしりとふえる状況のもとでは、受診の抑制と病状の悪化が懸念されます。加えて、国保税まで負担増になれば、受診の抑制と病状の悪化に拍車をかけることとなります。

私が再度、都道府県化による国保税がどうなるのかをお聞きする理由はここにあります。地方自治の一番の役割は、地方自治法第1条の2に書かれているように「住民の福祉の増進を図ることを基本と」とするということです。住民の健康を守り命を守ることは、福祉の基本中の基本です。もし国保税が今より上がることになれば、一般会計からの繰り入れなども行って、国保税が高くなるような施策を行うべきだと思います。新制度でも、一般会計からの繰り入れを行うかどうかを決めるのは市町村です。県が納付金や標準保険料率をどのように試算するかは、その後の町の国保税に関する施策を決める重要なものとなります。

まだ県からの連絡がないのであれば、早く決めるように要望すること、国保税が高くなるような施策を行っていただくことをぜひ求めたいと思います。

町長の答弁をよろしく願いいたします。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 国保税の都道府県化に伴う県の納付金および標準保険料率についてお答えいたします。

初めに、先般、石川県から平成30年度の納付金等の仮算定の結果が提示されたところでありま
す。この仮算定につきましては、平成30年度に予定されている国からの公費拡充額約1,700億円の
うち、現時点で国から配分見込み額が示された約1,500億円分を反映して算定が行われたもの
だと聞いております。今後、12月下旬に国から示されるデータをもとに行われる本算定時には、
数値の変動が見込まれるとのことでもあります。

また、納付金等の早期公表につきましては、県主催の会議の中でも各市町から何度も要望して
きたところではありますが、先日、ようやく新聞および県のホームページ等において、各市町の1
人当たりの仮算定納付金額が公表されたところでございます。この仮算定結果によりますと、本
町の平成30年度算定額は年間1人当たり12万9,353円、本年度の推計値と比べ1,368円、1.1パー
セントの増と、県内市町の中でも最も高い上昇率でありました。これは、県が仮算定を行うに当
たって、各市町の過去3年間の医療給付費の伸び率を使用しており、本町は地理的にも医療機関
への受診環境がよいことに加え、被保険者の所得水準が高いことから、その伸び率が高い結果に
なったことによるものだと思います。

今回公表されました数値につきましては、今ほど申し上げましたとおりあくまで暫定値であり、
来年1月に県から確定値が示されるまで、本町の国保税率については、はっきりしたことはお答
えできかねます。しかしながら、現時点では私自身、なるべく本年度と同様で対応したいと思っ
ておりますので、ご理解を願いたいと思います。

以上です。

○多賀吉一議長 この際、暫時休憩いたしまして、午後1時から一般質問を再開いたしたいと思
います。

〔休憩〕 午前11時58分

〔再開〕 午後1時00分

○多賀吉一議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 午前中に引き続きまして、質問をいたします。

最初に、一般質問の冒頭に4つの質問と言ったようですが、5つの質問でしたので、おわびし
て訂正させていただきます。

それでは、午前中の国保の都道府県化のその後のつていうことのご答弁に再質問させていた
だきます。時間がありましたので、いろいろちょっと精査させていただきました。

津幡町の仮算定では1人当たり1,368円の増税になるとのことでした。しかも津幡町では医療
機関がたくさんあり、医療費の伸びが高いことが理由だと説明を受けました。あたかもそれが問
題であるかのように聞こえましたが、医療機関にかかりやすいのは、町長の掲げておられる安心、
安全のまちづくりには欠かせないのではないのでしょうか。私の知り合いの高齢者が、医者に行く

のは税金の使い過ぎ、皆さんに迷惑がかかるとおっしゃっていたことが強く心に残っています。私はその方に、医者に行くことが必要な方が安心して医者に行けるように私たちは税金を払っているし、あなたもそうしてこられたのだから安心してお医者さんに行ってくださいと言いました。早く医者に行けるといふことこそ病気を重症化させないことで、町が健診に力を入れているのもそのためだと思います。

津幡町の現状を肯定した上で、再質問いたします。

町長は、現行の国保税より高くないようにしたいと思っているとのご答弁をされましたが、本算定でもう少し下がるかもしれないけれど、もし今より国保税が高くなるようだったら、町として今以上にならないような対策をするというふうに理解してもよろしいでしょうか。

よろしく申し上げます。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 塩谷議員の再質問にお答えいたします。

暫定値であるがゆえにまだはっきり金額が見えてきませんが、大幅に上がるようなことであれば、全てをとというわけにはいきませんが、基金の取り崩しも含めて考えてまいりたいと思っておりますので、1,368円でしたか、現時点で1.1パーセント増、それくらいでしたらそうなるであろうというふうに思っております。

○多賀吉一議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 これ以上は上がらないように努力するというので、よろしく願いいたします。

4つ目の質問に移ります。

4つ目の質問は、18年度産米から直接支払交付金が廃止されますが、町はこの状況に対してどのような対策を行うかという質問です。

農水省は、18年度産米から生産調整に参加する農家に交付してきた10アール当たり7,500円の直接支払交付金を廃止します。農家にとって米価にかかわらず収入をある程度見通すことができただけに、今回の政策の転換に大きな不安を感じている農家は多いと思います。

さらに不安感を大きくしているのが、収入減少影響緩和対策の要件から生産調整への参加を外す方向で検討が進んでいるということです。収入減少影響緩和対策、いわゆるならし対策では、米、麦、大豆、てん菜、でん粉原料用バレイショの5品目について、それぞれ当年度の販売価格と標準的な販売価格との差額を計算し、その個別に計算した額を5品目で合計して赤字になれば、その9割を補填するものです。要件から生産調整の参加を外すことになれば、これまで生産調整に参加してきた農家の離反が進み、飼料用米を推進してきた現場で主食用米への回帰が進み、米価暴落は避けられないのではないかと懸念されています。

そもそも今回の生産調整見直しのきっかけとなったのは、平成25年の産業競争力会議農業分科会にローソン代表取締役CEOの新浪剛史主査が、経営所得安定対策の見直しと補助金改革に関するレポートを提出し、その中で米の直接支払交付金の廃止、主食用米の生産数量目標の廃止を提示したことです。この施策が、農業生産者の意見や食料自給率を引き上げる観点ではなく、企業の側からの要請でつくられてきたことがうかがえます。

農業者戸別所得補償制度などの復活を求める意見書も、岩手県議会、青森県議会、滋賀県議会、

石川県では志賀町議会など約50の県や市町村議会から提出されています。

津幡町でも農業に携わっている方々にとっては大打撃だろうと思います。農業が行われるということは、生産だけでなく、用水やあぜなど環境や洪水対策にも大変大事なものだということは私たちが承知しております。町当局は、18年度から行われるこの事態に対してどのような対策をお考えでしょうか。

産建部長にお尋ねいたします。

○多賀吉一議長 河上産業建設部長。

〔河上孝光産業建設部長 登壇〕

○河上孝光産業建設部長 2018年度産米から直接支払交付金が廃止される状況に対して、町当局はどのような対策を行うのかとのご質問にお答えいたします。

国は、2013年、平成25年に農林水産業・地域の活力創造プランにおいて米政策を見直し、5年後の2018年、平成30年産以降は、国による生産数量目標の配分を廃止するとともに、米の直接支払交付金10アール当たり7,500円も廃止することといたしました。その振りかえ、拡充措置として、米の需給安定のため、平成30年産以降も引き続き米の流通、販売に関するきめ細やかな情報を提供し、生産者の主体的経営判断や集荷業者、団体の販売戦略が的確に行われるように支援するとともに、麦、大豆、飼料用米などの生産に対する助成金の継続を行うなど、環境整備を着実に実施し、米の需給と価格の安定を図ることとしております。具体的な支援策としましては、平成26年度から実施されている田、畑での維持、保全活動を支援する多面的機能支払交付金事業や効率的な農業を推進する農用地利用集積事業が該当するものと思われまます。経営の安定化や地域農業を維持するために、河北郡市農業活性化協議会と連携し、目標生産数量の目安をお示しし、農家に対してはそれを遵守するようお願いしてまいります。

本町においては、この政策を受け、主食用米の過剰作付けを抑制し米価格の安定を図るため、麦、大豆、園芸作物、非主食用米を適切に組み合わせた水田のフル活用の取り組みを進め、農業生産者の所得確保、安定を図りたいと考えております。また、2019年度から導入予定の自然災害による収量減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少を補填するための収入保険制度などの政策を十分活用、周知し、農業生産者への支援を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○多賀吉一議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 農業に実際携わっておられる議員の方もたくさんいらっしゃるのですが、いろいろこういうことについてはご承知なのかもしれませんが、私は18年度産米からのこういう政策の転換ということを勉強する会がありまして、実際には直接はかかわらないんですけど、大変その農家の方たちが、やっぱり米価が下がるのではないかっていうことを心配していらっしゃいましたので、ぜひと思って質問いたしました。今お聞きしましたら、農業者には直接行くのではないかもしれませんが、いろいろな事業が計画もされたり実際に行われていたりもするようですので、そこを見ていかないといけないのかなと思いますが、今後とも農業に携わっている方々が、安心して農業を続けられるようにということで、町のほうも十分農業者の方からのご意見もお聞きして、不安がないような取り組みをしていただけるようにということをお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

最後の質問に移らしていただきます。

健康診断時に緑内障の検査も取り入れていただきたいということです。

金沢市では、健康診断時に緑内障の検査や物忘れ検査も行われていると聞きました。

私の知人でも緑内障になった方がいらっしゃいますが、緑内障になると治ることはないけれども、治療を行うことによって、進行を抑えることができます。私の知人は早期に発見できたので、治療も行って今は困ることはないと言っておられます。

津幡町でも早期発見につながるように、ぜひ健康診断時に緑内障の検査も取り入れていただきたいと思います。

健康推進課長にお尋ねいたします。よろしく申し上げます。

○多賀吉一議長 葉名健康推進課長。

〔葉名貴江健康推進課長 登壇〕

○葉名貴江健康推進課長 健康診断時に緑内障の検査を取り入れよとのご質問にお答えいたします。

まず、緑内障とは目の神経が障害される病気で、早期発見のためには、視神経乳頭や網膜のわずかな変化を見つけなければならず、眼科医療機関での受診が必要となります。

現在本町では、国の指針に基づき、医師会および石川県など関係機関と協議を行いながら検診項目を定めております。現時点では、緑内障検診が国の指針に入っておらず、検診の実施体制、精度管理体制を整備する必要があるため、本町での事業の実施は今のところ考えておりません。

まずは、町民の方々に対しまして緑内障という病気の理解を深めていただくために、広報つばたやホームページなどによる周知や町の健康まつりにおいて、河北中央病院眼科医による検査の実施を検討するなど、啓発活動を行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上です。

○多賀吉一議長 10番 塩谷道子議員。

○10番 塩谷道子議員 再質問はいたしませんですが、前立腺がんのときにも言われましたように、国からの指針ってということが津幡町では大変大きなネックというか、それ以上のことはできないみたいなことを言われますが、やはり実際には前立腺がん検診を毎年している自治体、それから緑内障の検査を実際に行っている自治体もあるわけですから、できるだけ国の指針はこうだからというところにとどまらず、町として町民のことを考えると、そこまで進んだほうがいいんじゃないかっていうことはぜひ検討していただきたいと思うことと、先ほど言われましたように、河北中央病院から来ていただいて、緑内障のことに関する学習とか周知させることとか、そのために見てもらうこととか、そういうことを少しでも取り入れていただけると、それだけでも随分違うのかなと思いますので、今後ともそういう取り組みをよろしく願いいたします。

これで、私からの質問を終わります。

○多賀吉一議長 以上で、10番 塩谷道子議員の一般質問を終わります。

次に、3番 井上新太郎議員

〔3番 井上新太郎議員 登壇〕

○3番 井上新太郎議員 3番、井上新太郎です。

私のほうからは、通告により2問の質問をさせていただきます。

第1問目は、小規模特認校制度導入を検討せよということで、質問いたしたいと思います。

本年4月に、北國新聞に通学区域に関係なく入学できる小規模特認校の制度を活用し、金沢市医王山小中で学ぶ児童生徒がふえているという記事が出ておりました。同校は、昭和31年度の383人をピークに児童生徒が減少し、平成17年に小規模特認校となっております。昨年度は4人が校下外から通っていたのですが、登校時間帯に学校近くへ向かう路線バスが1本しかないこともあり、保護者が送迎していたとのこと。こうした状況に、児童生徒減少による閉校を危ぶんだ地元の有志が昨年夏、マイクロバスを使った送迎を申し出られ、ことし4月からは医王山福祉会が送迎を行っているそうです。そして、学校によりますと、バス送迎を知った保護者が昨年頃から同校への転入学を希望して相次ぎ見学に訪れ、今年度の児童生徒数は校下外からの過去最高の14人を含めて46人となり、小学校1年、2年生は、10年ぶりに複式学級が解消されたということです。当医王山校長によりますと、同校に転入学したことで、自然環境や少人数指導での授業で自立心や自主性を養うことができ、他の地域から友達が加わることで在校生が刺激を受け、より活発な学習につながるとの見解を示しています。そして、今後も通学手段と教育内容などの魅力の周知に努めていくとのこと。

また、つい先週のことですが、NHKテレビの「ががのとイブニング」の番組で、平成18年に小規模特認校になった金沢市内の湯涌小学校と芝原中学校へ市内から通う小学生22人、中学生18人の学生生活の様子が放映されていました。

ところで、この小規模特認校制度の導入の傾向は全国的にも増加しつつあり、以下、和歌山大学教育学部、久保富三夫氏の小規模特認校制度の先進事例に関する調査研究による資料を参考といたしますが、この制度は1977年、昭和52年に札幌市において、市郊外の山間部へき地の3小学校で始まりました。その後、通学区域の弾力化や学校選択制度の流れの中で全国的に広がり、小規模特認校制度を導入している学校数は、2003年から2004年にかけては242校、うち216の小学校、26の中学校、2007年度には275校、2013年度には413校、小学校345校、中学校68校と記述されております。ちなみに、石川県内では現在10校で導入されています。この小規模特認校制度研究の結びとして、久保富三夫氏は、この制度導入の直接の契機は、複式学級解消や統廃合を回避して地域に小学校や中学校を残すことであるが、同時にそれだけではない教育的効果が存在するとして、以下の点を挙げています。

1つ、複式学級編制や廃校に陥らず、地域住民の子どもが学ぶ学校が生活空間に存在し、地域住民の結びつき、交流の場が確保される。

2、各学年、各学級20人までの真の少人数学級を実現することにより、一人一人の理解を確認しながら授業を行うことができる。子どもは、着実に知識や技能を獲得することができる。

3、大規模校では適応しにくかった子どもが、ゆったりとした人間関係と自然環境の中で育つことができる。

4、少人数の利点を生かしつつ、かつ特認校であることを生かして、通常の学校ではできない教育活動の実施が可能である。

5、地域の子どものみならず地域外の子どもの異なる環境の中で生活している子どもがともに学ぶことにより、保護者も含めて、多様な価値観に接することができる。

との5点を述べておられます。

前置きが長くなりましたが、ここでは、我が津幡町の将来に向けた教育環境について考えてまいりたいと思います。

現在、我が町には9つの小学校と2つの中学校があり、子どもたちは通学区域の規則により、原則決められた学校に通うことになっております。どの小中学校にもすばらしいホームページが開かれており、それぞれの学校に応じた教育目標や目指すべき児童生徒像、学校像が示されており、すぐれた先生方の渾身のご指導のもとに教育、学校活動がなされております。

こうした中で、平成29年の今日、町内の9つの小学校において、時代の変遷と過疎化、少子化等の影響により中心部と中山間部にある学校において大規模校と小規模校の二極分化が進行しており、今後の人口動態の変化によっては、中山間部にある学校においてはさらなる児童数の減少が懸念されるところであります。

我が津幡町の現在と近未来の教育環境を考える上で、それぞれの地域の伝統や自然環境を守り、より発展的に生かしながら現在の良好な教育環境を維持していくためにも、当町において小規模特認校制度の導入は、問題解決のための一助になるのではないかと考えている次第であります。

以上、前段において幾つか述べてまいりました論点を勘案いただき、小規模特認校制度導入についての見解をお示しいただければ幸いです。

吉田教育長よりのご答弁をお願いいたします。

○多賀吉一議長 吉田教育長。

〔吉田克也教育長 登壇〕

○吉田克也教育長 井上議員の小規模特認校制度導入を検討せよとのご質問にお答えいたします。

いわゆる特認校制度とは、従来の通学区域は残したままで、特定の学校について通学区域に関係なく、当該市町村内のどこからでも就学を認めるもので、文部科学省が提言している就学指定校に係る制度の弾力化に関する学校選択制の一つです。ご質問の中にもありましたように、金沢市では現在この特認校制度を取り入れ、一部の学校では、金沢市内のどこからでも児童生徒の就学を認めています。

本町におきましても、過去に文部科学省の定める学校選択制に基づき、平成15年度から19年度までの5年間、当時の河合谷小学校で小学校特認校制度を導入した経緯があります。特色ある教育活動を展開している小規模校において教育を受けさせたいという保護者の希望に応えるとともに、あわせて小規模校の教育活動の一層の活性化を図ることを目的として制度を実施していたものであります。

井上議員のご指摘のとおり、全国的には、小規模特認校制度の導入により複式学級が解消されたり、学校の統廃合が回避できたり、あるいは少人数の地域の子どもが他の地域の子どもとともに学ぶことにより、保護者も含めて多様な価値観に接することができたなどの教育的効果が見られるようです。

しかしその一方で、校区外から通学する子どもは、その学校や地域の豊かな教育力の中で成長することは認められるものの、必然的に居住地の子どもたちとの交流の機会が少なくなることで、地域の一員としての意識が薄くなってしまふ、また学校と地域との関係も希薄化しかねないなど、長期的な課題が残るということもあり、制度の導入については慎重に考えていく必要があります。今後の本町の人口動態と児童生徒のよりよい教育環境を考えていく中で、小規模校のあり方について検討、協議していくことが必要であると考えます。

現時点では、本町では小規模校での特認校制度実施の計画はございませんが、町全体の学校の適正規模、適正配置等を検討していくこととあわせて、今後特認校設置の要望、あるいは設

置の必要性があれば、当該学校の地域の方々との協議を重ね、対応を検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

○多賀吉一議長 3番 井上新太郎議員。

○3番 井上新太郎議員 再質問はいたしません、小規模特認校の教育的効果を先ほども述べられましたように、その点、また前向きの姿勢と、そして確実にやってくる少子化等の影響などを考慮した上で、具体的な検討をまたお願いしたいと思います。よろしくをお願いいたします。

それでは、2問目の質問に移らせていただきます。

森林動物園を活用するための整備を急げということで質問させていただきます。

初めに、石川県森林公園は県の施設でありますので、公園内にある森林動物園も県が管理運営を行っていることを承知の上で、質問をさせていただきます。

石川県内には、トキの飼育繁殖で脚光を浴びたいしかわ動物園があります。園内には、トキの生態から歴史などを学べるトキ里山館が新設され、再三テレビでも報道されるほど人気を集めており、年間35万人以上が来園する本格的な動物園であります。

ところで、県内にもう一園、動物園があります。石川県森林公園にある森林動物園であります。いしかわ動物園ほどではありませんが、津幡町内にある重要な観光資源であることから、今後の活用のあり方などを考えてみたいと思います。

森林動物園は、ホームページにも紹介されているとおり、限られた動物を飼育する小規模の動物園です。したがって、動物の種類や園の規模はいしかわ動物園と比べるべくもありませんが、森林動物園に行ってみようと思う人は事前にホームページなどを検索されているようで、年間10万件近くのアクセスがあるとのこと。実際の入園者の数は、入場料が無料のため正確なデータはないようですが、金沢市や野々市市、白山市などから保育園、幼稚園のバス遠足で200人から300人の子どもたちが来園することもあり、また土曜日、日曜日、休日には親子連れでにぎわっているそうです。森林動物園は、動物の数は少ないのですが、ホームページの愛らしい動物たちの写真や動画を見ていると、ついつい行ってみたいくなるようで、若い子どもさんのいる家庭にとって、格好の憩いの場となっています。

ところで、動物園の維持管理には、規模の大小を問わずそれ相応の経費がかかります。1年365日、飼育のための餌の調達、これは1日も欠かすことができません。また、排せつ物の処理や病気などからの健康管理、そのための獣医の配置、四季の気温や温度変化などへの対応、年中無休の仕事がありますが、森林動物園では限られた人員で管理をされているとのこと。

私は5年前に家内とともに孫を連れて当園に遊びに行ったことがありますが、孫はお猿さんや鹿を見て大変喜んでおりました。当時と今と動物の種類はさほど変わらなかったように思いますが、それでも十分楽しみと憩いの場になると感じておりました。ところが最近、久しぶりに動物園に足を運び園内を見て回ったのですが、以前から気になっていたことが幾つか思い起こされ、今後当動物園の活用のための整備のあり方について、検討すべきではないかと感じた次第であります。

そこで、以下4つの点につき、早急に整備のご検討をいただきたく存じあげます。

第1点目は、園内は坂道が多いとホームページなどにも書かれておりますが、急な坂道、段差の多い箇所到手すりなどの整備ができないかということ。

第2点目、当動物園のメインのニホンジカについて、現在雄1頭、雌8頭、計9頭が飼育され

ていますが、どの鹿も高齢で、餌も十分食べられないという鹿もあり、子どもたちが鹿せんべいをあげようとしても食べに近寄ってこない状況で、このままでは早晚、鹿園から鹿がいなくなる可能性があります。したがって、早急に繁殖可能な鹿の補充が必要であります。若い鹿が複数入り、小鹿のバンビが駆け回り、子どもたちと触れ合うことができれば、またとない憩いの場となります。ちなみに、いしかわ動物園には鹿はいないそうです。

第3点目、森林公園は開園以来40年近く経過していることもあり、随所に経年劣化の傾向が見られますが、特に園内の金網柵のさびが目立ちます。塗装等の整備が必要かと思われま

す。第4点目、動物園への分かりやすい案内看板、標識の整備です。現在、森林公園全体の案内標識の整備が検討されているようですが、動物園の標識は動物をかたどったアニメ調のものが配置されれば、集客の増加につながれるのではないのでしょうか。

森林公園は、野鳥観察や植物観察の環境に恵まれ、アスレチックなどのスポーツ施設も完備しており、森林セラピー基地としてもさまざまなウオークイベントが多様に開催されるなど県内に誇れる観光資源が整っている公園であります。加えてこの森林動物園も貴重な観光資源であります。これらの観光資源の一層の活性化のため、ひいてはさらなる交流人口の増大につなげるためにも、森林動物園の早急な整備が必要と考えるものであります。

以上の4点につきまして、矢田町長からのご見解を賜りたく存じます。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 森林動物園に関してのご質問にお答えいたします。

最初に、県森林公園は平成21年度より石川県から指定管理者制度の指定を受け、森林公園地域振興会・金沢森林組合エコグループが指定管理者として森林公園の多様なニーズに応えた利用促進や効率的かつ効果的な管理運営などの業務を行っております。

ご質問の急な坂道、段差の多い箇所の手すりの整備や金網柵の塗装などの整備が必要とのことについてでございますが、県および県森林公園の指定管理者に伺ったところ、老朽化している既存手すりの補修や金網柵の塗装を随時実施し、新たに整備が必要と思われる箇所につきましても、順次整備を行っているとのことでございます。

次に、繁殖可能な鹿の補充が必要とのことにつきましては、議員のおっしゃるとおり、9頭とも高齢で繁殖が難しく、いしかわ動物園では鹿が飼育されていないため、現在富山県の動物園に問い合わせ、譲り受けできないか相談しているとのことであり、町といたしましても早目に補充できるよう期待しているところでございます。

次に、案内看板や標識は動物をかたどったアニメ調にできないかとのことにつきましては、今後利用者にアンケートなどを実施し、利用者に親しみやすいデザインに変更していくことも検討するとのことでございます。

県森林公園は、県内唯一の森林セラピー基地でもあり、本町にとりましても貴重な観光資源でございますので、県に対し森林公園の整備促進を強く要望するとともに、町といたしましても、利用促進を図り交流人口の拡大に努めてまいりますので、ご理解とご協力を賜りたいと思います。

○多賀吉一議長 3番 井上新太郎議員。

○3番 井上新太郎議員 富山ファミリーパークも、鹿もあまり数がないということらしいんですが、先ほど申し上げましたように、恐らく3年、4年後には森林動物園の鹿がいなくなるか

などというのは、ちょっと危機感を持っております。例えば奈良公園には1,500頭ぐらいがいるそうなんです。ただ、国の天然記念物ということで、それを今のところどういう形にもできないようなことは言うておりますが、年間500頭ぐらい死ぬらしいんですけれども、そのうち100頭は交通事故ですね、車との交通事故で死ぬということですので、せめてそのうちの何頭かでもですね、譲り受けできれば、ぜひとも町長のトップセールスで何とかしていただければと、心から思う次第でございます。何しろ本当に鹿の人気がありますし、子どもさんたちも鹿に触れることで、また元気が出たり、楽しみがふえることと思いますので、ぜひとも整備をよろしくお願ひしたいと思ひます。

以上で、私の質問を終わります。

ありがとうございました。

○多賀吉一議長 以上で、3番 井上新太郎議員の一般質問を終わります。

次に、2番 竹内竜也議員。

〔2番 竹内竜也議員 登壇〕

○2番 竹内竜也議員 2番、竹内竜也です。

通告した順序に従い、2項目について質問いたします。

まずは、風水害発生への備えと防災リテラシーについてです。

風水害、地震災害、その他大規模な災害に対し、防災、減災のための備えに手抜きがあつてはなりません。特にここ数年多発する傾向が見られる局地的な短時間強雨による災害が最もリアルティを有するのではないかと思います。風水害の発生に備え、どのようなシナリオをお持ちなのでしょう。4点について質問いたします。

1点目として、風水害が発生すれば人の命にも直接かかわりかねないわけですが、避難勧告等の発令に当たっては、住民による避難行動の開始にも影響を及ぼすため、判断を誤ったり、ちゅうちょすることによってそのタイミングを逃すようなことがあつてはなりません。避難勧告・指示については、災害対策基本法に発令根拠を求めた上で町地域防災計画の中で示す目安に従つて、また避難準備情報、現在は避難準備・高齢者等避難開始と言うのでしょうか、こちらの伝達に当たっては町地域防災計画そのものが根拠になるかと思ひます。

それでは、避難勧告等を発令すべきレベルには達していない段階であつたとしても、自主的な避難が好ましいと思われる状況になつた場合、例えば台風の接近や豪雨が見込まれる場合に自治体による自主避難の呼びかけが行われることがあり、これに応じて住民が自主避難を開始したことによって事なきを得ることもあるようです。

このような自主避難の呼びかけが津幡町で運用されるような場合、その指針となるべきものは存在するのでしょうか。また、本年9月の台風18号接近の際には自主避難所が開設されたわけですが、これを開設するに当たつての判断基準、目安についてどのようにお考えなのでしょう。

2点目として、津幡川浸水想定区域図、そして津幡町防災ハンドブック2013にも洪水ハザードマップが掲載されているわけですが、50年に一度の大雨、河北潟については100年に一度の大雨が降つたと想定した場合のシミュレーション結果について、洪水・浸水エリアを色分けして示されており、風水害への備えを日常から考える上での参考資料として、信頼性の高いものとなっているはずで

これらを参照すると、避難場所として設定されている施設でありながら、浸水想定区域内に入

っているものがあります。これらの施設については、浸水した場合に想定される水深が0.5メートル未満のエリアに入っていますが、実際にシミュレーションどおりの浸水があった場合、それらが避難場所としての機能を果たし得て、使用することが可能なのでしょうか。また、氾濫流速が低ければ、成人男性であれば水深0.7メートル、成人女性については水深0.5メートル以下の場合、避難することが不可能ではないそうですが、同じくシミュレーションどおりの浸水があった場合、このような危険な状況のもとで、避難場所に向かって住民が移動されることについてどのようにお考えでしょうか。

3点目として、町地域防災計画によれば、平成25年の集中豪雨の際、北中条、渦端、竹橋地区で内水氾濫が発生し、5棟の床下浸水があったと記録されています。宅地化の進展、道路、駐車場などの舗装面積が増加すればするほど、雨水が浸透しやすい土地面積については減少するため、水はけの課題を生じさせます。ここ10年間の短時間強雨の発生頻度については増加傾向にあると指摘されていますが、一時的に大量の降雨に見舞われれば、側溝、下水道、調整池など雨水排水のための施設に過度の負担がかかることは当然であって、これらがキャパシティを超えればそこからあふれ出し、水はけの悪い宅地、道路などが水浸しになる内水氾濫の発生につながります。

内水氾濫は、大雨による災害としては発生頻度が比較的多く、降雨時間が長くなるほど発生確率も高くなり、河川氾濫と比較して短時間での状況変化が大きいため、より迅速な判断が求められるはずですが、内水氾濫に対してどのように認識されているのでしょうか。また、町洪水ハザードマップによる浸水想定では、内水による氾濫については考慮されていませんが、内水氾濫に関係する防災情報についてもハザードマップに反映させることが必要かと思いますが、いかがでしょうか。

そして4点目は、災害に遭遇したとき、その置かれた状況に対して自発的かつ適切に行動し、想定外の事態からも自分自身を守り抜く力こそが防災リテラシーと言えます。災害時、自治体による適切な避難勧告等が発令されている状況のもとにあっても、これに応じて住民が自律的に判断され、適切な避難行動へと結びつけていただかなければみずからの命を守ることはできません。また、短時間強雨の場合、避難勧告等が発令する時間的な余裕がない場合もあり得ます。一般的には、避難指示・勧告等の発令が意味するところやその違いが十分理解されているとはいいますが、そのため実際の避難行動へと結びつかないことが考えられるのではないのでしょうか。災害時、罹災時には、行政への依存が大きくならざるを得ないのだと思いますが、過度の依存は禁物です。

住民に防災意識の転換を促し、防災リテラシー向上を図るための機会、仕組みを積極的につくるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

以上、総務部長にお聞きいたします。

○多賀吉一議長 石庫総務部長。

〔石庫 要総務部長 登壇〕

○石庫 要総務部長 竹内議員の風水害発生への備えと防災リテラシーについてお答えいたします。

まず、1点目の風水害時の自主避難についてのご質問ですが、自主避難は、災害対策基本法に基づき町長が発令する避難勧告等の発令の前に、各自の状況に応じて、個々の判断で行われるものと考えております。したがって、現状では町が自主避難を呼びかけることは想定しておりませ

ん。あらかじめ気象情報から進路などが確認できる台風などに限り、自主避難の判断をされた方のために自主避難所の開設を行うこととしております。開設のめどは強風域に入る前としており、本年9月17日から18日の台風18号の接近に伴い開設した自主避難所は、この目安によるものです。今後は、今回の開設も踏まえ、問題点やニーズなどを検討し必要に応じて改善していく予定としております。

次に、2点目の浸水想定区域内の避難場所への移動についてのご質問にお答えいたします。避難所は、地震や風水害、火災などの災害の場合、避難所のリスクを考慮して開設します。したがって、ハザードマップに想定されるような浸水害のおそれがあるときには、井上コミュニティプラザやサンライフ津幡などの浸水想定区域内の施設を避難所として利用することは想定しておりません。また、ご質問にもありますように、浸水害の状況下では、避難所への移動は大変危険です。状況にもよりますが、一般的には建物の2階以上へ避難する垂直移動が適切であるとされておりますが、垂直移動が必要とならないよう、迅速な避難情報の発令に努めてまいります。

次に、3点目の内水氾濫に関する防災情報をハザードマップに反映させる必要性についてのご質問にお答えいたします。内水ハザードマップは、洪水ハザードマップで想定する浸水よりも発生の可能性が高い浸水を示すものであり、平時の備えや住民の自助、共助を促すためのものとして有効であると思っておりますが、現在進めている地域住民が作成する地域の防災マップ作成事業の推進や図上訓練などにより、地域の浸水箇所の把握や住民の防災意識の高揚に努めることが、現時点では現実的かつ有効な対応であると考えておりますので、ご理解願います。

最後に、4点目の防災リテラシー向上を図るための機会、仕組みを積極的に設けるべきとのご質問にお答えいたします。町では防災リテラシー向上を図るため、防災士の育成や防災訓練の実施を行っております。防災士は、本年度新たに14名を育成する予定であり、年度末には117名となります。これからもさらに防災士の育成を進め、地域の防災力向上に努めてまいります。ほかにも各種団体が主催する研修会などの機会を利用し、本町の防災計画について町職員が説明を行い、災害時の行動や備えなどの重要性を説明しております。今後もさまざまな施策を展開し、住民の防災リテラシーの一層の向上に努めてまいりますので、ご理解願います。

以上で、答弁を終わります。

○多賀吉一議長 2番 竹内竜也議員。

○2番 竹内竜也議員 ご答弁ありがとうございました。

今ほどの石庫総務部長、防災リテラシーという言葉で答弁を締めくくっていただきましたけれども、結局これら全て住民の方の防災リテラシーを高めていくってということがやっぱり必要なんだと思います。自主避難の呼びかけについても今のところ想定されてないということなんですけれども、結局住民の方っていうのは、町から発信する情報というものを一番信頼して避難行動にもつなげていくということだと思いますので、そのあたりにも留意をしていただきたいと思いますし、今防災士を14名新たに育成されて、さらに117名体制にするというご答弁もございましたので、この防災士育成もしっかりやって進めていただければなとも思います。ともあれ、やっぱり防災リテラシーを高めるということが一番大事なんだろうと、私自身もそう思います。今居住する地域全体をハザードマップに見立てて、日常の生活空間そのものを避難関係、ハザード関係の標識を設置するなどする、そうすることによって、よりリアリティーを与える、防災意識を高めるということで、まるごとまちごとハザードマップという取り組みも全国的に進められ

ていると伺っておりますので、こちらについても一考に値するのかなと申し上げまして、次の質問に移りたいと思います。

続いて2項目め、出産予定日以降の妊婦健康診査についてです。

母性は、全ての児童が健やかに生まれ、かつ育てられる基盤であることに鑑み、尊重され、かつ保護されなければならないことは当然過ぎることであって、母子保健法第13条によって、市町村は必要に応じて妊産婦健康診査を実施する責任を負うこととなります。

津幡町においてももちろん、主要な母子保健事業として妊産婦健康診査に対する公費負担が行われているわけですが、所管課の窓口で母子健康手帳が交付される際に、妊産婦乳幼児健康診査受診票も同時に手渡され、その後関係医療機関で健診を受ける都度、この受診券を提出することによって、検査の対象項目とされているものについては無料になる仕組みとされています。

妊婦健康診査について、津幡町では14回分が公費負担の対象とされていますが、県内のおおよその自治体でも同様の傾向が認められ、国が示す一般的な基準に従い助成回数の設定が行われているものと思います。妊婦健診について、平成28年度決算から数字を拾ってみたところ、実数としての妊婦は297人、そして延べ人数としては3,569人の方が受診なさっているようです。これを単純に割り算してみると、妊婦1人当たりの受診回数は12回プラスアルファ程度になるかと思えます。14回分について公費負担の保障があるため、一見すると特段の問題がないように思われるかもしれないところです。しかし、これはあくまでも単純な割り算の結果であって、一人一人の妊婦さん、そしてそのおなかの中の胎児、赤ちゃんが抱える事情がそれぞれ違うということに想像力を働かせ、現在の公費負担回数である14回が本当に妥当であるのかを考えなければなりません。

一般的、標準的な助成回数とされている14回については、妊娠初期から23週までは4週間に1回、24週から35週までは2週間に1回、36週以降については1週間に1回の受診間隔を基準として導き出されているものです。つまり、この標準的な受診モデルに従うと、妊娠8週から10週のころに初回の妊婦健診を受けるものとして、それ以降について、基準どおりに受診すると23週までに4回、35週までに6回、その後の40週までには出産に至るものとして4回、これらを合計すると14回に達するという理屈です。

それでは、仮に40週までに出産に至らなかった場合、つまり予定日を過ぎても胎児が出生しない、赤ちゃんが生まれてきてくれないケースということになりますが、このような場合15回目以降の健診が必要となるはずであって、ここからは公費負担がなくなるわけですから、ご自身で受診費用を全額負担せざるを得ない状況に置かれているはずです。お仕事をされている場合でもほとんどの方は産前休業されると思いますので、この間、原則として賃金が得られない状態になります。このようなもとの、もしも経済的な負担をなくすために、推奨されている本来の健診時期をおくらせることによって回数調整をされている妊婦の方がいらっしゃると思えば、母体を危険にさらすことになりかねないため、こうしたことが絶対に起こらないような策が打たれなければなりません。少子化対策として、またそれ以前の問題だと思えます。胎児の健康状態を把握し、母体の妊娠による心身の変化を定期的に確認することによって、安全な出産を安心して迎えていただくという観点からも、40週を超えた後の健診、15回目以降の分についても公費負担の対象とすることが妥当であると考えます。

県内を見回せば、すでに15回目以降の妊婦健診について公費負担を実現させている自治体があ

らわれています。小松市、内灘町、中能登町、能美市、能登町、これら5つの市町では14回プラス3回まで、白山市では14回プラス2回まで、加賀市では14回プラス1回まで助成対象とされているようです。

そこで核心に入ります。

妊婦1人当たりにより要する14回分の健診料に津幡町における年間の出生数を乗ずることによって、妊婦健診に対して公費負担を実施するに当たって必要となる予算措置について、大まかな枠組みが示されることになるのかと思います。前出の平成28年度決算の数値を使って仮定すると、妊婦実数297人が標準モデルどおりに14回の健診を受けたものとする、4,158回分についての公費負担が生じなければなりません。しかし、実際にはそうならないことは、年度ごとの決算額からも推測できることです。それは、少なからずあると思われるデリケートな事情による事案を除けば、予定日より早く出産に至るケースが一定程度あるため、決算ベースで受診回数を単純平均すると12回ほどになるわけですが、このような場合については、助成回数である14回に達しなかった分だけ残りとして余るはずで、つまり、14回に達しなかった残りの助成分を15回目以降の分に回す、振りかえることができれば、これまでの予算額を拡大せずとも公費負担の対象回数をふやすことに特段の支障が生じないのではないのでしょうか。

津幡町における、妊娠、出産から子育て期までの切れ目ない支援を目的とした施策の一つとして、出産予定日以降、15回目以降の妊婦健康診査についても公費負担の対象とすべきだと考えますが、いかがでしょうか。

以上、町民福祉部長にお聞きいたします。

○多賀吉一議長 小倉町民福祉部長。

〔小倉一郎町民福祉部長 登壇〕

○小倉一郎町民福祉部長 出産予定日以降の妊婦健康診査についてのご質問にお答えいたします。

本町の妊婦健康診査の公費負担については、平成19年度にこれまで2回だったものを5回にふやし、国が示す実施基準が変更されたことを機に、平成21年度からは14回の無料受診券を交付しております。さらに、県内全市町において国が標準とする健診項目に加え、糖尿病検査を実施しているほか、本町独自の取り組みとして平成24年度から歯科検診を追加しております。

平成28年度、本町において出産した307人では、39週以前での出産が257人、40週が39人、41週が10人、42週が1人であるという状況から、出産予定となる40週を過ぎた方の中で、実費で健診をされた方もいるのではないかと思います。

出産されるお母さんが安心してお子さんを産める環境を整備するため、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減は、本町の少子化対策と定住人口の確保にも大変重要であると認識しております。ご提案の出産予定日以降の健康診査の公費負担については、検討させていただきたいと思っておりますので、ご理解をお願いいたします。

○多賀吉一議長 2番 竹内竜也議員。

○2番 竹内竜也議員 1点だけ再質問をさせていただきます。

検討を進めさせていただきたいというようなご答弁だったんですけども、これまで国が示す基準どおり14回助成されています。15回目以降、そして出産予定日以降、出産予定日を過ぎれば恐らく14回で足りないと思うので、助成が必要となると思うんですけども、今の、これまでの予算枠でその14回を超える部分、予定日を超える部分について、その枠の中でその超えた部分につ

いて、助成対象、公費負担の対象とするということについては、特段技術的な問題というのはいないのでしょうか。

そのあたりを小倉部長、お願いいたします。

○多賀吉一議長 小倉町民福祉部長。

〔小倉一郎町民福祉部長 登壇〕

○小倉一郎町民福祉部長 今ほどの竹内議員からの再質問にお答えさせていただきますけれども、単純に予算枠の中での実施ということであれば、問題なかろうかなというような個人的な考えを持っておりますけれども、総合的に検討させていただいて、予算枠という概念に縛られずできないものか、そういったようなもので、また今後検討させていただきます。

○多賀吉一議長 2番 竹内竜也議員。

○2番 竹内竜也議員 ありがとうございます。

質問の中の算数で、私も申し上げましたとおり、本来であれば4,158回分の健診回数が必要だったところが、3,569ということは589回分余りが出ると思いますので、あくまでも個人的な思いということで受けとめなければならいんではないでしょうか、技術的には不可能ではない、かなり前向きに検討していただけることの期待は申し上げたいと思います。

そして、この今回の2項目めの妊婦健診の質問に関しましては、内灘町の細かい情報について、看護学のマスター、修士の学位をお持ちの内灘町議の米田一香さんからたくさん内灘町に関するデータをいただきましたので、この場をお借りいたしまして、感謝を申し上げたいと思います。

そして、今回の一般質問は5番目の登壇ということになりましたが、とり年だったので、せっかくならばとり年のトリをとりたいなと思っておりましたが、このトリについてはほかの方にとりあえずお譲りをいたしまして、12月会議での2番、竹内竜也の一般質問を終わらせていただきます。

ありがとうございました。

○多賀吉一議長 以上で、2番 竹内竜也議員の一般質問を終わります。

次に、5番 西村 稔議員。

〔5番 西村 稔 登壇〕

○5番 西村 稔議員 5番、西村 稔です。

朝一番に、矢田町長が3期目を目指すと表明されたのに、びっくりしたところであります。なので、少し前置きを述べさせていただきます。

来年4月には石川県知事選挙と津幡町町長選挙があります。谷本知事は早々と続投を表明してまいりました。矢田津幡町長にも腰を据えた町政に取り組んでほしいため、9月議会に私がただしたことに対し、まだ表明したことがないから答えられないと言われます。

〔「議長、質問と違う」と呼ぶ者あり〕

いや、前置き。

本日、決意を表明されたので、安心いたしております。しっかりと少数意見にも耳を貸し、寛大な町長になられることを切望しております。

さて、今回は2問質問いたします。

地域住民と密なる連携ができないかということについて質問いたします。

第2土曜日の授業参観を見学して思ったことで、学校教育課長に質問いたします。

2年生の音楽の授業は、オペラとはどういうものかという授業を電子黒板を使って行っていました。オペラは、ルネッサンス後期の16世紀末のイタリアで始まり、18世紀になりナポリで隆盛をきわめたとあります。演劇と音楽によって構成された舞台芸術でヨーロッパの社会を再現し、各地に広がり、現在も続いております。私が中学時代に受けた教育と比べ、時代の流れを感じました。音と映像を取り入れたことで学習に興味を持ち、もっと聞きたい、もっと見たいという気持ちになりました。34人のどの子をとってみても、りりしく立派に成長した子どもたちばかりでした。ヨーロッパの文化を教室の中で再現できることにとても感銘いたしました。大きな拍手が響き、まるで中世のヨーロッパにいるかのようで浸っておりました。さらに、教室の隅々までも生徒の心のようにぴかぴかと光り輝いておりました。窓の外には、まぶしく白銀に輝く体育館があり、その傍らには宇宙を表現した未来に向けたドームが濃いグリーンの色に映えておりました。授業参観に訪れた者が、私を含めてたった2人であったのがとても残念でありました。

そこで質問いたします。

しかしながら、教育現場において事故、事件、トラブル等の問題が絶えません。11月初めに川に落ちて死亡した事故、ネットで犯罪に巻き込まれ殺害される事件等、切りがありません。こういった問題について、学校では予防対策を真剣に取り組んでいながら、想定外の事故、事件がなくなるわけでありませぬ。

私は事故、事件を防止するには、安全に対し地域住民が一番知っているわけでありませぬので、より多くの人々の声を聞くことが大事だと思ひます。教育現場には、父兄やPTA、その他地域の方が一人でも多く参加できる対策と懇談の時間を設けたほうがよいのではないかと思ひます。

まずは、参観、懇談に対する対策を、学校教育課長は今後どのように取り組んでいかれるかをお尋ねいたします。

○多賀吉一議長 舛井学校教育課長。

〔舛井重夫学校教育課長 登壇〕

○舛井重夫学校教育課長 西村議員の地域住民と密なる連携ができないかのご質問にお答えいたします。

現在、小中学校では授業参観や運動会、文化祭、卒業生を送る会などの学校行事、さらに各種PTA行事で学校公開をしております。また、11月の第1週にはいしかわ教育ウィークという全県を挙げての学校公開期間があります。さらに、土曜授業につきましても、本年度は各学期に1回ずつ計3回実施しております。その内容も今年度から学校行事を行ってもよいということにして、地域と連携した取り組みも可能といたしました。今回、西村議員が参観されました中学校での参加者が少なかったのは、小学校と同日であったこと、さらに10月の終わりに学校祭で合唱コンクールが行われ、多くの保護者がシグナスのほうに観覧されたこともありまして、日程的に短い期間での授業参観が実施されたということも影響したかもしれませぬ。これ以外にも、各学校では地域や保護者に開かれた学校を意識して取り組みを進めるよう努めております。

保護者や地域の方々との懇談という面では、保護者とは年度当初の学級懇談や学期末の通知表渡し、家庭訪問などの場があります。地域の方々とは学校評議員会での場や社会体育大会への参加などを通して交流を深めるようにしております。

児童生徒の安全対策については、日ごろから登下校時におけるPTAや見守り隊による交通安全指導や声かけの対応が行われております。また、各学校では日常的に遊具や施設の点検、不審

者侵入の対処訓練や校区の巡回を実施し、危険な箇所等の確認をしております。総合的な学習の時間の授業の一環として、地域や保護者の方々と校区内のハザードマップを作成することも考えられます。

特別に行事や取り組みをふやすということではなく、各学校の学校便りが毎月地区へ回覧されているように、各学校が日ごろから取り組んでいることで、地域の方や保護者が学校へ足を運ぶ回数がふえる工夫を促していきたいというふうに思います。その際に、学校の取り組みに対する意見をいただきながら、地域とともに歩む学校づくりを進めていきたいと思っております。その上で、町としてできることを検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○多賀吉一議長 5番 西村 稔議員。

○5番 西村 稔議員 再質問でありませんが、この間の高校生がボールを川に拾いに行つて死亡した事件は、付近の人があの川は危ないんだぞという話が新聞に載っているのを見たり、ネットでいろいろと目に見えないところで犯罪の温床になっている。地域の方と積極的にわだかまりなく話すことによって、いろんな糸口が見出せるんじゃないかということで質問しました。そういうことです。

2番目の質問に移ります。

地震時における電源遮断装置の促進について、消防長に質問いたします。

地震による火災の延焼の予防の一つとして、家庭の分電盤のメイン漏電ブレーカーにおもりをぶら下げて、地震が起こったらおもりが落ちて、自動的にブレーカーを切る装置があります。石川県では、1つの市が促進対策等として上限2,000円を限度に助成しております。商品には1,000円程度のものからいろいろとあります。また、注意事項としまして、生命維持に直結するような医療用機器等を設置しているような場合は、注意してくださいということです。

津幡町でもこういったことを検討したほうがよいと思いますが、消防長のお考えをお尋ねいたします。

○多賀吉一議長 松浦消防長。

〔松浦清市消防長 登壇〕

○松浦清市消防長 地震時における電源遮断装置の促進についてとのご質問にお答えいたします。

大規模な地震などに伴う火災の中に、停電が復旧した後に倒れたままになっていた電気器具や損傷した電気コードに電気が流れることによって起きる通電火災があります。

平成27年3月に内閣府、総務省消防庁、経済産業省が共同で取りまとめた大規模地震時の電気火災の発生抑制対策の検討と推進についてによれば、阪神淡路大震災や東日本大震災で発生した火災のうち約6割はこの通電火災を含む電気火災によるもので、今後想定される首都直下型地震や南海トラフ地震などによる電気火災を抑止する手段として、地震を感知すると自動的にブレーカーを落とす感震ブレーカーが有効であり、太平洋沿岸部の著しく危険な住宅密集地において、緊急的かつ重点的な普及促進が必要であるとの見解が示されました。

感震ブレーカーは、地震発生時に震度5強以上の揺れを感知した場合、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に遮断する装置で、揺れを感知するセンサーが内蔵された分電盤型、コンセント内のセンサーが揺れを感知し電気を遮断するコンセント型、おもりの落下やばねの作動によりブレーカーを遮断する簡易型があります。外出などによる不在時やブレーカーを切って避難

する余裕がない場合でも、電気火災を防止するなど有効な効果がある一方で、電源が家屋で一括遮断されることにより在宅用医療機器や防犯用器具などの電源は別途必要となることや、照明器具が使えなくなることにより夜間の避難に支障が生じるおそれがあります。さらに簡易型のは、取り付け方法により地震以外の振動でも作動する可能性があるという問題点も指摘されています。また、最新の分電盤形のものでは、センサーが揺れを感知した場合、一定時間後にブレーカーが落ち電源が遮断されるものもあるようですが、機器が高額となり費用負担が大きくなります。

消防本部では、以前から通電火災の対応として自主防災訓練や防火座談会などで、地震発生時にはブレーカーを切り避難することやブレーカーを戻す際には電気器具や配線の安全性を十分行うことなどを呼びかけており、現段階では最も効果がある対策として地震時における火災予防指導を継続していきたいと考えております。

しかし、今後の大規模地震を想定した防火減災対策を進める上で、感震ブレーカーの性能の向上など、有用性を見きわめることは必要であります。まずは機器の特徴や性能などを十分に調査し、研究していきたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

○多賀吉一議長 5番 西村 稔議員。

○5番 西村 稔議員 長々と丁寧の説明していただきまして、ありがとうございました。

どこの市がいいとか、悪いとかいうことはあまり言いたくないので、石川県にたった1つ大きな市で取り入れておりますので、また津幡町も今後取り入れるようにひとつよろしく願いまして、私の質問を終わります。

○多賀吉一議長 以上で、5番 西村 稔議員の一般質問を終わります。

この際、暫時休憩いたしまして、午後2時35分から一般質問を再開いたしたいと思います。

〔休憩〕 午後2時19分

〔再開〕 午後2時35分

○多賀吉一議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、一般質問を再開いたします。

1番 森川 章議員。

〔1番 森川 章議員 登壇〕

○1番 森川 章議員 議席番号1番、森川 章です。

本日は通告に従い、4点の質問をさせていただきます。

まず初めに1点目は、小中学校での英語教育の充実を図れということで質問させていただきます。

学習指導要領が見直され、2020年から小学校、中学校での英語教育が大きく変わることになりました。そのための移行措置として、2018年、来年度から英語活動および英語科目がさらに導入されます。小学校入学前、小学校の子どもさんを持つお父さんやお母さんたちからも「いつから変わるの」、「何が変わるの」と気になっている声を聞くことがあります。

文部科学省が発表したグローバル化に対応した英語教育改革実施計画と津幡町の教育大綱や教育振興基本計画の内容から、この教育改革に津幡町ではどのように取り組んでいくのかお聞きしたいと思います。

まず重要であることは、この外国語教育の充実を図っていくということであり、これは、

グローバル化していく社会の中で国際感覚を持つ人材の育成であろうと思います。津幡町教育振興基本計画にも書かれています。外国人との交流を深め、誰もが参加できる国際交流を推進していくことであります。小中学校での環境を考えると、まずは英語授業で体感することの時間をしっかりととっていくということであろうと考えます。また、外国語活動、教育の推進では、小中学校における英語活動、教育の推進を図るとあります。また、その英語の授業の質の向上を目指し、教職員の指導力向上を目指すとあります。このことを踏まえましても、教育現場を考えますと、英語教育内容、指導者の充実を図るとともに、体感する時間をしっかりと確保していくことであろうと思います。

しかし、教育現場ではICT教育、デジタル教科書などの教育教材の変化、そして教員の働き方改革など、さまざまな問題や課題があります。そのような中でも、子どもたちの可能性を伸ばしていくために、グローバルな国際人を育成していくために、津幡町として他自治体からおくれをとることなく、この英語教育の推進をしっかりと取り組んでいただきたいと願っております。

今、津幡町には2人のALTが活動しています。そして、英語指導員として1人活動をしています。計3人です。本年までは、小学校9校、5、6年の授業で35こまの授業、そして中学校2校の英語授業、活動を行ってきました。来年度からは移行期間ではありますが、確実に授業、活動はふえます。小学校9校、3、4年生での英語の授業、活動、そして小学校9校、5、6年生での授業、活動、こまもふえることになると思います。まさしく体制の充実を図らなければ、対応は難しくなると思われます。ALT、外国語指導助手は、日本人教師を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝える英語を母国語とする外国人であります。今、津幡町で活躍している2名のALTが指導助手をすることにより、教育現場からは生きた英語を体感できると聞かれています。しかし、ALTと打ち合わせをし授業を構成する時間など、なかなか打ち合わせの時間がとれず、もっともっと充実した授業をするために人員配置のさらなる充実を望む声も聞かれます。英語教育の充実を図る際、ALTの存在はとても重要で活動の幅を広げることができると思われます。やはり小学校のときから外国人に触れることは、国際感覚を持つ人材の育成に大きく影響すると思われますし、逆に考えますと、触れ合う機会を持たないということは、これからのグローバル化の意識が低くなっていくとも考えられます。

津幡町教育大綱に「ふるさとつばたを愛し未来を切り拓く心豊かな人づくり」とあります。未来を担う子どもたちへの教育振興をお聞きします。

ぜひ来年から始まる英語活動および英語科目のさらなる導入に向けて、津幡町の外国語教育を充実する計画をお聞きします。ALTを含む指導者の人員や授業活動をどのように考えているか。また、他自治体の計画も参考にしながら、地域で教育格差が生まれないような取り組みについてもお聞きしたいと思います。

吉田教育長、よろしく願いいたします。

○多賀吉一議長 吉田教育長。

〔吉田克也教育長 登壇〕

○吉田克也教育長 森川議員の小中学校での英語教育の充実を図れとのご質問にお答えします。

社会全体のグローバル化が進展する中、小学校における英語教育はますます重要になってきます。

本町ではそのことを踏まえ、現在、小学校5、6年生で年間35時間の外国語活動の時間を設定

しています。3、4年生においては、総合的な学習の時間に年間15時間から20時間程度外国語や外国の文化などを学ぶ時間を設けています。また、教育委員会が主催する土曜学習では、つばたキッズイングリッシュクラブという低中高学年別の講座を開講し、小学生の英語教育の推進を図っています。

2020年度から本格実施となる新学習指導要領では、3、4年生で年間35時間の外国語活動、5、6年生で年間70時間、教科としての外国語の授業が実施されることとなります。その結果、小学校の外国語の授業時間数は、小学3年生から6年生の4年間で合計210時間となり、今年度実施している授業時間数の約2倍となります。本町においては現在、2020年度からの本格実施に向けて準備を進めているところであり、2018年度は移行措置として、3、4年生で年間15時間以上の外国語活動を、5、6年生で年間50時間の英語科を実施します。2019年度は3、4年生で年間35時間、5、6年生で年間70時間の実施を予定しています。

本町では現在、ALTおよび外国語指導員、計3名を小中学校に配置し、英語の授業で教員を補助しています。来年度からの外国語の授業時間数の増加に対し、児童生徒の生きた英語を学ぶ機会の充実を図るため、DVD等の視聴覚教材の整備とともに、ALTおよび外国語指導員の配置について体制の整備、充実を図っていきます。

また教育センターにおいて、小学校教員の英語の指導力の向上を図るための研修も充実させていく予定です。

今後も相手を尊重しつつ、外国語を用いて自分の考えや意思を的確に伝えられるコミュニケーション能力の育成、将来世界を舞台に活躍する国際性豊かな人材を育成するための環境整備に努めていきたいと考えております。

○多賀吉一議長 1番 森川 章議員。

○1番 森川 章議員 ありがとうございます。

再質問はいたしません、私の質問の中にありました他自治体との動向も考えながらということで、ぜひ他自治体の様子とか、正式な発表ではなくお聞きすることたまにありますので、ぜひ教育格差が生まれえないような形で、津幡町でも今後推進していただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

では、次の質問に入ります。

図書館、児童センター、まちなか科学館、れきしるの利用を促進せよということで質問させていただきます。

本年10月、11月の全員協議会で質問した内容ではありますが、津幡町内の施設、図書館、児童センター、まちなか科学館、れきしるの利用を促進することが必要であろうと考えます。

今現在、小学生の子どもたちだけで図書館や児童センターを利用する際、利用できるのは中条小学校と条南小学校の2校の小学生だけです。小学生の子どもたちだけでまちなか科学館やれきしるを利用する際、利用できるのは津幡小学校の1校の小学生だけです。親族や大人が同行できれば、津幡町内小学生は全員利用ができます。しかし、「親が仕事に行っていて、行きたかったけど行けなかった」、「参加させたかったが、連れていく人がいないので我慢させた」などの声が聞かれます。子どもたちの安全を考えますと、子どもたちだけで移動することは難しいことなのだと思いました。学校の決まりに、校区外には子どもたちだけでは行ってはいけないという決まりがあります。確かに、もしも何かあった際、誰が責任をとるのかなど難しい課題があるとも

思われます。その反面、津幡町のとてもいい施設の利用促進を考えると、もったいないという表現が正しいのか、せっきくの機会をつくれなは残念であります。とてもよい経験ができる施設があるのに、子どもたちだけでは使えないのです。

多くの町民の方々に施設を利用してもらうために、科学館では出前講座なども行い、多くの子どもたちが参加しています。先日も英田フェスティバルで行われた科学館出前講座には、親子50名を超える参加者でにぎわっていました。しかし、まちなか科学館に行けば、まだまだ楽しいことがいっぱいあります。学ぶこともいっぱいあります。やはりまちなか科学館のさらなる利用促進が必要だと感じました。

れきしるの写真展示が夏に新しいものになり、さらなる懐かしい津幡町を見ることができるようになりました。VRという仮想現実を体感できるコーナーもあり、ふるさと津幡をさらに感じていただける施設になり、これも利用の促進が必要だと感じました。

せっきくの町なかにある施設、また文化会館にある施設、さらなる利用者の促進を考えたとき、子どもたちが施設を利用しやすい環境づくりが大切であると考えます。例えば施設を周遊するバスを月に1、2回の運行や町営バスのルート調整など検討はできないか。子どもたちの利用の促進を含めて、津幡町の所見をお伺いいたしたいと思います。

矢田町長、よろしくお願ひいたします。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 図書館、児童センター、まちなか科学館、れきしるの利用促進についてのご質問にお答えいたします。

議員のご質問にありますとおり、各小学校の決まりでは、放課後などに校区外に児童だけで出かけることを禁止しております。この決まりは、児童の行動範囲を学校や自宅周辺の保護者や近隣の方々の目の届く範囲に限定することにより、誘拐等の犯罪や交通事故から児童を守ることを狙いとしております。ただし、保護者の同意を得た場合に限り、津幡、条南、井上小学校の3校は文化会館シグナスを、太白台小学校はシグナスに加えてまちなか科学館と津幡ふるさと歴史館を利用することができると伺っております。

各小学校の児童に対しましては、まちなか科学館では各校区に出向く科学の出前講座などを開催しており、町立図書館では学校から希望があった場合に図書館の図書を貸し出しております。津幡ふるさと歴史館では、社会の授業の一環といたしまして校外学習での利用を呼びかけており、校区外の児童が出向かなくても、それぞれの施設を何らかの形で利用できるよう努めております。

校区外に児童だけで出かけることにつきましては、森川議員も指摘されますように、もしも何かがあった際、誰が責任をとるのかという難しい問題もありますので、教育委員会、各学校において、保護者の意見も伺い十分な検討をしていただければと思います。

また、町営バスの運行に関してのご提案につきましても同様に、児童だけで町営バスに乗車することに関して、保護者の意見を伺うなどの検討が必要になってくると思います。なお、現在の町営バスの運行状況では、施設を周遊するバスの運行や町営バスのルート調整は非常に困難な状況にあることを申し添えさせていただきます。

以上です。

○多賀吉一議長 1番 森川 章議員。

○1番 森川 章議員 ありがとうございます。

ぜひ関係団体や関係施設等々とまた相談しながら、もしかしたら何かできる道があったりとか、何かできればと思いますので、どうぞ検討のほど、また調査のほどよろしく願いいたします。

次の質問に入らせていただきます。

3番目の質問に移ります。

PRの充実を図るための施策について問うということで質問させていただきます。

私は、津幡町を内外に発信していくことは、町の存在価値を高め、多くの可能性が生まれることだと考えています。町フェイスブックや町ホームページ、動画など、さらなる充実を図るべきと考え、提言をしていますが、実際的には町フェイスブックなどのフォロー数は微増で、効果が上がってはいません。観光PRなど、戦略としても十分なのかという疑問も感じます。

47の都道府県とおよそ1,700の市町村によって構成される日本、それぞれの自治体で、文化、経済、そして歴史などさまざまな特色があります。津幡町にもさまざまなPRを行うべき特色があります。自治体間のPR競争は激化をしており、PRの手段はさらなる戦略を組まなければならない状況といえます。他市町村と比べるべき状況は、定住促進、企業誘致、観光客誘致等々、多くの分野で必要になっています。

手法もポスター、パンフレットなどの紙面を使ったPRから、ウェブなどインターネットを通じたPRでは、静止画ではなく動画を活用するといった手法が用いられるようになってきました。多種多様化が進んでいく中で、PRの手段の考え方は効率よく専門的になるべきだと考えます。アナログな考えではなく、多種多様な分野で発信していかななくては、これだけの情報が乱立している社会で、津幡町の有益な情報を届けることが難しくなっています。

他の自治体はどのようにこのPR戦略を考え、取り組んでいるのでしょうか、一部であります。調べてみました。新潟県新潟市の広報戦略課が2016年に新設され、各部門が戦略的に広報を推進するための司令塔として事業を行っています。千葉県流川市では、マーケティング課が市の知名度アップ、イメージアップを図るとともに市のブランド化を推進するため、市の魅力を専門的にPRをしています。多くの自治体がPRという部門を専門的にとらえ、戦略を立てて取り組んでいます。かほく市の住みよさランキングなどのCMでのPRも、自治体間競争の中では違いを明確にあらわすことになっています。

津幡町でも各課、各部署がいろいろな方法でPRを展開していますが、このPRは方法が十分であったかなどの意見も聞かれます。よりよいPRを予算が効率的に使われるように、PRを専門的に効率的に行う仕組み、組織を提案します。津幡町PR課などで集中して業務を行うことや、PRプロジェクトチームなどのいろいろな手法を検討していく組織でもよいと思います。

イノベーションや意識改革が当たり前のように言われるようになりました。現代はデジタルが当たり前社会にあり、私の40歳代はアナログ時代に生まれましたが、成人を迎えるころには携帯電話があり、インターネットがある社会になっています。今の子どもたちや若者は、デジタルネイティブなので、生まれたときから情報化の中で育ち、常に情報を受け取り、情報を発信しているのです。現在、第4次産業革命が起こっています。IoTやAIが生活の中で進む中で、情報はさらに有益に使っていかなければなりません。産業やビジネスでもこのことが大きく変化し、また教育の分野でもIoT教育が言われるようになりますから、自治体は理解し、同様の手法をさらに活用していかなければなりません。

立地や環境だけの得策だけではなく、この自治体間の競争の波に飲み込まれないようにするため、津幡町をいかにPRしていくべきなのか、早急に取り組むべきだと考えますが、町の所見をお伺いします。

矢田町長、よろしくお願ひいたします。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 PRの充実を図るための施策についてお答えいたします。

ご質問にもありますように、町の情報を内外に発信していくことは、本町の魅力を広く伝えることとなり、町のさらなる発展にもつながると考えております。現在、ホームページやフェイスブックのほか、広報紙やケーブルテレビなどを利用し、できるだけ鮮度の高い情報の提供に心がけながら、幅広い情報を町内外に向けて積極的に発信しております。特にホームページの内容は、継続的に見直しを図っており、本年4月以降は大幅に改善しております。

一方、情報発信には町のお知らせを単に伝えるだけではなく、町の魅力を広く紹介し、町のイメージ向上のほか、町への愛着や誇りを醸成するという重要な役割も担っております。

全国に目を受ければ、各自治体がしのぎを削り、移住者獲得競争や企業誘致を展開しており、その中で選ばれる自治体となるためには、一層の創意工夫を凝らした戦略的で効果的な情報発信が求められていると認識しております。情報発信の先進自治体では、シティセールス、あるいはシティプロモーションと呼ばれる町を売り込む取り組みが行われているようであります。

本町では、ゆかりのある3名の著名人、月亭方正氏、川井梨紗子氏、蟹瀬誠一氏を広報特使として委嘱し、機会あるごとに津幡町のことを告知していただいております。今後ますますご活躍する中で、津幡町の情報発信を担ってもらうことを期待しております。

また、本年の北陸朝日放送主催のふるさとCM大賞では、県内では最多となる4度目のグランプリを獲得しました。本町の作品は、毎回上位に位置づけられることが多く、創造性豊かな職員がいるあかしであると考えております。

現段階で、ご質問にあるようなPRを専門的に行うような組織を設置する予定はございませんが、創造性豊かな職員に力を発揮してもらい、町外から人や企業などの取り込みにつながる一連の働きかけを積極的に推進したいと思います。さらに、フェイスブックのフォローの数など表面的な数にこだわる宣伝活動だけではなく、戦略的で効果的な情報発信ができるよう、調査、研究を行ってまいりたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと思います。

以上です。

○多賀吉一議長 1番 森川 章議員。

○1番 森川 章議員 すいません、再質問をさせていただきたいと思います。

答弁の中で、例えばフェイスブックのフォロー数であるとか、表面的なものだけではなくて多面的に見ていきたいという答弁がありました。4月からホームページが改善されてホームページがよくなったという答弁の中では、ホームページの検索数っていうのは確実に伸びているのでしょうか。例えば4月を迎える以前と今とでは、このくらいの数が違うよという数があったりするの、資料があれば教えていただければと思いますが、いかがでしょうか。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 手元に細かい数字がないものですから大変申しわけございませんですけども、微増という話は聞いております。

○多賀吉一議長 1番 森川 章議員。

○1番 森川 章議員 再質問ではありません。

例えば町ホームページにリンクしてあります月亭方正さんのPR動画であつたりとか、ユーチューブの動画であつたりとかってというのは、検索数がほとんど伸びていない状態であります。いかにものを活用していくかっていうことが今後重要なPRだと思いますし、やはりその数、数字ということにこだわるということも、また一つ重要なことなのかなと思いますので、ぜひまた広い面で検討していただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

それでは、4点目の質問に入らせていただきます。

小中学校の式典用音響設備の充実を図れということで質問させていただきます。

年末を迎え、小中学校では年度末に向けていろいろな準備が進められています。

私も議員として式典に来賓出席することがありますが、なぜか厳粛な式典中にマイクがハウリングを起こすことがあります。大切な場面でのトラブルは、周りを冷やっとさせられることもあります。学校ごとに何らかの対応をしていると思いますが、いま一度、専門業者に確認をして万全な体制をしていただけないかとお伺いをいたします。これから卒業式、入学式と思い出に残る大切な式典を迎える前に、対応をどうぞよろしく願いいたします。

竹田教育部長、よろしく願いいたします。

○多賀吉一議長 竹田教育部長。

〔竹田 学教育部長 登壇〕

○竹田 学教育部長 小中学校の式典用音響設備の充実を図れとのご質問にお答えいたします。

森川議員がおっしゃるとおり、式典の最中にハウリングが起きると、厳粛さに水を差すような感となります。

ハウリングは、マイクが拾う音をアンプが増幅し、スピーカーで鳴らすという仕組みに、スピーカーで鳴った音を再びマイクが拾うことによってあらわれるものと伺っております。こうしたハウリングの全てが機械の故障によるものではなく、またどんな高級なマイク、アンプやスピーカーなどの音響設備であっても、その取り扱いを間違えるとハウリングは発生するものであります。

現在、各小中学校に設置されている体育館放送設備の故障などの報告はありませんが、いま一度、式典で放送設備を取り扱う際には、スピーカーの鳴る方向や近くにマイクを置かない、マイク同士を近づけない、音量を必要以上に上げないということに気をつけて、事前にリハーサルを実施するなどの対応をしていただくよう、校長会等の機会を通してお願いしてまいりたいと思います。

以上です。

○多賀吉一議長 1番 森川 章議員。

○1番 森川 章議員 また確認等々、またよろしく願いしたいと思います。

これで、1番、森川 章の質問を終わります。

ありがとうございました。

○多賀吉一議長 以上で、1番 森川 章議員の一般質問を終わります。

次に、9番 酒井義光議員。

〔9番 酒井義光議員 登壇〕

○9番 酒井 義光議員 9番、酒井でございます。

今回、2点の質問をさせていただきます。

まず1点目に、県森林公園でのイノシシ対策をという質問をさせていただきます。

県森林公園は、小熊から吉倉までの町道と県道興津刈安線に囲まれた一部だけを残し、鳥獣保護区となっています。道路脇には、イノシシが森林公園に出入りするためのり面が崩れたり、植物が踏みしめられたりするけもの道と呼ばれるところがたくさん確認され、公園内が生息地や繁殖地となっていると思われまます。

ことし3月会議に、森山議員もイノシシの生息数が多いので捕獲おりをふやし、1頭でも多く捕獲せよと一般質問をされました。町の答弁では、効率的、効果的なおりの配置および計画的な増設を考えていくと答えられました。

しかし、おりをふやしイノシシの捕獲数をふやさないといけないと思いますが、猟友会や関係者からは、見回り、餌の交換、捕獲後の処分など、高齢化した会員だけではむやみに増設しても管理しきれなくなるとの声も聞かれます。

町のイノシシ捕獲数を昨年と比較しますと、昨年4月1日から11月18日までが504頭、年度末までで698頭、今年度は同じ月日で814頭と前年に対し6割増となっており、年度末までの推定では1,050頭になると予想されています。町では捕獲奨励金を1,000万円と見込んでいましたが、さらに1,100万円の補正が必要と聞いております。

金沢でも捕獲数が2倍になったと新聞に載っていました。次の日には辰巳地区で水田が荒らされ、約6トンの米の出荷を見込んでいたが、ことしの秋はほとんど収穫できなかつたと、また掲載されていました。

しかし、これまでは、農作物の被害減少に向けた捕獲おりや電気柵の設置を主として取り組みがされていますが、先日、山間地の区長さんから家の玄関先や後ろの庭先までイノシシが来て、土を掘り起こしている、いつ人身事故が起きるか分からない、過疎化して静かな集落の現状を見て何とかせよとのお話がありました。現地を見ますと、玄関先や後ろの庭は掘り起こされ、道路側には大きな穴があげられており、周辺の住宅も空き家の周りも掘り起こされており、家の外に出るのも大変危険な状態で、住んでいる人間よりイノシシのほうが多いのではないかと話していました。

当町では人身事故は発生していないものの、神戸市の東灘区では女性2人がイノシシに襲われけが、また群馬県大泉町で1.3メートルのイノシシに小学生がかまれてけがなど、イノシシに襲われる事故が全国で報道されています。区長さんは、町の担当課で話をしたが、住宅に出没するイノシシに関してはどうにもできないから自分で対応するように言われたと怒っておりました。人身事故が発生していないうちに、町として何らかの対策が必要でないでしょうか。

周辺の区長さんにもお聞きしましたが、どこの区でも家の周辺が掘り起こされており、夜行性といいながら明るいときに道路を歩いているのを見ることがあるとお話でした。それぞれの区長さんが言うには、農道や町道などを駆け上がれば県森林公園であり、森林公園に入れば安全であることを分かっているのだと言います。

いずれにしても、広大な県森林公園の管理を指定管理者のエコグループが委託されていますが、

道路周辺、施設管理やその周辺の手入れが主で、予算外のところまで管理できるはずがありません。昭和48年に開園したころにはイノシシなどほとんどいなかったと思われまふ。今では数え切れないイノシシが生息している状態であり、大型鳥獣の住みにくくなるような環境整備の予算の確保や効率よく捕獲数をふやすため、森林公園の一部だけでも鳥獣保護区の解除ができないか、矢田町長にお伺いいたします。

○多賀吉一議長 矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 酒井議員の県森林公園でのイノシシ対策についてのご質問にお答えいたします。

初めに、議員のおっしゃるとおり、本町でのイノシシの捕獲数は、昨年度の698頭に対し、本年度は1,000頭を超える捕獲数になると予想しております。また、農作物への被害は、10月現在で400万円を超えております。

ご質問の大型鳥獣の住みにくくなるような環境整備の予算につきましては、新たな取り組みといたしまして、熊やイノシシなどの野生獣の出没を抑制するため、いしかわ森林環境基金事業を活用し、森林の見通しをよくする間伐ややぶの刈り払いを行う緩衝帯整備を実施しております。

本年度はモデル地区といたしまして、浅田地区において住宅地と隣接する山林4.5ヘクタールの整備を行っております。さらに県では、この緩衝帯整備事業が有効かどうか見きわめるため、固定カメラを設置し経過観察をしているところでもございます。本町といたしましては、この緩衝帯整備事業の継続実施に向け、来年度は県森林公園と隣接する倉見地区におきまして同事業を実施すべく、県に対し要望しているところでございます。

次に、鳥獣保護区の一部を解除できないかとのことでございますが、現在県森林公園を含める一帯は、鳥獣の生息のための区域として石川県が指定する鳥獣保護区となっております。その大部分は、森林公園として多くの人に利用されており、また近隣に小学校や住宅地があることから、安全面を考慮すれば鳥獣保護区の解除は大変難しいものと考えております。そのようなことから、本町ではイノシシを有害鳥獣として駆除する許可を得て、県森林公園内でもイノシシおりを12基設置し、一年を通して駆除しておりますので、ご理解をお願いいたします。

以上です。

○多賀吉一議長 9番 酒井義光議員。

○9番 酒井 義光議員 どうもありがとうございます。

新しくおりを12基設置したということで、たくさん捕まえんなし、捕めばお金が出ていくしといろんな悪循環になっているのは目に見えているんですけども、いろんなところで大型のセンサーつきのとかいろんな機能のすごいのが、高い金額で桁が違うんですけども、そういうのもあってだんだんと効率のいいことも考えていかな、追いつかないんじゃないかなと、生まれる数がちょっと多いもので、使うものも多いんですけども、なかなか追いつかないのかなと思います。

また、学校にも出没してしまして、どこの学校とは言えないんですけども、学校の前の道路、また運動場にも出ているというもので、ちょっと校長先生のほうから聞いておりますので、だんだん住宅のほうに近づいているのも現実なもので、学校の生徒にそれとなく、だんだんイノシシ対策の勉強をちょっと教えていただかんのかなと思っております。そういうことでよろしくお願ひします。

次に、2点目です。

能瀬川の河川改修と堆積土砂の除去を計画的に取り組みということで質問をいたします。

能瀬川は種地区から谷内の一部まで川幅が狭く、曲がりくねっています。曲がり角には土砂の堆積があり、それにつれ堆積量も多くなります。一部の場所だけしゅんせつをしても、上流から土砂の流入も多いことから、すぐに堆積し十分な効果が出ません。土砂の流入の原因として、集中的な豪雨により、ため池ののり面や河川ののり面の土砂が崩れることが多くなっていると考えられます。

また、水路に並行している県道も中山地区、上矢田地区の集落内は特に狭く、通行しにくい状況であるとともに、道路の高さも低く、水害に遭うこともしばしばあります。25年度には下矢田地区で水害が発生し、住民がゴムボートにより救出され避難したこともありました。

そのようなことから、県道と水路の一体的改修が望まれます。完成を待つ間、堆積土砂のしゅんせつも必要です。計画的な河川改修を県に強く要望していただきたいと思います。

岩本都市建設課長に答弁をお願いします。

○多賀吉一議長 岩本都市建設課長。

〔岩本正男都市建設課長 登壇〕

○岩本正男都市建設課長 能瀬川の河川改修と堆積土砂の除去を計画的に取り組みとのご質問にお答えいたします。

平成25年8月23日に、菩提寺の観測地点で正午からの1時間で67ミリ、24時間で241ミリを記録する局地的な集中豪雨があり、能瀬川が氾濫し、中山区や上矢田区の集落で家屋16棟が床下浸水の被害を受けました。ご指摘のとおり、中山区と上矢田区の集落内では、県管理の能瀬川と県道瓜生能瀬線が並行していますが、道路幅員が狭く、河川堤防と一体となっている道路の高さも低いため、交通安全上、また水防上の懸案地点となっております。

このようなことから、町といたしましては、河川改修と堆積土砂除去の要望を英田地区振興会から受け、地域の皆さまが安全、安心に生活できるよう、あらゆる機会を捉え管理者である石川県に対し要望を続けてまいりました。

これまで、県では平成25年度の豪雨災害の後、大規模な堆積土砂の除去を行っておりますが、今年度は9月の補正予算にて堆積土砂の除去を中山区と上矢田区で実施するため準備を進めていると聞いております。

今後も引き続き、能瀬川の堆積土砂除去の計画的な実施と、中山区と上矢田区につきましては、地形上道路と河川が密接な関係となっていることから、両施設の一体的改修に向けて県に対して強く要望してまいりたいと考えておりますので、ご理解願います。

○多賀吉一議長 9番 酒井義光議員。

○9番 酒井 義光議員 前向きな答弁ありがとうございます。

県のほうへ強く要望して、県道も含め河川改修もということで、少しずつ進めていただければなと思っております。

今後ともよろしく願いをいたしまして、質問を終わります。

○多賀吉一議長 以上で、9番 酒井義光議員の一般質問を終わります。

次に、13番 道下政博議員。

〔13番 道下政博議員 登壇〕

○13番 道下政博議員 13番、道下政博でございます。

どうかよろしく願いいたします。

3点にわたって質問をさせていただきます。

最初の質問でございますが、津幡町庁舎整備計画について質問をさせていただきます。

本年11月15日の議会全員協議会で発表がありました基本構想4案、A、B、C、D案の中で、A案を基本に構想を絞って進めていきたいとの説明がありました。

今後の設計の進め方については、設計業者を選定するに当たり、コンペ方式ではなく、設計プロポーザル方式で決定する旨の説明でありました。工期については、2018年度の1年間かけて基本設計と実施設計を行い、2019年度と2020年度の2年間で工事、完成し、2021年度から使用できるという計画でありました。

A案の計画を簡単に確認いたしますと、現在の南側庁舎をそのまま残し、現在の福祉センターを大規模改修をして、南側庁舎と福祉センターとの空きスペースに4階建ての新庁舎建築をする。その後、最後に耐震化できていない、この議場もあります現北側庁舎を解体するというもので、概算工事費は約29億8,000万円でありました。

C案の内容を確認してみますと、A案と同じく南側庁舎はそのまま残しますが、福祉センターを全て解体をしてその跡地に新庁舎3階建てを建築します。その後、現北側庁舎を解体するというものであります。概算工事費は約33億2,800万円というものであります。

A案とC案の建設費用の差額は約3億4,800万円であります。大まか1割程度の差額であるのであれば、福祉センターもあわせてすっきりときれいに新築できるC案も捨てがたいのではないかと考えたわけであります。

そこで、今回の一般質問となったのでございます。決して執行部からのA案の提案に文句を言っているわけではございません。議論をすることこそが議会の一番大切なことであると考え、一般質問となったわけでございます。費用面から考えると、確かに一番建築費用を抑えることができる案であることは確かなようではありますが、それだけでまた、費用面だけを優先して後悔はないのかと思いましたので、質問をさせていただくことといたしました。

例を挙げるのには語弊があるようでございますが、申しわけないのですが、後悔のないようにするために、今後のためにあえて紹介をさせていただきます。一例でございますが、お隣、かほく市庁舎にこれまで何度か行ったことがあります。何度行っても目的の部屋には一度も迷わずに到着したことがないくらいに迷路のような市庁舎でございます。床の段差などについても気になり、今何階の部屋にいるのかも分かりづらくなること、またそう感じるのは私だけではないと思いますが、いかがでしょうか。すみません。今回は悪いことばかり取り上げて申しわけないのですが、後悔のないようにということでご紹介をさせていただきました。

現在の津幡庁舎にあっても、福祉センターと本庁舎とのつなぎ部分の床のスロープや廊下の異様な無駄なような長さなど、何と使いづらく、またストレスの多いことかと感じるのも、また私だけではないと思いますが、いかがでしょうか。

本題の質問内容を箇条書きにしましたので、読み上げさせていただきます。

1番目、基本構想A案を進める理由を再度お聞かせいただきたいと思っております。

2点目について、基本構想C案とA案との一番大きな違いを明確に説明をしていただきたいと思っております。

3番目、A案での福祉センターの長寿命化工事補助金を活用する場合と、C案のように活用し

ない場合との金額差等を詳しく説明いただき、矢田町長は本当にそれでいいとお考えなのかをお聞かせいただきたいと思います。

4点目には、ヘリポートの設置計画はあるかについてもお願いをいたします。

以上4点について、矢田町長に質問をいたします。

○多賀吉一議長 矢田町長

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 道下議員の津幡町庁舎整備計画についてのご質問にお答えいたします。

先月の議会全員協議会で、庁舎整備の基本方針をAからDの4案をお示しし、比較検討した結果、仮設庁舎が必要なく、かつ財源の最も有利であるA案を推進案として提示いたしました。

C案は新庁舎とあわせて福祉センターも丸ごと建てかえる案ですが、A案は北側庁舎の前面に新庁舎を建設し、福祉センターについては大規模改修を行う案でございます。

現在の福祉センターは、多くの設備が老朽化しているものの構造物自体は耐震基準を満たしており、庁舎の財源とは別に長寿寿命化事業債を利用することができます。仮に福祉センターを建てかえた場合、建設中には福祉センターが長期間にわたり利用できず、実際には仮設施設が必要となろうかと思えます。仮設施設や設備、引っ越し費用なども含めると約8億4,000万円が必要と試算され、それら全てを一般財源で賄うこととなります。一方、長寿寿命化事業債を利用した大規模改修を行った場合、事業費は約3億7,000万円であり、交付税措置として約1億円が算入され、実一般財源分としては約2億7,000万円に抑えることができます。建てかえとの差額は約5億7,000万円となります。さらに、福祉センター機能の現有床面積をそのまま復元し、役場庁舎との連携利用が可能となります。C案は、今後詳細設計を行うに当たり、さまざまな制限の中、必要最小限の床面積を選択することになろうかと思えます。

平成32年度までに庁舎整備を完了しなければ有利な財源がない中、これから3年間に多額の事業費が必要となるため、財源としても最も有利で、かつ町民へのサービス低下を極力抑え、後の利用も考慮し総合的に床面積が広いA案を推進していきたいと考えているところでございます。

また、庁舎整備は半世紀に一度とも言われる大事業でございます。A案を採用しても、これまでの建物イメージを一新し、来庁者が利用しやすい庁舎整備を目指します。

また、ヘリポート設置については、必要性も含めて検討してまいりたいと思えます。

なお今後、町議会議員を含め各界、各層で組織する予定の庁舎整備検討委員会におきまして、細部についてそれぞれの立場で検討していただきたいと考えておりますので、道下議員を初め、議員各位のご理解、ご協力をお願い申し上げる次第でございます。

○多賀吉一議長 13番 道下政博議員。

○13番 道下政博議員 ありがとうございます。

矢田町長がこうしてきちんと結論を出されて進んでいくということでございますので、信頼をして見守ってまいりたいというふうに思います。よろしくをお願いをいたします。

それでは、続きまして2点目の質問に移ってまいります。

避難場所となる各小学校にヘリサインの整備をとということで質問いたします。

災害時にヘリコプターからの目印となるヘリサインを、各小学校の児童生徒らがペンキで描いたとの記事を新聞で見ました。ヘリサインは、ヘリコプターに人命救助や救援物資運搬ができる場所を伝える目印のことであります。

大規模な災害が起こった場合に備えるとともに、子どもたちの防災意識を高めようとのことで実施されたのが、埼玉県幸手市立さかえ小学校の屋上で実施されたものであります。6年生の児童約30人が、特別授業として2回に分けて作業を行いました。事前に塗装業者が作成した下図に沿い、黄色のペンキで太さ50センチの文字を丁寧に塗り、大きな「さかえ小」の4文字ができ上がり、児童たちからは「楽しかった」、「人の役に立てることがうれしい」などの声が上がったそうであります。校長先生は「子どもたち自身が描いたことで、人の手助けになることを実感できたと思うし、気持ちが込もったものになった」とのコメントがあったそうでもあります。

冒頭にも述べましたが、児童生徒らがみずからの手で直接描くということは、思い出にも残りすばらしいことだと思います。児童生徒らの防災意識の向上と人の役に立てるという気持ちの醸成につながるのであれば、なおよいことであると考えますが、いかがでしょうか。

ぜひ避難場所となる各小学校にヘリサインの整備を実施していただきたいと思います。

吉田教育長より答弁をお願いいたします。

○多賀吉一議長 吉田教育長。

〔吉田克也教育長 登壇〕

○吉田克也教育長 避難場所となる各小学校にヘリサインの整備をとのご質問にお答えいたします。

本町で大規模な災害が発生した場合には、応援ヘリコプターによる救助、救援活動が行われることが想定されます。緊急時の場合に応援ヘリコプターが上空から活動場所の特定を容易に行えるよう、学校や消防、役場庁舎などの屋上にヘリサインとして施設名を書くことで、ヘリコプターの目印になります。小学校は町内の各地域にあり、町の指定避難所となっているため、大規模な災害発生時には、ヘリコプターでの救急搬送や救援物資搬送などが行われることが十分に想定されます。上空からも主要な指定避難所として直接探索することが可能なため、小学校の屋上にヘリサインを表示することは有効な手段であると考えます。

本町小学校の屋上の形状についてですが、9校のうち条南小学校、井上小学校の2校は全面瓦ぶきとなっており、平らな箇所がありません。この2校以外の7校は、屋根部分の全面または一部に平らな箇所がありますが、その部分に児童が出入りできる屋上出入り口があるのは、津幡小学校、笠野小学校、英田小学校の3校のみとなっています。小学校でのヘリサインの整備につきましては、このような現状も考慮しながら、町の防災担当の総務課や消防本部などと協議、検討してまいりたいと思います。

今後も小中学校、幼稚園においては、児童生徒の発達段階に応じた安全指導や防災教育を通して、安全に対する意識と行動力を高め、自分と他人の生命尊重を基本理念に、生涯にわたって安全な生活を営むことができるように、引き続き指導してまいりたいと思います。

○多賀吉一議長 13番 道下政博議員。

○13番 道下政博議員 ありがとうございます。

ぜひとも前向きにまたご検討をお願いいたします。

それでは、3点目の質問に移ります。

電子母子健康手帳サービスの導入を提案させていただきます。

子育て支援の拡充だけでなく、マイナンバーカードの普及も目指して、宮崎県都城市では、スマホのアプリを利用した電子母子健康手帳サービスを9月から開始しています。流れとしては、

マイナンバーカードを使って登録後、母子健康の情報をスマホで確認できるものであります。

電子母子健康手帳は通常の母子手帳と違い、市から子育てに関するイベント情報が届き、子どもの予防接種の予約日など、つい忘れがちな情報をあらかじめ登録しておく、事前に通知が届く設定ができるのが特徴であります。さらに、検診結果の記録などをいつでも携帯で確認できるほか、写真を使って子どもの日々の成長を日記のように記録する機能も搭載し、全ての情報を家族間で共有することができるものであります。

登録は、市役所などに設置されている専用端末からできます。マイナンバーカードで本人確認した後、保護者と胎児や未就学児童など子どもの情報を入力するとアカウントが発行されます。スマホには、無料アプリ母子健康手帳のインストールが必要ですが、何人も登録可能であります。「市の公式アプリなので信用性も高く、正確な情報が配信されています。子育て世帯を市全体で応援していきたい」との市担当者の方の声とこのことでもあります。

一方、市は同サービスを通じ、マイナンバーカードの普及にも期待を込めているそうです。これまでマイナンバーカードの交付率を高めるさまざまな取り組みを展開してきました結果、人口に対するマイナンバーカードの申請率が25.7パーセント、ことし10月末現在であります。交付率が22.78パーセント、同じ10月であります。ということで、全国の市区で1位だそうでございます。マイナンバーカードの交付率は少しずつ増加傾向にあるということですが、若い世代にはまだまだ浸透し切れてないとのことで、マイナンバーカードの付加価値の向上を目指して、今後も取り組みを進めていくとのことでございます。

私は、これまでに町へスマートフォンを活用した子育て支援の取り組みや、マイナンバーカードの交付率向上に向けて幾つかの方法を提案してまいりましたが、その2つを同時に向上させることができる都城市の取り組みもまた魅力的ではないかと思ひ、懲りずに提案をいたしております。

どうか、あわせての効果が見込める電子母子健康手帳サービスの導入を提案いたします。

小倉町民福祉部長より答弁をお願いいたします。

○多賀吉一議長 小倉町民福祉部長。

〔小倉一郎町民福祉部長 登壇〕

○小倉一郎町民福祉部長 電子母子健康手帳サービスの導入をとのご質問にお答えいたします。

現在本町では、健康推進課の窓口において、保健師が妊婦一人一人に面接を行い、ご本人やご家族の状態を把握しながら母子健康手帳を交付しております。その際、妊婦教室のお知らせや子育て支援課からマイ保育園制度など、本町の子育て支援サービスを紹介している子育て便利帳をお渡ししています。また、出生届出時および新生児訪問において、産婦、乳幼児の健康診査や各種予防接種など、母子保健に関する各種情報を提供させていただいております。さらに、ホームページ、フェイスブック等による情報発信や、乳幼児健診および予防接種の未受診、未接種の方には、別途電話連絡やはがきでお知らせをしております。

電子母子健康手帳は、現在、誰もが無料で利用できるアプリがあり、妊婦検診や乳幼児健診の結果、育児日記などの保存データをご家族で共有することもできます。加えて、電子母子健康手帳に町からの情報が付加されることで、子どもに必要な情報が管理できるというよい点があると思われまふ。

しかしながら、スマートフォンを全ての方が利用しているわけではなく、電子母子健康手帳の

導入後もこれまでどおりリーフレットや郵送などでのお知らせをする業務も継続して実施しなければならないことから、導入コストに見合った効果を調査、研究する必要があります。

現在、連携中枢都市圏事業の取り組みとして、金沢市を中心に本町および白山市、野々市市、かほく市、内灘町の広域で、子育てアプリの運用を平成30年4月から予定しています。このアプリでは、子どもの予防接種や乳幼児健診、その他イベントのスケジュールを自分で管理し、確認することができるようになります。今後、この子育てアプリを活用した情報発信を評価し、電子母子健康手帳の有効性を検証することも必要ではないかと考えております。

なお、国ではマイナポータルを活用し、電子申請を中心として子育てワンストップ制度を推進しておりますが、マイナンバーを活用したアプリに関しては、国の動向を見ながらシステム導入の検討をさせていただきたいと考えておりますので、ご理解をお願いいたします。

○多賀吉一議長 13番 道下政博議員。

○13番 道下政博議員 答弁ありがとうございます。

今ほどもありましたように、効果的には認められるというお話で、今後調査、研究を進めていくということでしたので、着々と進めていっていただきたいというふうに思います。

以上で、私、道下からの3点の質問を終わります。

ありがとうございます。

○多賀吉一議長 以上で、13番 道下政博議員の一般質問を終わります。

これにて一般質問を終結いたします。

<散 会>

○多賀吉一議長 以上で、本日の日程は全て終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午後3時44分

平成29年12月11日（月）

○出席議員（16名）

議長	多賀吉一	副議長	角井外喜雄
1番	森川章	2番	竹内竜也
3番	井上新太郎	4番	八十嶋孝司
5番	西村稔	6番	荒井克
7番	森山時夫	9番	酒井義光
10番	塩谷道子	12番	向正則
13番	道下政博	14番	谷口正一
15番	洲崎正昭	16番	河上孝夫

○欠席議員（0名）

○説明のため出席した者

町長	矢田富郎	総務部長	石庫要
総務課長	吉田二郎	企画財政課長	納口達也
監理課長	宮崎寿	税務課長	細山英明
町民福祉部長	小倉一郎	町民課長	伊藤和人
福祉課長	山嶋克幸	健康推進課長	葉名貴江
子育て支援課長	羽塚誠一	産業建設部長	河上孝光
都市建設課長	岩本正男	農林振興課長	八田信二
交流経済課長	吉岡洋	環境水道部長	梶田和男
上下水道課長	山崎勉	生活環境課長	山本幸雄
会計管理者 兼会計課長	大田新太郎	監査委員事務局長	中村豊
消防長	松浦清市	消防次長	長谷川優
教育長	吉田克也	教育部長 兼教育総務課長	竹田学
学校教育課長	舛井重夫	生涯教育課長	本多延吉
河北中央病院事務長	田縁義信	河北中央病院事務課長	斎藤晶史

○職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	吉本良二	議事係長	山本慎太郎
総務課長補佐	山崎明人	行政係長	庄田大輔
企画財政課主査	高倉喜美	監理課主査	中村健作

○議事日程（第2号）

平成29年12月11日（月）午後1時30分開議

日程第1 議案第58号 平成29年度津幡町一般会計補正予算（第6号）から

議案第67号 町道路線の認定についてまで

請願第9号

（委員長報告・質疑・討論・採決）

日程第2 諮問第2号 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて

（質疑・討論・採決）

日程第3 議案上程（議案第68号～議案第70号）

（質疑・委員会付託）

議案第68号 津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

議案第69号 津幡町常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

議案第70号 津幡町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について

（休憩）

議案第68号 津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例についてから

議案第70号 津幡町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例についてまで

（委員長報告・質疑・討論・採決）

○議事日程（第2号の2）

追加日程第1 副議長の辞職

○議事日程（第2号の3）

追加日程第2 選挙第3号 副議長選挙について

○議事日程（第2号の4）

追加日程第3 選任第9号 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任について

○本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

<開 議>

○多賀吉一議長 本日の出席議員数は、16人であります。

よって、会議の定足数に達しておりますので、これより本日の会議を開きます。

<議事日程の報告>

○多賀吉一議長 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

<会議時間の延長>

○多賀吉一議長 なお、あらかじめ本日の会議時間を延長しておきます。

<議案等上程>

○多賀吉一議長 日程第1 議案第58号から議案第67号までおよび請願第9号を一括して議題といたします。

<委員長報告>

○多賀吉一議長 これより各常任委員会における付託議案に対する審査の経過および結果につき各常任委員長の報告を求めます。

八十嶋孝司総務産業建設常任委員長。

〔八十嶋孝司総務産業建設常任委員長 登壇〕

○八十嶋孝司総務産業建設常任委員長 総務産業建設常任委員会に付託されました案件について、総務部長、産業建設部長、環境水道部長、消防長および関係課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告いたします。

議案第58号 平成29年度津幡町一般会計補正予算（第6号）

第1表 歳入歳出予算補正中

歳入 全部

歳出

第1款 議会費	第1項 議会費
第2款 総務費	第1項 総務管理費
	第2項 徴税費
	第4項 選挙費から
	第8項 防災費まで
第4款 衛生費	第2項 環境衛生費
第6款 農林水産業費	第1項 農業費
	第2項 林業費
第7款 商工費	第1項 商工費
	第2項 交通政策費
第8款 土木費	第1項 土木管理費から
	第5項 住宅費まで

第9款 消防費	第1項 消防費
第11款 災害復旧費	第1項 公共土木施設災害復旧費
	第2項 農林水産施設災害復旧費

第2表 債務負担行為補正

第3表 地方債補正

以上、一般会計補正予算については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。次に、議案第61号 平成29年度津幡町ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第1号）については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第62号 平成29年度津幡町下水道事業会計補正予算（第1号）については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第63号 津幡町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例について、議案第64号 津幡町税条例等の一部を改正する条例について、

以上、2件の条例の一部を改正する条例については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第65号 反訴の提起については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第67号 町道路線の認定については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、請願第9号 沖縄県辺野古の新基地建設を即刻中止することを求める意見書の提出を求める請願については、賛成少数により不採択といたしました。

以上、総務産業建設常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するものであります。

報告を終わります。

○多賀吉一議長 荒井 克文教福祉常任委員長。

〔荒井 克文教福祉常任委員長 登壇〕

○荒井 克文教福祉常任委員長 文教福祉常任委員会に付託されました案件について、町民福祉部長、教育部長および関係課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告をいたします。

議案第58号 平成29年度津幡町一般会計補正予算（第6号）

第1表 歳入歳出予算補正中

歳出

第2款 総務費	第3項 戸籍住民登録費
第3款 民生費	第1項 社会福祉費
	第2項 児童福祉費
第4款 衛生費	第1項 保健衛生費
第10款 教育費	第1項 教育総務費から
	第6項 保健体育費まで

以上、一般会計補正予算については、賛成多数により原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第59号 平成29年度津幡町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）については、

全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第60号 平成29年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第3号）については、賛成多数により原案を妥当と認め、可といたしました。

次に、議案第66号 指定管理者の指定について（津幡町総合体育館、津幡町テニスコート、津幡運動公園、津幡町艇庫）については、全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

以上、文教福祉常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するものであります。

報告を終わります。

○多賀吉一議長 これをもって委員長報告を終わります。

<委員長報告に対する質疑>

○多賀吉一議長 これより委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。……ありませんので、質疑を終結いたします。

<討 論>

○多賀吉一議長 これより討論に入ります。

本日の討論時間は、一人15分以内といたします。

討論の通告がありますので、これより順次発言を許します。

10番 塩谷道子議員。

〔10番 塩谷道子議員 登壇〕

○10番 塩谷道子議員 10番、日本共産党、塩谷です。

議案第58号、議案第60号、議案第65号には反対の意見を、請願第9号には賛成の意見を述べます。

議案第58号 平成29年度津幡町一般会計補正予算のうち、2款1項11目電算管理費、社会保障・税番号制度システムの改修、2款3項1目個人番号カード事務費、議案第60号 平成29年度津幡町介護保険特別会計補正予算のうち、1款1項1目社会保障・税番号制度対応に伴う介護保険システムの改修費用は、いずれも社会保障・税番号制度システムの改修のための補正予算です。社会保障・税番号制度は、便利だからと理由づけられて、ひもづけられる情報をふやす方向で進められています。情報漏えいのリスクを考えると、この制度に対する不安が積みまといます。よって、この議案には反対をします。

議案第58号 平成29年度津幡町一般会計補正予算については、8款2項3目町道庄能瀬線道路改良事業費の13節にも反対です。予算化されていた道路改良工事費を取りやめて、道路改良工事土質調査委託料と調査設計業務委託料に補正予算をつけるという内容です。町道庄能瀬線道路改良事業の本年度の工事は難航しているわけですが、この工事そのものが必要な工事とは思えません。河北縦断道が開通している現在、この道路ができていないことに何の不都合もありません。短い距離に信号がふえればかえって不都合になるのではないのでしょうか。今までにも何度か不必要な町道庄能瀬線道路改良事業はやめるべき旨を述べてきましたが、今回補正予算で土質調査をすれば、またこの工事を再開することになります。今回の工事中断を契機に、町道庄能瀬線道路改良事業そのものを中止すべきだと思いますので、この補正予算には反対します。

議案第65号 反訴の提起についても反対します。

反訴被告は現在、本町と職員2名に対し損害賠償等請求事件を提起し、裁判で争っている最中です。判決が出されるまでは、どういういきさつがあったのか、双方からの事情を聞くことはできません。その中で、反訴被告はハラスメントによって心に深い傷を負い、勤めを続けることができなくなると主張しておられると報道されています。いきさつだけでなく現在の本人の症状も分からない中で、未払いの金額を支払うように裁判を起すことは、本人の症状をさらに悪化させる結果を招くことも危惧されます。つまり落ちついた状態で判断できるのか、反訴を提起されたことによってさらに深く心に傷を負うのか判断が付きません。法律にのっとって未払い分の金額を町が請求することそれ自体は間違っていないと思いますが、今請求しないといけないのか疑問に思います。裁判が決着し、本人も落ちついた中で請求するという配慮があつてしかるべきだと思うのです。

裁判中に反訴の提起をしたほうが裁判費用はかからないとの意見もあるとお聞きいたしましたが、費用と症状の悪化とをてんびんにかける問題ではないでしょう。今までにも町は裁判に持ち込んだ案件があり、その都度費用も支払っているわけですから、今の問題で改めて裁判に持ち込んでも問題はないと考えます。

よって、裁判中の反訴の提起には反対します。

最後に、請願第9号 沖縄県辺野古の新基地建設を即刻中止することを求める意見書の提出を求める請願に賛成の意見を述べます。

昨日、シネモンドで映画を見てきました。「^{アメリカ}米軍が最も恐れた男 その名は、カメジロー」という映画です。15日までしていますので、ぜひ皆さんにも見ていただきたいと思いました。沖縄の人たちの思いがずっしりと伝わってきました。戦争中、沖縄は日本本土を守る捨て石として、なるべく長く戦い続けることを強いられました。日本で唯一の地上戦となり、軍隊も民間人もお年寄りも子どももみんなが戦火の中を逃げまどい肉親を亡くし、あるいはみずから命を絶つという悲劇が島中で繰り返されました。戦争が終わったとき、どれだけほっとしたことか、米軍が解放軍に見えました。しかし、それもつかの間、米軍は島民を収容所に入れ、その間に軍事基地をつくりました。さらに土地収用令を出し、嫌だという島民を銃剣でおどしブルドーザーで基地をつくっていきました。映画では、緑豊かな田んぼが一晩のうちにブルドーザーで埋められ基地にかわっていく様子が映し出されました。戦争が終わったとほっとしていた島民に、またしても米軍占領下の苦しみが始まりました。植民地としての苦しみでした。6歳の女の子が米兵に殺されたことを今も忘れることはできないとお年寄りは語っていました。島民の選挙によって那覇市長に選ばれた亀次郎さんでしたが、アメリカの強引な策略によって追放されました。しかし、亀次郎を先頭にした基地反対闘争、地位協定見直しの闘い、本土復帰の闘いは連綿と続いていきました。憲法の生きる本土に復帰したいという沖縄の切なる願いは1972年に実現しました。しかし、基地の島から抜け出せるという希望はまたしても打ち砕かれます。日本の基地の75パーセントが沖縄に集中したままの本土復帰でした。辺野古新基地反対闘争は「島ぐるみ」という言葉であらわされていますが、それは辺野古新基地反対運動で沸き上がったものではありません。戦後から続いているのだということが、映画からはっきり読み取れました。

総務産業建設常任委員会の審議では、辺野古新基地は、今の厳しいアジア情勢を考えれば必要だという意見もあったとお聞きしていますが、沖縄では基地があるがゆえの苦しみを我慢して

もらいたいということでしょうか。請願にもあるように、11月19日には、飲酒米軍兵士による交通事故で会社員が死亡しました。12月7日には、米軍普天間飛行場から約300メートルの保育園の屋根に円筒状の物体が落下していますが、米軍大型ヘリコプターの部品の可能性が高いと言われています。一步間違えば園児の命が危ないところでした。少し前には、オスプレイも2度墜落しています。地方自治は沖縄には認められないというのでしょうか。それは明らかに沖縄への差別です。もしこれが石川県ならどうでしょう。全国の75パーセントの基地をここにつくる。もし1つの基地を返還してほしいならかわりに基地をつくれと言われたら、素直に従うことができるのでしょうか。

沖縄の人は、沖縄が戦場になったとき、軍隊がいるところが戦場になったことを知っていますから、辺野古に新基地をつくることに絶対反対です。また、アメリカ本土では認められていない自然環境の破壊が沖縄ではいとも簡単に行われ、基地建設が強行されています。辺野古のある大浦湾には絶滅危惧種のジュゴンの生息も確認されていましたし、絶滅危惧種262種を含む5,300種以上の海洋生物が確認されています。沖縄の自然環境保全指針でも評価ランク1のまさに生物多様性のホットスポットとして注目されているところです。

辺野古新基地は普天間基地の代替基地と言われてきましたが、実態はその規模をはるかに超え、強襲揚陸艦が接岸できる岸壁も整備し、200年も基地機能が維持されるといいます。辺野古新基地建設にあわせて、東村高江のヘリポート建設、岩国や伊江島の基地強化、丹後半島や輪島のレーダー基地強化など、米軍基地の強化とともに自衛隊との共同作戦が全国規模で拡大しています。武器の購入も専守防衛を超えて先制攻撃のできる武器まで買おうとしています。北朝鮮の核開発やミサイル実験をやめさせたいと本当に思うなら、圧力一辺倒ではなく対話への道筋を開く努力をすべきですし、核兵器禁止条約には一番に賛成すべきではないでしょうか。平和憲法を持つ国として、武力によらない解決のあり方を率先して提案すべきだと思います。

沖縄県民は、何度かの選挙で、辺野古新基地は中止せよとはっきり言っています。地方自治を尊重すべきです。

よって、沖縄新基地建設は即刻中止すべきという請願9号に賛成いたします。

以上で、私の討論を終わります。

○多賀吉一議長 次に、2番 竹内竜也議員。

〔2番 竹内竜也議員 登壇〕

○2番 竹内竜也議員 2番、竹内竜也です。

議案第65号に対し、賛成の立場で討論いたします。

初めに、本議案は当町元嘱託職員による損害賠償請求訴訟として現在係属中である本訴に、係る事件から派生し関連性が認められる当町の主張について、併合して審理することを求める反訴の提起を目的とするものであることを確認しておきたいと思えます。

新聞報道によれば、職場でのパワーハラスメントに起因して鬱の症状を発症し、それがため欠勤せざるを得ない状態となり、結果として退職に追い込まれたものとして、当町および当時の先輩職員2名を相手取って、慰謝料など600万円余りの請求を目的とした訴訟であるようです。

この事件に関しましては現在のところ、金沢地方裁判所において係属しているところであり、本訴の目的となっている事案に関して、何らの根拠もなく勝手な憶測を巡らせたり、無責任な予断に基づいて断定的な判断を差し挟むことは厳に慎まなければなりません。現在も本訴が係争中、

つまり互いのベクトルが真逆の方向を向いているがために争いとなっているわけですが、今この段階において、事件の核心となっている部分について言えることは、なかったことをあたかもあったかのように装うことは認められようはずがありませんし、逆に本来あったことをなかったことにしてしまうことも許されようはずがないということだけは、絶対的な真理だということではないでしょうか。

翻って、間違いなく存在し、私たちにも確認し得る客観的な事実が2つあります。

その1つは、反訴被告は介護認定調査の業務に従事する嘱託職員として昨年10月1日から勤務なさっていたようですが、翌11月29日から欠勤され、そのまま予定された雇用期間である6か月が経過したことによって明くる年、ことしということになります。3月31日付で退職なさっています。この間、実際に勤務されお仕事をなさった期間については、当然のこととして賃金が支払われなければなりません。

ここで、職員給与の支給について確認をしますが、津幡町一般職の職員の給与に関する条例第5条、これは給料の支給に関する規定ですが、給料は、毎月その月額を原則として当該月の21日に支給することとされています。元嘱託職員の場合、勤務を始めてから2月目に当たる11月については28日までお仕事をされており、その翌日の29日、そして30日の2日間については欠勤されたようです。条例に基づく賃金の計算と支給の仕組み上、欠勤せざるを得なくなった2日間を含む11月の分についても、当該月の21日に当然支払われたわけですが、この場合、給与の支給日後、つまり21日より後ということになります。そこから月の末日までの間に欠勤した29および30日の2日分についても支払われており、この部分について過払いの賃金が発生しているという事実があります。一般的に起こり得るケースですが、こうした場合についてどのような取り扱いがなされているのでしょうか。これについては、同条例第13条、給与の減額に関する規定になりますが、その第2項、ざっくりと言ってしまうと、過払いとなった賃金については翌月以降に支給する賃金と相殺、もちろん生活を第一に考えなければならないわけですから、社会通念に照らして相当な額を限度としなければならないことは当然のこととして、天引きするような形で返還を求めることができる仕組みがとられています。現在、当町に任用され職員として勤務なさっている方について、ノーワークとなった部分については、このような取り扱いがなされているはずですが。

また、要件に該当すれば加入が義務づけられる社会保険、その保険料についても問題となっていますが、そもそも使用者にあたる当町と嘱託職員が一定の割合で互いに負担する仕組みになっています。使用者として町が負担すべき保険料分については義務規定が存在しているわけですが、本来嘱託職員が負担すべき分を町が支払った場合、こうしたケースについては諸説あるため争いが生じやすいところですが、今回の件については、ことしの1月から3月までの3月分の社会保険料について、本来であれば嘱託職員がみずから支払うべき分について当町による立てかえ払いが発生しています。

要は、2日間分の賃金が過払いとなっていること、そして3月分の社会保険料の本人負担分について立てかえ払いがなされていること、これらについては現に存在する事実であって、9万2,960円に相当する金額について当町に損失が生じているということになります。こうした損失について、漫然と返還を求めることを怠り放置するようなことがまかり通るようであれば、結局のところ、その結果を町民の負担に帰せしめることになってしまいます。つまり、最後は町民に

ご迷惑をおかけしてしまうことにほかなりません。

そしてもう1つは、重たい事実として、元嘱託職員の方は体調を崩され介護認定調査員としてのお仕事を続けることができなくなってしまったということです。それこそやりがいと誇りを持って、この業務に臨まれていたことだろうとおもいますが、事の真相はどうあれ残念で仕方ありませんし、心からお見舞いを申し上げたいと思います。

ただ、現状町の損失となっている賃金の過払い分、あわせて町が立てかえた社会保険料の本人負担分については、いかな理由がおありであっても、まずはご返還いただくことが筋ではなかろうかと思えます。そうでなければ、前出いたしました津幡町一般職の職員の給与に関する条例第13条の規定が適用される場面と比較して、その均衡を著しく欠くものと思われ、公平性の観点からも問題があると言わざるを得ません。

一般的には不当利得返還請求を行うべき案件なのかもしれませんが、民事訴訟法第239条の規定にのっとり反訴を提起し、係属中の本訴との併合審理を求めることによって訴訟経済上の問題もクリアされ有利となることから本議案の上程に至ったものと思えますが、妥当な判断と言わざるを得ないと考え、議案第65号に賛意を表明いたします。

最後に蛇足で恐縮ですが、今後本訴の核心部分が白日のもとにさらされていくものと思えますが、これを端緒として、検討しなければならない重たい課題も突きつけられているのではないのでしょうか。つまり、業務災害の認定、保障のあり方についてです。公務職場における業務災害については、その任用の形式によって取り扱いが大きく異なります。正規任用の地方公務員であるのか、あるいは非正規の地方公務員であっても、いわゆる現業であるのか、非現業であるのかによって業務災害を保障するための根拠法令が異なります。中でも非現業の非正規地方公務員の場合は、各自治体における条例に委ねられることとなります。討論の趣旨から外れてしまいますので、これ以上深入りはしませんが、一般的な職権探知主義に拘泥するのではなく、非正規職員みずからの申請、請求も認めるなど、その労働条件、労働環境、特に安全衛生面をしっかりと守り抜く道を探っていくべきことが求められているのではないのでしょうかと申し添え、2番、竹内竜也の討論を終わります。

ありがとうございました。

○多賀吉一議長 以上で、通告による討論は終わりました。

ほかに討論はありませんか。

〔「はい、9番、酒井」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 9番 酒井義光議員。

〔9番 酒井義光議員 登壇〕

○9番 酒井義光議員 9番、酒井です。

私は、請願第9号 沖縄県辺野古の新基地建設を即刻中止することを求める意見書の提出を求める請願に反対の立場で討論いたします。

沖縄の普天間基地を辺野古へ移設することについて、マスコミの報道は移設反対の活動がほとんどで、多くの方が反対されているかのように、賛成者の活動はほとんど報道されていません。沖縄では左翼言論が優勢で、賛成の人がデモや集会をしてもメディアに取り上げられないばかりでなく、反対派なら小さい集会でも報道されていると言われてます。

以前に沖縄の北部振興推進大会が開催され、あいさつの中で名護漁業組合の理事長から、建

設用地はもともと基地内であり漁業をしてはならないため、世間で騒がれているほど問題視はしていない。それよりも漁業者は高齢化しており、補償金を要求していく。また、商工会会長は、失業率が7.4パーセントであり、国内平均の4.3パーセントよりかなり悪く、働くところが必要と言っています。元名護市長の島袋氏は、鉄道の整備をとあいさつされるなど、北部の発展を要望しています。また、辺野古地区の住民は地元の七、八割は移設賛成で、産業もなく、仕事もないため、基地があれば集落も潤う、生活が第一だと言っています。

以前、キャンプ・シュワブは辺野古を含む久部3区で誘致し、基地とともに街は発展し、辺野古は一大歓楽街として栄えていたそうですが、今やそのようなにぎわいは皆無とのこと。しかし今、辺野古の海岸には本土からの反対活動家が半分で、残りも地域以外の人が多く、テントを張って反対活動をしており、地元では困っているようです。

今、日本を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、日米安全保障体制を強化し、日米同盟の抑止力を向上させていくことは、日本の安全のみならず、アジア太平洋地域の平和と安全にとって不可欠であります。日米両国は、2015年4月の日米首脳会談などを通じて確認された強固な日米関係の上に立って、弾道ミサイル防衛、サイバー、宇宙などの幅広い分野における日米安保、防衛協力を拡大、強化しています。さらに普天間飛行場移設や、在沖縄米海兵隊のグアム移転を初めとする在日米軍再編についても、在日米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄を初めとする地元の負担を軽減するため、日米で緊密に連携し、取り組んでいるところです。

領海侵犯を繰り返す中国の活動を抑止するためにも、また北朝鮮の暴挙に対して、沖縄の米軍基地があることは大きな抑止力になっており大変重要です。

そのようなことから、日米合意による辺野古への移転も必要であり、辺野古での新基地建設反対の意見書提出の請願に反対いたします。

議員の皆さまのご賛同をお願いします。

○多賀吉一議長 ほかに討論はありませんか。……ありませんので、討論を終結いたします。

＜採 決＞

○多賀吉一議長 これより議案採決に入ります。

議案第58号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者14人 不起立者1人〕

○多賀吉一議長 起立多数であります。

よって、議案第58号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第59号を採決いたします。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、議案第59号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第60号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者14人 不起立者1人〕

○多賀吉一議長 起立多数であります。

よって、議案第60号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第61号から議案第64号までを一括して採決いたします。

委員長の報告は、いずれも原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、議案第61号から議案第64号までは、いずれも原案のとおり可決されました。

次に、議案第65号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者14人 不起立者1人〕

○多賀吉一議長 起立多数であります。

よって、議案第65号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第66号および議案第67号を一括して採決いたします。

委員長の報告は、いずれも原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、議案第66号および議案第67号は、いずれも原案のとおり可決されました。

次に、請願第9号 沖縄県辺野古の新基地建設を即刻中止することを求める意見書の提出を求める請願を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、不採択とされております。

お諮りいたします。

請願第9号を採択することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者2人 不起立者13人〕

○多賀吉一議長 起立少数であります。

よって、請願第9号は、不採択とすることに決定いたしました。

<諮問上程>

○多賀吉一議長 日程第2 本日、町長から提出のあった諮問第2号 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについてを議題といたします。

これより町長に提案理由の説明を求めます。

矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 議員各位におかれましては、12月4日の会議再開以来、連日にわたりまして慎重なご審議を賜り、まことにありがとうございます。

また今ほどは、今12月会議に提出させていただきました議案全てにご決議を賜りましたことにつきましても、重ねて御礼を申し上げる次第でございます。

それでは、本日追加提案をいたしました人事案件につきまして、ご説明を申し上げます。

諮問第2号 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについて。

本諮問は、人権擁護委員8名のうち、澤田昭子氏と高本真紀子氏が平成30年3月31日をもって任期満了となりますので、澤田氏につきましては引き続き推薦いたしたく、また高本氏の後任に津幡町字興津コ27番地 本田寛美氏を推薦いたしたく、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものでございます。

以上、本日ご提案を申し上げました人事案件につきましてご説明を申し上げたところでございますが、何とぞご同意を賜りますようお願いを申し上げまして、提案理由の説明とさせていただきます。

<質疑・討論の省略>

○多賀吉一議長 お諮りいたします。

諮問第2号につきましては、人事に関する案件につき、質疑および討論を省略して、直ちに採決に入りたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、諮問第2号については、質疑および討論を省略し、直ちに採決することに決定いたしました。

<採 決>

○多賀吉一議長 諮問第2号 人権擁護委員の候補者推薦につき意見を求めることについてを採決いたします。

お諮りいたします。

原案のとおり異議なき旨答申することに、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、諮問第2号は、異議なき旨答申することに決定いたしました。

<議案上程>

○多賀吉一議長 日程第3 本日、町長から提出のあった議案第68号から議案第70号までを一括して議題といたします。

これより町長に提案理由の説明を求めます。

矢田町長。

〔矢田富郎町長 登壇〕

○矢田富郎町長 今ほどは、追加提案をいたしました人事案件につきまして、ご同意を賜りましたことを厚く御礼を申し上げる次第でございます。

本日、新たに追加で提案させていただきますのは、一般職と特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正、そして議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正に係る3議案でございます。本日の追加提案となりましたのは、給与等の改定に係る国の決定が直近までずれ込んだことにより、その改正条文の整理が12月会議当初の議案上程に間に合わなかったことによるものでございます。議会の皆さまのご理解をお願い申し上げます。

それでは、本日追加提案をいたしました3議案につきまして、概要をご説明申し上げます。

議案第68号 津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について。

本案は、国家公務員の給与等の改定に伴い、津幡町一般職員の給与等におきましても、給料月額、勤勉手当の年間支給割合の引き上げ等について、国を参考に改定するものでございます。

議案第69号 津幡町常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について。

本案は、特別職の国家公務員の給与等の改正を踏まえ、津幡町の常勤の特別職の職員の期末手当の支給割合について改正を行うもので、平成29年12月1日に遡及して適用するなどの必要な事項を定めるものでございます。

議案第70号 津幡町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について。

本案は、特別職の国家公務員の給与等の改正を踏まえ、津幡町議会議員の期末手当の支給割合について改正を行うもので、平成29年12月1日に遡及して適用するなどの必要な事項を定めるものでございます。

以上、本日追加でご提案を申し上げました議案につきましてご説明を申し上げたところでございますが、関係常任委員会におきまして関係部課長より詳細に説明いたしますので、原案どおり決定を賜りますようお願いを申し上げます。提案理由の説明とさせていただきます。

<議案に対する質疑>

○多賀吉一議長 これより議案に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。……ありませんので、質疑を終結いたします。

<委員会付託>

○多賀吉一議長 ただいま議題となっております議案第68号から議案第70号までは、お手元に配

付してあります議案審査付託表のとおり、所管の常任委員会に付託いたします。

この際、暫時休憩いたします。

休憩中に常任委員会で、議案の審査方よろしく願いいたします。

〔休憩〕 午後 2 時16分

〔再開〕 午後 2 時50分

○多賀吉一議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

議案第68号から議案第70号までを一括して議題といたします。

<委員長報告>

○多賀吉一議長 これより常任委員会における付託議案に対する審査の経過および結果につき常任委員長の報告を求めます。

八十嶋孝司総務産業建設常任委員長。

〔八十嶋孝司総務産業建設常任委員長 登壇〕

○八十嶋孝司総務産業建設常任委員長 総務産業建設常任委員会に付託されました案件について、総務部長および関係課長の出席を求め、慎重に審査いたしました結果についてご報告いたします。

議案第68号 津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、

議案第69号 津幡町常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、

議案第70号 津幡町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、

以上、3件の条例の一部を改正する条例については、いずれも全会一致をもって原案を妥当と認め、可といたしました。

以上、総務産業建設常任委員会に付託されました案件についての審査結果を本会議に送付するものであります。

報告を終わります。

○多賀吉一議長 これをもって委員長報告を終わります。

<委員長報告に対する質疑>

○多賀吉一議長 これより委員長報告に対する質疑に入ります。

質疑はありませんか。……ありませんので、質疑を終結いたします。

<討 論>

○多賀吉一議長 これより討論に入ります。

本日の討論時間は、一人15分以内といたします。

討論の通告がありますので、これより発言を許します。

10番 塩谷道子議員。

〔10番 塩谷道子議員 登壇〕

○10番 塩谷道子議員 10番、塩谷です。

私は、議案第69号、第70号には反対いたします。

津幡町常勤の特別職の職員と津幡町議会議員に対する期末手当の支給割合を改正するもので、改正後は0.05か月ふえることとなります。格差を是正しないといけないというのであれば納得もできますが、常勤の特別職や議員への期末手当は相応の支給が行われており、わずかであってもふやす必要はないと思いますので、この議案には反対いたします。

以上で、私の意見を終わります。

○多賀吉一議長 以上で、通告による討論は終わりました。

ほかに討論はありませんか。……ありませんので、討論を終結いたします。

＜採 決＞

○多賀吉一議長 これより議案採決に入ります。

議案第68号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者15人 不起立者0人〕

○多賀吉一議長 起立全員であります。

よって、議案第68号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第69号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者14人 不起立者1人〕

○多賀吉一議長 起立多数であります。

よって、議案第69号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第70号を採決いたします。

この採決は、起立によって行います。

委員長の報告は、原案可決とされております。

お諮りいたします。

委員長の報告どおり決することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者14人 不起立者1人〕

○多賀吉一議長 起立多数であります。

よって、議案第70号は、原案のとおり可決されました。

ここで、暫時休憩いたします。

〔角井外喜雄副議長 退場〕

〔休憩〕 午後2時55分

〔再開〕 午後2時57分

＜副議長辞職の件＞

○多賀吉一議長 会議を再開します。

ここで、ご報告いたします。

副議長 角井外喜雄議員から、副議長の辞職願が提出されております。

お諮りいたします。

副議長の辞職の件を日程に追加し、追加日程第1として、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、副議長の辞職の件を日程に追加し、追加日程第1として、直ちに議題とすることに決定いたしました。

＜副議長の辞職＞

○多賀吉一議長 追加日程第1 副議長の辞職の件を議題といたします。

事務局長に辞職願を朗読させます。

○吉本良二議会事務局長 それでは朗読いたします。

辞職願

このたび、一身上の都合により津幡町議会副議長の職を辞職したいので、許可されるようお願いいたします。

平成29年12月11日

津幡町議会副議長 角井外喜雄

津幡町議会議長 多賀吉一 様

以上です。

○多賀吉一議長 お諮りいたします。

角井外喜雄議員の副議長の辞職を許可することに、賛成の諸君の起立を求めます。

〔起立者14人 不起立者0人〕

○多賀吉一議長 起立全員であります。

よって、角井外喜雄議員の副議長の辞職を許可することに決定いたしました。

〔8番 角井外喜雄議員 入場〕

○多賀吉一議長 角井外喜雄議員が入場いたしましたので、副議長の辞職が許可されたことを告知します。

〔「8番、角井」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 角井外喜雄議員から発言を求められておりますので、これを許します。

8番 角井外喜雄議員。

〔8番 角井外喜雄議員 登壇〕

○8番 角井外喜雄議員 副議長を退任するに当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

1年3か月余りの間ではありましたが、大変貴重な体験をさせていただきました。

今後、一議員として議会を通じ、町民のためさらには町発展のために寄与していきたいという所存でございます。

またひとつ、これからもよろしくお願ひいたします。 (拍手)

○多賀吉一議長 この際、暫時休憩とし、20分後に会議を再開します。

〔休憩〕 午後 3 時00分

〔再開〕 午後 3 時20分

○多賀吉一議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

<副議長選挙>

○多賀吉一議長 ただいま副議長が欠員となっております。

お諮りいたします。

副議長の選挙を日程に追加し、追加日程第2として、直ちに選挙を行いたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、副議長の選挙を日程に追加し、追加日程第2として、直ちに選挙を行うことに決定いたしました。

追加日程第2 選挙第3号 副議長選挙を行います。

副議長選挙立候補者による所信表明の発言時間は、一人5分以内といたします。

この際、議員各位に申し上げます。所信表明に対して、拍手その他の方法により賛意または反意をあらわす行為は慎んでいただきますようお願いいたします。

これより順次発言を許します。

7番 森山時夫議員。

〔7番 森山時夫議員 登壇〕

○7番 森山時夫議員 ただいま、前角井副議長さんの辞任に伴って、副議長の選挙に立候補の表明をいたしました議席ナンバー7番、森山時夫です。

よろしくお願ひいたします。

最初に、今日までの議員活動ならびに議員の気質を感じとったことから述べさせていただきます。

私は、平成19年に議席をいただき、それまでに総務、産業建設常任委員長、また決算審査、議会広報、議会改革検討特別委員などを歴任させていただきました。あらゆる角度から、議員、議会として、町予算実行の効果の審査、また計画立案のチェック、サポートを行い、行政の計画、方向性について、町民が納得していただけるよう努力をしてまいりました。

議員として気質を特に感じたことは、平成19年に議席をいただいてから、その1期4年間の間に定例会、そのころ定例会ですけれども、毎回、現在のミニボートピア津幡の誘致問題に関する、町を揺るがす誘致反対グループに対する町長や推進議員の応酬、それには議員の立場を最大限活用し、緻密に先進地の行政の視察、また研修で得た確実な実態への集約、また施設内、周辺の状況をチェックするなど、動かぬ証拠をつかむことが大事と思いました。それで、思想や想像だけの確信のないパフォーマンスを発し町民を煽ることは、議員としては避けるべきだと強く思いました。裏づけがあり、確信を持って事を進めることで、町民の信頼や安心を得ることができると、

そこで強く感じました。

私が大切に思っている言葉は環境です。地球上の人間、また動物や昆虫、海中生物や樹木、全て環境が整っていないと、生命が危ぶまれるということになります。環境は、身の回りから宇宙まで最大限であり、全て支配をしているのは、人間社会だと思っております。例えばプランは個人個人の知恵でできますけれども、アクションは周りの多くの協力、また知恵をいただき、大きな目標をやり遂げると思っています。そのためには、環境づくりが最も大切であると考えております。

今回、副議長に推挙させていただいた節には、多賀議長を全面的にバックアップをし、議会運営、また公務等、議長職の足手まといにならぬよう、微力ではありますが、誠心誠意、努力してまいり所存であります。

また、副議長職としての役職も未経験の職務が山積していますが、議長、前副議長の知恵を拝借しながら、引き続き透明感を持って議会改革を推し進めてまいりますので、議員各位のご理解をいただきますようお願いを申し上げます、私の副議長立候補における所信表明を終わります。

よろしく願いをいたします。

○多賀吉一議長 次に、5番 西村 稔議員。

〔5番 西村 稔議員 登壇〕

○5番 西村 稔議員 5番、西村 稔でございます。

今回、副議長選挙に立候補いたしました。立候補いたしました思いの一端を述べさせていただきます。

議員の皆さまには今さら申し上げることではありませんが、副議長の職務は、地方自治法第106条において、議長に事故あるとき、または議長が欠けたときは、副議長が議長の職務を行うとなっております。私はそのためにも、日々議長との連帯は大変重要なことだと思っております。幸いにも現議長はその実力と能力はたけており、ともに話し合える寛容さがある方であると理解しております。

私は、平成23年4月に初当選し、現在2期目を全うしております。その間、数多くの一般質問や所属の委員会において、地域の発展と町民福祉の向上のため、また公約実現のため努力をし、提案をしてまいりました。時には厳しい意見を出しましたが、そのことはとりもなおさず私の信条であり、常に町民目線に立つ考え方であり、町民が安心でき、納得できる議会議員である責任と義務からくるものでほかなりません。

今、世の中は厳しい社会情勢にあります。今後、議会が町民代表として、民主主義の発展と町民福祉の向上のため果たす役割はますます大きくなります。そのためにも、町民が安心でき、納得のいく議会構成を構築していく義務と責任が私たち議員に課せられております。

また、議会は執行部の追認機関でもイエスマンでもありません。あくまでも町民目線に立ち、執行機関のチェックや議案に対しても堂々と自分の考えを言う立場であらうと思っております。当議会議員の中にもフレッシュな考えの議員も出てきており、議会活性化のためにも、この人たちの意見も大変重要かと思っております。

以上、私、西村 稔は、議員2期目の経験と実績を生かし、議長を補佐すべく全身全霊で努力していく所存であることを再度申し上げ、第32代副議長の立候補の所信表明にかえさせていただきます。

議員の皆さまの温かいご支援、ご理解を切にお願い申し上げます、よろしく願いいたします。

どうもありがとうございます。

○多賀吉一議長 以上で、副議長選挙立候補者による所信表明を終わります。

これより選挙を行います。

選挙は、投票で行います。

議場の閉鎖を命じます。

〔議場閉鎖〕

○多賀吉一議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

次に、立会人を指名します。

津幡町議会会議規則第32条第2項の規定により、立会人に1番 森川 章議員、2番 竹内竜也議員を指名いたします。

投票用紙を配付いたします。

念のため申し上げます。投票は、単記無記名です。投票用紙に被選挙人1名の氏名を記載願います。

〔投票用紙配付〕

○多賀吉一議長 投票用紙の配付漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 配付漏れなしと認めます。

投票箱を点検します。

〔投票箱点検〕

○多賀吉一議長 異状なしと認めます。

ただいまから、投票を行います。

事務局長が議席番号と氏名を呼び上げますので、順番に投票願います。

〔投票〕

○吉本良二議会事務局長 それでは、読み上げます。

1番 森川 章議員、2番 竹内竜也議員、3番 井上新太郎議員、4番 八十嶋孝司議員、

5番 西村 稔議員、6番 荒井 克議員、7番 森山時夫議員、8番 角井外喜雄議員、

9番 酒井義光議員、10番 塩谷道子議員、12番 向 正則議員、13番 道下政博議員、

14番 谷口正一議員、15番 洲崎正昭議員、16番 河上孝夫議員、11番 多賀吉一議員。

以上でございます。

○多賀吉一議長 投票漏れはありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 投票漏れなしと認めます。

投票を終わります。

議場の閉鎖を解きます。

〔議場開鎖〕

○多賀吉一議長 開票を行います。

森川 章議員、竹内竜也議員は、開票の立ち会いをお願いします。

〔1番 森川 章議員、2番 竹内竜也議員立ち会い、開票〕

○多賀吉一議長 選挙の結果を報告します。

投票総数 16票

有効投票 14票

無効投票 2票です。

有効投票のうち、森山時夫議員 10票

西村 稔議員 4票

以上のとおりであります。

この選挙の法定得票数は4票です。

よって、森山時夫議員が副議長に当選されました。

<当選の告知>

○多賀吉一議長 ただいま副議長に当選されました森山時夫議員が議場におられます。

津幡町議会会議規則第33条第2項の規定により、当選の告知をいたします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 副議長に当選されました森山時夫議員から発言を求められておりますので、これを許します。

7番 森山時夫議員。

〔7番 森山時夫議員 登壇〕

<当選の承諾及びあいさつ>

○7番 森山時夫議員 ただいま副議長に選出されました森山時夫です。

選出に当たり、抱負を述べさせていただきたいと思っております。

他人事のように思っていたことが現実になり、今、心が引き締まる思いであります。県内8町で一番多くの人口を抱える当町の議会として恥じぬよう議会改革の推進、透明性のある議会運営を推進するために、微力ではありますが努力をしております。

また、町が抱える喫緊な問題、計画的な課題など財政面に大きなウエートがかかることについて、町民から不安の声も上がっております。今こそ、多賀議長を頭に議会が一つ一つの課題を乗り越え、町民に理解を得られる環境づくりを、議長の裏方で誠心誠意、努めさせていただきたいと思っております。

また、今後とも皆さま方のご指導、ご鞭撻のほどをよろしくお願いを申し上げまして、私のあいさつとさせていただきます。

本当にありがとうございました。 (拍手)

○多賀吉一議長 ただいま森山時夫議員から副議長当選の承諾がありましたので、副議長に決定いたしました。

この際、暫時休憩いたします。

〔休憩〕 午後3時46分

〔再開〕 午後4時15分

○多賀吉一議長 ただいまの出席議員数は、16人です。

定足数に達しておりますので、休憩前に引き続き、会議を再開いたします。

＜津幡町議会改革検討特別委員会、津幡町議会大河ドラマ誘致推進特別委員会 正副委員長互選結果の報告＞

○多賀吉一議長 ここでご報告いたします。

休憩中に、津幡町議会改革検討特別委員会において委員長および副委員長の辞任に伴い、委員長および副委員長の互選が行われました結果、委員長に森山時夫議員、副委員長に酒井義光議員が互選された旨、津幡町議会改革検討特別委員会委員長より議長のもとに報告がまいっておりますので、ご報告いたします。

次に、津幡町議会大河ドラマ誘致推進特別委員会において副委員長の辞任に伴い、副委員長の互選が行われました結果、副委員長に森山時夫議員が互選された旨、津幡町議会大河ドラマ誘致推進特別委員会委員長より議長のもとに報告がまいっておりますので、ご報告いたします。

＜津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員辞任の報告＞

○多賀吉一議長 次に、角井外喜雄議員から一身上の都合により津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員を辞任したい旨の申し出があり、津幡町議会委員会条例第12条第2項の規定により、許可いたしましたので、ご報告いたします。

ここで、暫時休憩いたします。

〔休憩〕 午後 4 時16分

〔再開〕 午後 4 時17分

＜津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任＞

○多賀吉一議長 会議を再開いたします。

お諮りいたします。

津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員に欠員が生じたので、津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任を日程に追加し、追加日程第3として、直ちに議題といたしたいと思っております。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任を日程に追加し、追加日程第3として、直ちに議題とすることに決定いたしました。

追加日程第3 選任第9号 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任についてを議題といたします。

お諮りいたします。

津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任については、津幡町議会委員会条例第7条第4項の規定により、森山時夫議員を指名したいと思っております。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○多賀吉一議長 異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました森山時夫議員を津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別

委員会委員に選任することに決定いたしました。

＜閉議・散会＞

○多賀吉一議長 以上をもって、本12月会議に付議されました案件の審議は、全て終了いたしました。

よって、平成29年津幡町議会12月会議を散会いたします。

午後4時19分

地方自治法第123条第2項の規定により、これに署名する。

議会議長 多賀 吉一

署名議員 河上 孝夫

署名議員 森川 章

参 考 資 料

1. 一般質問通告一覧表	1
1. 副議長選挙について	2
1. 津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任について	3
1. 委員会審査結果表	4

平成29年津幡町議会12月会議一般質問通告一覧表

番号	質問議員氏名	質 問 事 項		答 弁 者
1	12番 向 正則	1	矢田町長の三期目出馬を問う	町 長
		2	中山間地農業について	産業建設部長
2	4番 八十嶋孝司	1	東京オリンピックに向け強化選手に支援を	町 長
		2	中学校部活動休養日の取り組みについて	教 育 長
		3	医療費削減に向けた保険者努力支援制度、町の取り組みは	町民福祉部長
3	10番 塩谷 道子	1	「介護からの卒業」とは何か	福 祉 課 長
		2	事業所に通知する「特別徴収税額決定通知書」に個人番号を記載することは中止せよ	総 務 部 長
		3	国保税の都道府県化に伴う県の納付金や標準保険料率はどうか	町 長
		4	18年度産米から直接支払交付金が廃止される状況に対して、町当局はどのような対策を行うのか	産業建設部長
		5	健康診断時に緑内障の検査を取り入れよ	健康推進課長
4	3番 井上新太郎	1	小規模特認校制度導入を検討せよ	教 育 長
		2	森林動物園を活用するため整備を急げ	町 長
5	2番 竹内 竜也	1	風水害発生への備えと防災リテラシーについて	総 務 部 長
		2	出産予定日以降の妊婦健康診査について	町民福祉部長
6	5番 西村 稔	1	地域住民と密なる連携ができないか	学校教育課長
		2	地震時における電源遮断装置の促進について	消 防 長
7	1番 森川 章	1	小中学校での英語教育の充実を図れ	教 育 長
		2	図書館、児童センター、まちなか科学館、れきしるの利用を促進せよ	町 長
		3	PRの充実を図るための施策を問う	町 長
		4	小中学校の式典用音響設備の充実を図れ	教 育 部 長
8	9番 酒井 義光	1	県森林公園でのイノシシ対策を	町 長
		2	能瀬川の河川改修と堆積土砂の除去を計画的に取り組み	都市建設課長
9	13番 道下 政博	1	津幡町庁舎整備計画について	町 長
		2	避難場所となる各小学校にヘリサインの整備を	教 育 長
		3	電子母子健康手帳サービスの導入を	町民福祉部長

選挙第3号

副議長選挙について

副議長選挙を行うものとする。

平成29年12月11日

津幡町議会議長 多賀吉一

住 所	氏 名	生 年 月 日
河北郡津幡町字田屋ワ 14 番地	森山 時夫	昭和 26 年 3 月 17 日

選任第9号

津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員の選任について

津幡町議会委員会条例（昭和62年津幡町条例第9号）第7条第4項の規定に基づき、津幡町議会石川県森林公園活性化対策特別委員会委員を次のとおり選任する。

平成29年12月11日

津幡町議会議長 多賀吉一

津幡町議会石川県森林公園 活性化対策特別委員会委員	森山 時夫
------------------------------	-------

平成29年津幡町議会12月会議
 常任委員会議案審査結果表
 文教福祉常任委員会

議案番号	件 名	議決の結果
議案第58号	平成29年度津幡町一般会計補正予算（第6号） 第1表 歳入歳出予算補正中 歳 出 第2款 総務費 第3項 戸籍住民登録費 第3款 民生費 第1項 社会福祉費 第2項 児童福祉費 第4款 衛生費 第1項 保健衛生費 第10款 教育費 第1項 教育総務費 第2項 小学校費 第3項 中学校費 第4項 幼稚園費 第5項 社会教育費 第6項 保健体育費	原案可決
議案第59号	平成29年度津幡町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第60号	平成29年度津幡町介護保険特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第66号	指定管理者の指定について（津幡町総合体育館、津幡町テニスコート、津幡運動公園、津幡町艇庫）	〃

平成29年津幡町議会12月会議
常任委員会議案審査結果表
総務産業建設常任委員会

議案番号	件名	議決の結果
議案第68号	津幡町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第69号	津幡町常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第70号	津幡町議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について	〃